

平成 28 年度における行政機関等個人情報保護法の
施行の状況について
(行政機関個人情報保護法)
(独立行政法人等個人情報保護法)

平成 30 年 9 月

総務省行政管理局
情報公開・個人情報保護推進室

目 次

○ 平成 28 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の 施行の状況について（概要）	1
○ 平成 28 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について	10
I 調査の目的	10
II 調査の対象	10
III 調査の結果	11
1 個人情報ファイルの状況	11
2 開示・訂正・利用停止請求の状況	13
3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況	30
4 監査・点検、教育研修の状況	33
<資料>	
○ 行政機関別内訳表（資料 1）	36
○ 事例表	75
(1) 個人情報ファイルの状況（資料 2 - 1）	75
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況（資料 2 - 2）	91
(3) 監査の状況（資料 2 - 3）	101

○ 平成 28 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について	103
--	-----

I 調査の目的	103
II 調査の対象	103
III 調査の結果	103
1 個人情報ファイルの状況	105
2 開示・訂正・利用停止請求の状況	107
3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況	122
4 監査・点検、教育研修の状況	125

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表（資料 1）	128
○ 事例表	300
(1) 個人情報ファイルの状況（資料 2 - 1）	300
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況（資料 2 - 2）	329
(3) 監査の状況（資料 2 - 3）	339

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。
- 2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

平成 28 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の
施行の状況について（概要）

平成 28 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成 17 年 4 月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

平成 28 年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要は、以下のとおりです。

《調査対象》

○ 対象機関

- ・ 国の行政機関（46 機関）
- ・ 独立行政法人等（192 機関）

○ 対象期間

平成28年 4 月 1 日から29年 3 月31日までの状況について、平成29年 3 月31日現在で調査

1 個人情報ファイルの状況

（1）個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数が 1,000 人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成 29 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、次のとおり。

（単位：ファイル）

	行政機関	独立行政法人等
個人情報ファイル数	71,476	12,405
（参考）平成 27 年度	62,603	12,967

○ 個人情報ファイル数の機関別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	平成 28 年度	平成 27 年度	独立行政法人等	平成 28 年度	平成 27 年度
国税庁	65,262	56,050	国立病院機構	2,995	2,997
法務省	4,279	4,315	地域医療機能推進機構	1,644	1,777
厚生労働省	504	419	日本司法支援センター	961	961
財務省	261	265	九州大学	395	416
総務省	246	265	国立高等専門学校機構	311	307
その他	924	1,289	その他	6,099	6,509
計	71,476	62,603	計	12,405	12,967

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合や、社会公共の利益になる場合、本人の同意がある場合に限り、認められている。

平成 28 年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、次のとおり。

(単位：ファイル)

	行政機関	独立行政法人等
法令に基づく場合(注1)	2,627	447
(参考) 平成 27 年度	2,523	261
社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)	204	389
(参考) 平成 27 年度	238	251

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、行政機関、独立行政法人等が国税徴収法第 141 条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

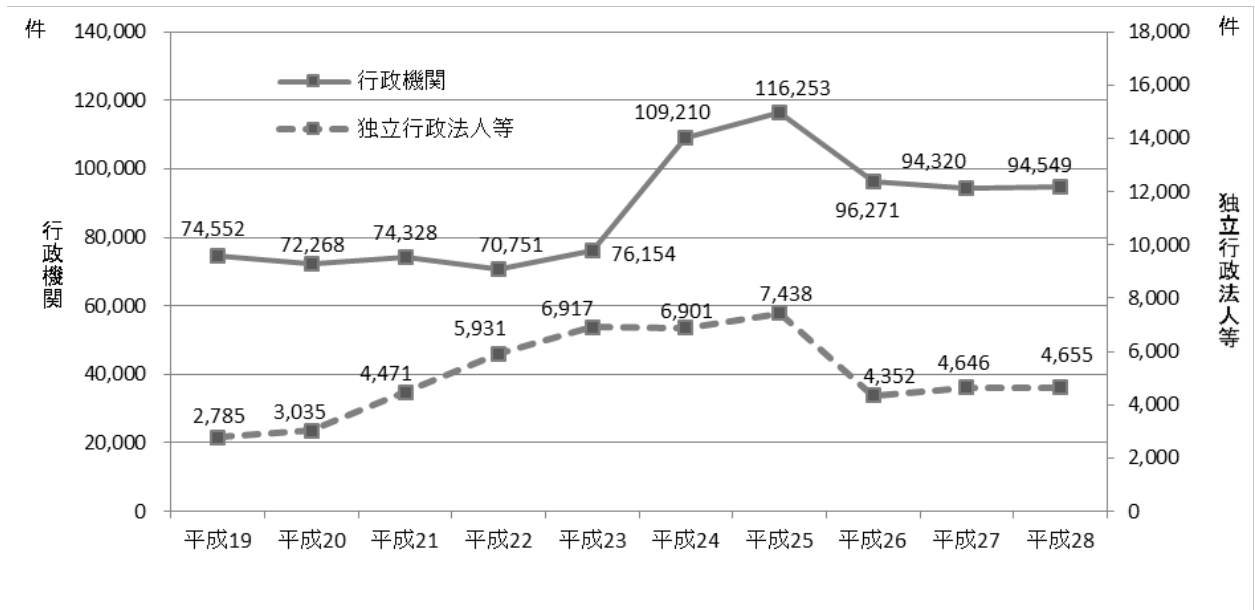
2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、例えば、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 請求件数

平成 28 年度に受け付けた開示請求の件数は、行政機関では 94,549 件、独立行政法人等では 4,655 件である。

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関別内訳

(単位：件)

行政機関	平成 28 年度	平成 27 年度
国税庁	58,464	56,914
法務省	25,348	26,118
厚生労働省	8,121	7,408
金融庁	1,183	1,010
防衛省	316	240
その他	1,117	2,630
計	94,549	94,320

独立行政法人等	平成 28 年度	平成 27 年度
東北大学	1,606	1,637
東京大学	606	761
大学入試センター	350	291
航空大学校	246	212
東京医科歯科大学	243	257
その他	1,604	1,488
計	4,655	4,646

○ 開示・訂正・利用停止請求の件数

(単位：件)

	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 28 年度	94,549	4,655
	(参考)平成 27 年度	94,320	4,646
訂正請求	平成 28 年度	46	4
	(参考)平成 27 年度	34	6
利用停止請求	平成 28 年度	12	3
	(参考)平成 27 年度	16	1

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の件数

平成 28 年度には、行政機関では、開示請求に係る決定が 94,205 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 36,700 件 (39.0%)、一部を開示する決定が 55,436 件 (58.8%)、不開示の決定が 2,069 件 (2.2%) となっている。

また、独立行政法人等では、開示請求に係る決定が 4,638 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 4,076 件 (87.9%)、一部を開示する決定が 474 件 (10.2%)、不開示の決定が 88 件 (1.9%) となっている。

(単位：件、%)

	年度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示・訂正・利用停止決定 (全部)	開示・訂正・利用停止決定 (一部)	不開示・不訂正・不利用停止決定	計	開示・訂正・利用停止決定 (全部)	開示・訂正・利用停止決定 (一部)	不開示・不訂正・不利用停止決定
開示請求	平成 28 年度	94,205 (100)	36,700 (39.0)	55,436 (58.8)	2,069 (2.2)	4,638 (100)	4,076 (87.9)	474 (10.2)	88 (1.9)
	(参考) 平成 27 年度	94,065 (100)	38,597 (41.0)	52,818 (56.2)	2,650 (2.8)	4,634 (100)	3,926 (84.7)	609 (13.1)	99 (2.1)
訂正請求	平成 28 年度	49 (100)	5 (10.2)	7 (14.3)	37 (75.5)	4 (100)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)
	(参考) 平成 27 年度	37 (100)	3 (8.1)	7 (18.9)	27 (73.0)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	7 (100)
利用停止請求	平成 28 年度	12 (100)	4 (33.3)	0 (0)	8 (66.7)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (100)
	(参考) 平成 27 年度	16 (100)	0 (0)	0 (0)	16 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)

(3) 審査請求

開示決定等について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、行政機関の長、また、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。
平成 28 年度にされた審査請求の件数は次のとおり。

(単位：件)

	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 28 年度	208	44
	(参考) 平成 27 年度	201	57
訂正請求	平成 28 年度	40	2
	(参考) 平成 27 年度	14	7
利用停止請求	平成 28 年度	12	0
	(参考) 平成 27 年度	6	1

※ 改正前の行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に規定されていた「異議申立て」は、平成 28 年度以降、改正された行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号。平成 28 年 4 月 1 日施行）により、「審査請求」に一本化されている。

(4) 訴訟

平成 28 年度に新たに地方裁判所に提起された開示決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、次のとおり。

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 28 年度	2	1
(参考) 平成 27 年度	6	2

3 安全確保措置の運用状況

(1) 不適正管理事案の管理状況

ア 不適正管理事案の内訳

平成 28 年度に、個人情報情報の漏えい、滅失又はき損が発生した又は発生のおそれがあると認められた不適正管理事案の件数は、行政機関では 1,071 件、独立行政法人等では 1,308 件である。

これらの事案のうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が行政機関 413 件 (38.6%)、独立行政法人等 593 件 (45.3%) と多くを占めている。

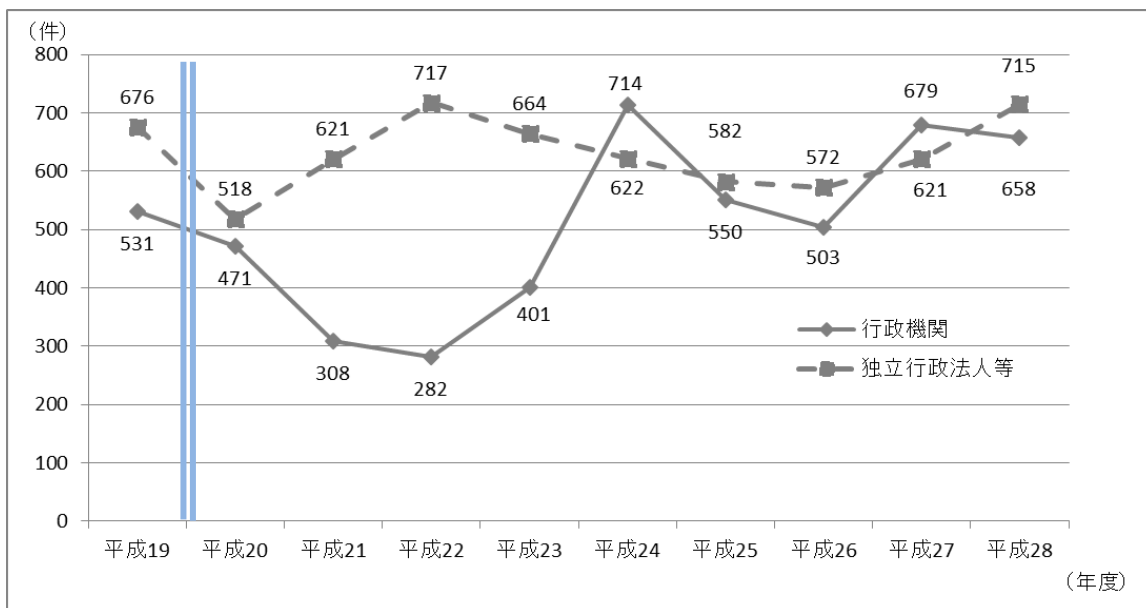
配送事故を除いた不適正管理事案は、行政機関では 658 件、独立行政法人等では 715 件である。これらの事案を発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信 247 件 (23.1%) が最も多く、独立行政法人等でも誤送付・誤送信 421 件 (32.2%) が最も多くなっている。

○ 不適正管理事案の件数の発生形態別内訳

(単位：件、%)

	不適正管理事案の内訳												
		配送事故以外									配送事故		
		発生形態別									発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム関係	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失		
行政機関	1,071 (100)	658 (61.4)	247 (23.1)	87 (8.1)	43 (4.0)	222 (20.7)	9 (0.8)	0 (0)	14 (1.3)	36 (3.4)	413 (38.6)	396 (37.0)	17 (1.6)
(参考)平成 27 年度	1,075 (100)	679 (63.2)	238 (22.1)	75 (7.0)	67 (6.2)	240 (22.3)	4 (0.4)	0 (0.0)	23 (2.1)	32 (3.0)	396 (36.8)	384 (35.7)	12 (1.1)
独立行政法人等	1,308 (100)	715 (54.7)	421 (32.2)	108 (8.3)	8 (0.6)	104 (8.0)	23 (1.8)	18 (1.4)	10 (0.8)	35 (2.6)	593 (45.3)	165 (12.6)	428 (32.2)
(参考)平成 27 年度	1,240 (100)	621 (50.1)	395 (31.9)	68 (5.5)	12 (1.0)	88 (7.1)	21 (1.7)	5 (0.4)	9 (0.7)	28 (2.3)	619 (49.9)	178 (14.4)	441 (35.6)

○ 不適正管理事案の件数の推移（配送事故以外）



（注）平成19年度以前は配送事故を分類していないため、配送事故を含む件数を参考値として掲載している。

○ 不適正管理事案の件数の機関別内訳（配送事故以外）

（単位：件）

行政機関	平成28年度	平成27年度
厚生労働省	319	330
国税庁	115	134
法務省	63	61
その他	159	154
計	656	679

独立行政法人等	平成28年度	平成27年度
日本年金機構	190	195
国立病院機構	123	21
住宅金融支援機構	61	47
その他	341	358
計	715	621

イ 不適正管理事案の規模

不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人の数は、5人以下のものが、行政機関では916件（85.5%）、独立行政法人等では1,158件（88.5%）となっている。

（単位：件、%）

	不適正管理事案の件数					
		本人の数				
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
行政機関	1,071 (100)	916 (85.5)	93 (8.7)	21 (2.0)	33 (3.1)	8 (0.7)
独立行政法人等	1,308 (100)	1,158 (88.5)	82 (6.3)	22 (1.7)	32 (2.4)	14 (1.1)

ウ 不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成28年度における不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟は、行政機関・独立行政法人等とも新規に提起されたものはない。

(2) 監査・点検の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(以下「指針」という。)を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程(個人情報保護管理規程)を定め、監査・点検等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

ア 監査の状況

指針では、監査責任者(内部監査等を担当する部局の長等)は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成28年度の監査実施率は、行政機関では95.7%、独立行政法人等では96.4%である。

(単位：機関、%)

	行政機関	独立行政法人等
監査の実施機関数(監査実施率)	44(95.7)	185(96.4)
(参考)平成27年度	41(89.1)	190(94.5)

イ 点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者(保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等)が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成28年度に点検を実施した保護管理者数の割合は、行政機関では98.1%、独立行政法人等では82.9%である。

(単位：人、%)

年度	行政機関		独立行政法人等	
	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)
平成28年度	26,295	25,796(98.1)	12,016	9,963(82.9)
(参考)平成27年度	26,124	25,761(98.6)	11,630	9,152(78.7)

平成 28 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

平成 28 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「法」という。）第 49 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第 2 条第 1 項各号に規定する行政機関の全て（46 機関）

第 1 号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（6 機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、人事院及び復興庁

（注）下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

第 2 号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第 49 条第 1 項及び第 2 項に規定する機関（これらの機関のうち第 4 号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（7 機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁

第 3 号 国家行政組織法第 3 条第 2 項に規定する機関（第 5 号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（30 機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第 4 号 内閣府設置法第 39 条及び第 55 条並びに宮内庁法第 16 条第 2 項の機関並びに内閣府設置法第 40 条及び第 56 条（宮内庁法第 18 条第 1 項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1 機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>
警察庁

第 5 号 国家行政組織法第 8 条の 2 の施設等機関及び同法第 8 条の 3 の特別の機関で、政令で定めるもの（1 機関）

<法務省に置かれる特別の機関>
検察庁

第 6 号 会計検査院

（注）1 特定複合観光施設区域整備推進本部は、平成 29 年 3 月 24 日設置。
2 平成 28 年度以降の行政機関の組織改編については、本文末の別表参照。

2 対象期間

平成 28 年 4 月 1 日から 29 年 3 月 31 日までの状況について、平成 29 年 3 月 31 日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成 29 年 3 月 31 日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

平成 29 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 1-1 のとおり、71,476 ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 62,803 ファイルと 87.9%を占めており、人数の規模別にみると 100 万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルが 226 ファイル存在する。

表 1-1 個人情報ファイルの状況
(単位：ファイル、%)

	総 数	100 万人以上
計	71,476 (100)	268 (0.4)
電算処理	62,803 (87.9)	226
マニュアル処理	8,673 (12.1)	42

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成 28 年度に行政機関で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表 1-2 のとおり、5,668 ファイルであり、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 5,617 ファイルとなっている。

表 1-2 新たに保有した個人情報ファイル
(単位：ファイル)

年 度	総 数	(内 訳)	
		電算処理	マニュアル処理
平成 28 年度	5,668	5,617	51

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成 28 年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、表 2 のとおり、業務委託等を実施した個人情報ファイルは 60,210 ファイル存在する。

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況
(単位：ファイル)

	業務委託等を実施したもの
計	60,210

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成28年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1①及び②を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	法令に基づく場合(注1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)
平成28年度	2,627	204
(参考)平成27年度	2,523	238

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第8条第2項に規定されたもので、例えば、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

平成 28 年度に各行政機関の長（法第 46 条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表 4-1～3 のとおり、開示請求が 94,549 件、訂正請求が 46 件、利用停止請求が 12 件となっている。

平成 28 年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計（開示請求 98,325 件、訂正請求 50 件、利用停止請求 12 件）であり、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 行政機関の長への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において処分を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表 4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度 からの 持ち越 し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処理 を終了した 件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 28 年度	94,549	3,759	17	98,325 (100)	93,874 (95.5)	600 (0.6)	8 (0.0)	3,843 (3.9)
(参考) 平成 27 年 度	94,320	2,897	35	97,252 (100)	92,902 (95.5)	593 (0.6)	16 (0.0)	3,741 (3.8)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 29 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」には、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」には、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表 4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度か らの持ち 越し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 28 年度	46	4	0	50 (100)	49 (98.0)	0 (0)	0 (0)	1 (2.0)
(参考) 平成 27 年度	34	7	1	42 (100)	37 (88.1)	0 (0)	1 (2.4)	4 (9.5)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 29 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

表 4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件 数	前年度から の持ち越し 件数	計	事案の処理を 終了した件数	取り下げられ た件数	次年度に処理 を持ち越した 件数
平成 28 年度	12	0	12 (100)	12 (100)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 27 年度	16	0	16 (100)	16 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 29 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表 4-4 のとおりとなっている。

表 4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 28 年度	46	40	12	13	12	8	8	5
(参考) 平成 27 年 度	34	31	5	2	16	11	9	10

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 28 年度には、開示決定等が 94,205 件、訂正決定等が 49 件、利用停止決定等が 12 件行われており、これらの状況は、表 5-1～3 のとおりで、全部開示決定の割合は前年度からわずかに減少している。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 28 年度は実績がない。

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示決定	(全部又は一部を開示したもののうち裁量的開示)
		全部	一部			
平成 28 年度	94,205 (100)	92,136 (97.8)	36,700 (39.0)	55,436 (58.8)	2,069 (2.2)	0 (0)
(参考) 平成 27 年度	94,065 (100)	91,415 (97.2)	38,597 (41.0)	52,818 (56.2)	2,650 (2.8)	0 (0)

(注) 開示決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。開示請求のあった 1 事案を分割して複数の開示決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 5-1～3 の「件数」と表 4-1～3 の「事案の処理を終了した件数」とは必ずしも一致しない。

表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
		全部	一部		
平成 28 年度	49 (100)	12 (24.5)	5 (10.2)	7 (14.3)	37 (75.5)
(参考) 平成 27 年度	37 (100)	10 (27.0)	3 (8.0)	7 (19.0)	27 (73.0)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止決定
		全部	一部		
平成 28 年度	12 (100)	4 (33.3)	4 (33.3)	0 (0)	8 (66.7)
(参考) 平成 27 年度	16 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (100)

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内に

その全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第 20 条）。

また、訂正決定、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第 32 条、第 41 条）。

平成 28 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分の状況についてみると、表 6-1～3 のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものが開示請求事案で 8 件、訂正請求事案で 1 件、利用停止請求事案で 1 件となっている。

なお、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったもの及び期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

（注） 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの概要は、資料 2-2①、⑨及び⑩を参照。

表 6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30 日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち 30 日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの ①③⑤ の合計	決定されなかったもの ②④⑥ の合計	決定されたもの ①	決定されなかったもの ②	決定されたもの ③	決定されなかったもの ④	決定されたもの ⑤	決定されなかったもの ⑥
平成 28 年度	94,205 (100)	94,195 (100.0)	8 (0.0)	90,792 (96.4)	8 (0.0)	3,355 (3.6)	0 (0.0)	50 (0.1)	0 (0)
(参考) 平成 27 年度	94,065 (100)	94,064 (100.0)	1 (0.0)	91,219 (97.0)	1 (0.0)	2,753 (2.9)	0 (0.0)	92 (0.1)	0 (0)

表6-2 期限の延長、遵守の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかつた事案のうち30日以内に		延長手続を採つた事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかつたもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかつたもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかつたもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかつたもの (⑥)
		平成28年度	49 (100)	48 (98.0)	1 (2.0)	40 (81.6)	1 (2.0)	8 (16.3)	0 (0)
(参考) 平成27年度	37 (100)	37 (100)	0 (0)	22 (59.5)	0 (0)	13 (35.1)	0 (0)	2 (5.4)	0 (0)

表6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかつた事案のうち30日以内に		延長手続を採つた事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかつたもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかつたもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかつたもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかつたもの (⑥)
		平成28年度	12 (100)	11 (91.7)	1 (8.3)	10 (83.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0)
(参考) 平成27年度	16 (100)	16 (100)	0 (0)	14 (87.5)	0 (0)	2 (12.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

開示・訂正・利用停止請求事案について、30日以内に決定されなかつたものを機関別にみると、表6-4及び5のとおりとなっている。

また、30日以内に決定されなかつた理由については事案進行管理の不備を挙げている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示・訂正・利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示・訂正・利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 6-4 30 日以内又は期限までに決定されなかったもの

- 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの機関別内訳
(単位：件)

	行政機関名	件数
開示 請求	金融庁	4
	法務省	4
訂正 請求	金融庁	1
利用停 止請求	金融庁	1

(注) 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの概要は、資料 2-2 ①、⑨及び⑬を参照。

表 6-5 30 日を超過しているもの

- 延長手続を採っていない事案で 30 日を超過しているものの機関別内訳
(単位：件)

	行政機関名	件数
開示 請求	国税庁	21

(注) 延長手続を採らなかった事案で 30 日を超過しているものの概要は、資料 2-2 ③を参照。

ウ 平成 28 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等において、全部又は一部を不開示・不訂正とした理由をみると、表 7-1～3 のとおりとなっている。

表 7-1 全部又は一部を不開示とした理由（開示決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成 28 年度	57,505 (100)	55,360 (96.3)	1,802 (3.1)	30 (0.1)	407 (0.7)
(参考) 平成 27 年度	55,468 (100)	53,467 (96.4)	1,706 (3.1)	57 (0.1)	357 (0.6)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 28 年度	44 (100)	40 (90.9)	1 (2.3)	0 (0)	4 (9.1)
(参考) 平成 27 年 度	34 (100)	30 (88.2)	0 (0)	0 (0)	4 (11.8)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不訂正とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 28 年度	8 (100)	7 (87.5)	0 (0)	0 (0)	1 (12.5)
(参考) 平成 27 年 度	16 (100)	11 (85.7)	0 (0)	1 (6.3)	4 (25.0)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不利用停止とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

開示決定等において、不開示情報に該当することを理由としたものについて法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表 7-4 のとおりとなっている。

表 7-4 不開示情報に該当することを理由としたものの内訳

（単位：件、％）

		不開示情報に該当
件 数		55,360 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	第 1 号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	54 (0.1)
	第 2 号 請求者以外の個人に関する情報	7,348 (13.3)
	第 3 号 法人等に関する情報	4,726 (8.5)
	第 4 号 国の安全等に関する情報	8 (0.0)
	第 5 号 公共の安全等に関する情報	697 (1.3)
	第 6 号 審議、検討等に関する情報	795 (1.4)
	第 7 号 事務又は事業に関する情報	51,905 (93.8)

(注) 1 件の決定において複数の不開示情報に該当するものがあるため、「不開示情報に該当」とした事案の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

訂正決定等において、不訂正とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-5のとおりとなっている。

表7-5 不訂正とした理由のうち、行政機関の長の判断によるもの内訳

(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		40 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	4 (10.0)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	15 (37.5)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	17 (42.5)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	5 (12.5)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「行政機関の長の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

利用停止決定等において、不利用停止とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-6のとおりとなっている。

表7-6 不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるもの内訳

(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		7 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	7 (100.0)
	法3条2項の規定に違反していないもの	6 (85.7)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	6 (85.7)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	6 (85.7)
	マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「行政機関の長の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 決定について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、行政機関の長に対し、審査請求をすることができる。

平成28年度に行われた審査請求の状況をみると、表8-1及び2のとおりとなっている。

表 8-1 審査請求の件数

(単位：件)

区分	年 度	審査請求の 件数
開示請求	平成 28 年度	208
	(参考)平成 27 年度	201
訂正請求	平成 28 年度	40
	(参考)平成 27 年度	14
利用停止 請求	平成 28 年度	12
	(参考)平成 27 年度	6

※ 「異議申立て」は、平成 28 年度に施行された改正行政不服審査法により、「審査請求」に一本化されている。

表 8-2 審査請求の内容

(単位：件)

	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定 に対する 審査請求	不作為に 対する審 査請求	事 案 の 移送、期 限の延 長に対 する審 査請求	その他
		不開示情報 に該当する ことに対す るもの	保有個人情 報の不存在 とすること に対するもの	存否応答拒 否に対する もの	形式上の不 備又は権利 の濫用等と することに 対するもの				
開示 請求	208	124	53	2	1	40	14	0	6
	総数	不訂正・不利用停止の決定に対する審査請求				訂 正 決 定・利用 停 止 決 定 対 対 する 審 査 請 求	不作為に 対する審 査請求	事 案 の 移送、期 限の延 長に対 する審 査請求	その他
		行政機関の 長の判断と することに 対するもの	保有個人情 報の不存在 とすること に対するもの	他の法令で 特別の手續 が定められ ていること に対するもの	形式上の不 備又は権利 の濫用等と することに 対するもの				
訂正 請求	40	29	0	0	0	1	8	0	2
利用 停止 請求	12	9	0	0	0	2	1	0	0

(注) 1. 1 件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、「総数」と各項目の合計とは必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する審査請求の件数を計上するものである。

イ 法第 43 条において、審査請求を受けた行政機関の長は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決等を行うこととされている。

平成 28 年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案について、その処理状況をみると、表 9-1 のとおりとなっている。

表9-1 審査請求事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき件数	裁決等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数 (次年度に持ち越し)
開示請求	平成28年度	456 (100)	206 (45.2)	3 (0.7)	247 (54.2)
	(参考) 平成27年度	409 (100)	154 (37.7)	9 (2.2)	246 (60.1)
訂正請求	平成28年度	60 (100)	24 (40.0)	0 (0)	36 (60.0)
	(参考) 平成27年度	33 (100)	13 (39.4)	0 (0)	20 (60.6)
利用停止請求	平成28年度	19 (100)	10 (52.6)	0 (0)	9 (47.4)
	(参考) 平成27年度	9 (100)	2 (22.2)	0 (0)	7 (77.8)

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決等の準備をしているものを含む。

平成28年度において、裁決等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表9-2～4のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決等を行ったものが1件存在する。

表9-2 審査請求に対する裁決等の状況（開示決定等）

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	12	—	1	—	11
審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	194	113	4	72	—
計 (比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
206 (100)	113 (54.9)	5 (2.4)	72 (35.0)	11 (5.3)	5 (2.4)

(注) 「その他」は、審査請求に関して何らかの行為をするか、又は書面で説明したものの件数を示す。

表 9-3 審査請求に対する裁決等の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	7	—	0	—	7
審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	17	14	0	2	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
24 (100)	14 (58.3)	0 (0)	2 (8.3)	7 (29.2)	1 (4.2)

(注) 「その他」は、審査請求に関して何らかの行為をするか、又は書面で説明したものの件数を示す。

表 9-4 審査請求に対する裁決等の状況（利用停止決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	4	—	1	—	3
審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	6	6	0	0	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
10 (100)	6 (60.0)	1 (10.0)	0 (0)	3 (30.0)	0 (0)

(注) 「その他」は、審査請求に関して何らかの行為をするか、又は書面で説明したものの件数を示す。

ウ 平成 28 年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数については、表 10-1～3 のとおりとなっている。

表 10-1 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数（開示決定等）
（単位：件、％）

年 度	裁決等により処理を終了した件数	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 28 年度	206 (100)	12 (5.8)	27 (13.1)	40 (19.4)	29 (14.1)	98 (47.6)
(参考) 平成 27 年度	154 (100)	12 (7.8)	12 (7.8)	22 (14.3)	15 (9.7)	93 (60.4)

表 10-2 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数（訂正決定等）
（単位：件、％）

年 度	裁決等により処理を終了した件数	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 28 年度	24 (100)	2 (8.3)	8 (33.3)	3 (12.5)	4 (16.7)	7 (29.2)
(参考) 平成 27 年 度	13 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (23.1)	2 (15.4)	8 (61.5)

表 10-3 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数（利用停止決定等）
（単位：件、％）

年 度	裁決等により処理を終了した件数	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 28 年度	10 (100)	3 (30.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	0 (0)	2 (20.0)
(参考) 平成 27 年 度	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)

また、審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在(平成 29 年 3 月 31 日)で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表 10-4 のとおりとなっている。

表 10-4 審査請求を受けてから審査会への諮問(検討又は準備中を含む)までの期間
(単位：件、%)

	諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に諮 問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの 経過日数
		90 日超		90 日超
開示請求	172 (100)	17 (9.9)	183 (100)	21 (11.5)
訂正請求	18 (100)	4 (22.2)	27 (100)	10 (37.0)
利用停止 請求	9 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)

(注) 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-2④、⑤、⑩及び⑪を参照。

このうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のものについて機関別にみると、表 10-5 及び 6 のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、類似の事案について内容の異なる複数の審査請求が集中してなされており、審査請求内容の事実確認等に時間を要していることなどを挙げている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 10-5 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの
(単位：件)

	行政機関名	件数
開示請求	金融庁	2
	法務省	1
	特許庁	1
	国土交通省	4
	防衛省	9
	計	17
訂正請求	防衛省	4

(注) 1. 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-2④及び⑩を参照。
2. 利用停止請求については、90 日超の案件はない。

表 10-6 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のもの

(単位：件)

	行政機関名	件数
開示請求	金融庁	14
	防衛省	7
	計	21
訂正請求	金融庁	9
	防衛省	1
	計	10

(注) 1. 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-2 ⑤及び⑩を参照。
2. 利用停止請求については、90 日超の案件はない。

また、審査会の答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数及び調査日（平成 29 年 3 月 31 日）現在で裁決等の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 10-7 のとおりとなっている。

表 10-7 答申を受けてから裁決等（準備中を含む）までの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて 裁決等の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60 日超		60 日超
開示請求	194 (100)	10 (5.2)	22 (100)	7 (31.8)
訂正請求	17 (100)	3 (17.6)	0 (100)	0 (0)
利用停止 請求	6 (100)	0 (0)	0 (100)	0 (0)

(注) 60 日超となっている事案の概要は、資料 2-2 ⑥、⑦及び⑫を参照。

このうち、答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数が 60 日超のものについて、機関別にみると、表 10-8 及び 9 のとおりとなっている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 10-8 答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数が 60 日超のもの
(単位：件)

	行政機関名	件数
開示請求	法務省	3
	国土交通省	4
	防衛省	3
	計	10
訂正請求	法務省	3

(注) 1. 60 日超となっている事案の概要は、資料 2-2 ⑥及び⑩を参照。
2. 利用停止請求については、60 日超の案件はない。

表 10-9 審査会の答申を受けて裁決等の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が) 60 日超のもの

(単位：件)

	行政機関名	件数
開示請求	防衛省	7

(注) 1. 60 日超となっている事案の概要は、資料 2-2 ⑦を参照。
2. 訂正請求及び利用停止請求については、60 日超の案件はない。

(4) 審査会における審査状況

法では、審査請求を受けた行政機関の長は、原則として、審査会に諮問することとされており、審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく裁決等を行うこととなる。

平成 28 年度における審査会への諮問・答申の状況は、表 11 のとおりとなっている。

表 11 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	諮問件数	前年度の から持越 した件数	計	答申 件数	答申類型			取り下 げられ た件数	次に持 越した 件数
						諮問の 判断は 妥当な もの とした もの	諮問の 判断は 一部 妥当な もの とした もの	諮問の 判断は 妥当 でない もの とした もの		
開示 請求	総務省	168	167	335	200 (100)	130 (65.0)	63 (31.5)	7 (3.5)	5	130
	会計 検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	168	167	335	200 (100)	130 (65.0)	63 (31.5)	7 (3.5)	5	130
訂正 請求	総務省	18	15	33	16 (100)	13 (81.3)	1 (6.3)	2 (12.5)	0	17
利用 停止 請求	総務省	10	1	11	5	5	0	0	0	6

(注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります。表9-1の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表10-3の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

平成28年度における開示決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表12のとおり、新たに2件が地方裁判所に提起されている。この2件及び前年度から係属している8件の計10件のうち、7件について判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものが2件あり、この2件及び前年度から係属している4件の計6件のうち、4件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所(控訴審)の判決を不服として最高裁判所に上告されたものが2件あり、このうち1件について判決が出されている。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2⑭を参照。

表12 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

		平成28年度	(参考) 平成27年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	2	6
	前年度から係属	8	7
	係属 計	10	13
	判決	7	4
	取下げ	1	0
	審理中(次年度に持ち越し)	2	8
高等裁判所 (控訴審)	控訴	2	4
	前年度から係属	4	2
	係属 計	6	6
	判決	4	3
	取下げ	1	0
	審理中(次年度に持ち越し)	1	3
最高裁判所 (上告審)	上告	2	1
	前年度から係属	0	1
	係属 計	2	2
	判決	1	2
	取下げ	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	1	0

3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

平成 28 年度に、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「不適正管理事案」という。）が発生した又は発生したおそれがあると認められた事案の件数は、表 13 のとおり、1,071 件であり、前年度とほぼ横ばいとなっている。

これらの事案を発生形態別にみると、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)を除き、平成 28 年度は誤送付・誤送信 247 件 (23.1%) が最も多くなっており、その次が紛失 222 件 (20.7%) となっているところ、不正アクセス・不正プログラムによる不適正管理事案は発生していない。

表 13 不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年度	不適正管理事案の件数												
	行政機関等・委託業者による不適正管理事案(配送事故を除く)										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム関係	盗難	その他		誤送付・誤送信	紛失	
平成 28 年度	1,071 (100)	658 (61.4)	247 (23.1)	87 (8.1)	43 (4.0)	222 (20.7)	9 (0.8)	0 (0)	14 (1.3)	36 (3.4)	413 (38.6)	396 (37.0)	17 (1.6)
(参考) 平成 27 年度	1,075 (100)	679 (63.2)	238 (22.1)	75 (7.0)	67 (6.2)	240 (22.3)	4 (0.4)	0 (0)	23 (2.1)	32 (3.0)	396 (36.8)	384 (35.7)	12 (1.1)

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

不適正管理事案の対象となった個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表 14 のとおりとなっている。個人情報により識別できる個人の数の規模別にみると、事案に含まれる個人の数が 5 人以下のものが、916 件 (85.7%) と最も多くなっているが、1,000 人を超えるものもみられる。

表 14 不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年度	不適正管理事案の件数(再掲)								
	情報の種類			個人の数					
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
平成 28 年度	1,071 (100)	58 (5.4)	969 (90.5)	44 (4.1)	916 (85.5)	93 (8.7)	21 (2.0)	33 (3.1)	8 (0.7)
(参考) 平成 27 年度	1,075 (100)	87 (8.1)	936 (87.1)	52 (4.8)	870 (80.9)	108 (10.0)	23 (2.1)	50 (4.7)	24 (2.2)

(3) 不適正管理事案の発生元

平成 28 年度における不適正管理事案の発生元をみると、表 15 のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が 686 件 (64.1%)、委託先の管理下で発生した件数は 385 件 (35.9%) である。

表 15 不適正管理事案の発生源

(単位：件、%)

年 度	平成 28 年度	(参考) 平成 27 年度
不適正管理事案の件数(再掲)	1,071 (100)	1,075 (100)
行政機関が管理	686 (64.1)	1,058 (98.4)
委託先が管理	385 (35.9)	17 (1.6)

(4) 不適正管理事案への対応状況

平成 28 年度における不適正管理事案への対応状況についてみると、表 16 のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」の順となっている。

表 16 不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		平成 28 年度	(参考) 平成 27 年度
不適正管理事案の件数 (再掲)		1,071 (100)	1,075 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	729 (68.1)	695 (64.7)
	事案の公表	297 (27.7)	312 (29.0)
	情報の削除等の措置依頼	87 (8.1)	72 (6.7)
	情報の回収	674 (62.9)	646 (60.1)
	関係者の処分等	144 (13.4)	153 (14.2)
	委託契約の解除等	2 (0.2)	2 (0.2)
	再発防止策	970 (90.6)	679 (63.2)
	その他	34 (3.2)	26 (2.4)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	5 (0.5)	5 (0.5)

- (注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは必ずしも一致しない。
2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分、刑事告発等を行ったものをいう (表 17 参照)。
3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日(平成 29 年 3 月 31 日)現在において、対応中又は対応策を検討中であることをいう。

(5) 関係者の処分等

平成 28 年度における不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表 17 のとおり、144 件(不適正管理事案全体の 13.4%)となっている。

その内訳としては、懲戒処分以外の措置が 140 件とほとんどであり、懲戒処分は 4 件である。

表 17 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	不適正管理事案の件数（再掲）						（参考） 関係者の処分 等実施機関数
	関係者の処分等（再掲）						
			刑 事 告 発	うち保護 法の罰則 要件に該 当	懲戒 処分	懲戒処 分以外 の措置	
平成 28 年度	1,071 (100)	144 (13.4)	0 (0)	0 (0)	4 (0.4)	140 (13.0)	10 機関（不適正 管理事案のある 機関は 20)
（参考） 平成 27 年度	1,075 (100)	153 (14.2)	1 (0.1)	0 (0)	4 (0.4)	148 (13.8)	10 機関（不適正 管理事案のある 機関は 17)

(注) 1 件の事案において複数の処分等に該当するものがあるため、「不適正管理事案の件数」と「関係者の処分等の件数」とは必ずしも一致しない。

(6) 不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 28 年度における不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟は、新規に提起されたものはない。

また、平成 28 年度中に言い渡された判決はない。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

（１）監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成 28 年度に監査を実施したのは、調査対象機関 46 機関のうち、44 機関（対象機関の 95.7%）となっており、実施率が前年度（91.1%）より増加した。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、表 18 のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは 15 機関、措置を要する事項がないと指摘されたものは 29 機関である。

表 18 監査における評価及び見直し事項への対応状況

（単位：機関数、%）

年 度	監査の実施機関数						要 措 置 事 案 な し
	要 措 置 事 項 の 有 る 機 関	全 部 措 置 済 み	未措置事項がある場合				
			対 応 予 定 有 り	対 応 予 定 な し	監 査 直 後 の た め 方 針 未 定		
平成 28 年度	44 (100)	15 (34.1)	8 (18.2)	7 (15.9)	0 (0)	0 (0)	29 (65.9)
(参考)平成 27 年度	41 (100)	13 (31.7)	10 (24.4)	3 (7.3)	0 (0)	0 (0)	28 (68.3)

（注） 1. 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料 2-3 ①を参照。

2. 監査を実施していない理由は、資料 2-3 ②を参照。

（２）点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成 28 年度に点検を行った保護管理者は、表 19 のとおり、保護管理者 26,295 人のうち、25,796 人(98.1%)である。

表 19 点検を行った保護管理者数

（単位：人、%）

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護 管理者の数
平成 28 年度	26,295	25,796(98.1)
(参考)平成 27 年度	26,124	25,761(98.6)

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成 28 年度に対象機関において、表 20 のとおり、28,270 回の教育研修が実施されたが、前年度より減少している。

表 20 教育研修の実施状況
(単位：回、%)

年 度	教育研修の回数
平成 28 年度	28,270
(参考)平成 27 年 度	30,838

(別表)

1 平成28年度途中における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	H29. 3. 24 新設	特定複合観光施設区域整備推進本部

2 調査対象期間（平成28年4月1日～29年3月31日）後における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	—	—

(注) 本表は、平成29年12月1日現在の状況を記載したものである。

<資料 1 >

行政機関別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	100万人以上			内訳	電算	
		電算		電算			
内閣官房	1	0	0	0	1	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	31	22	0	0	0	0	18
宮内庁	114	1	0	0	0	0	2
公正取引委員会	9	8	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	65	20	4	4	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	20	11	0	0	0	0	0
消費者庁	10	10	0	0	1	1	5
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	246	246	3	3	3	3	38
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	2	0	0	0	0	0	2
法務省	4279	1592	97	80	5	1	1177
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	15	15	0	0	0	0	0
外務省	25	20	4	3	2	2	1
財務省	261	261	15	0	0	0	2
国税庁	65262	59867	86	86	5598	5571	58728
文部科学省	15	10	2	2	0	0	6
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	2	0	0	0	0	1
厚生労働省	504	247	44	35	19	12	78
中央労働委員会	10	0	0	0	0	0	0
農林水産省	120	117	2	2	8	8	1
林野庁	4	3	1	1	0	0	2
水産庁	5	5	0	0	0	0	5
経済産業省	120	92	0	0	6	3	7
資源エネルギー庁	10	10	0	0	0	0	1
特許庁	3	3	0	0	0	0	0
中小企業庁	2	2	0	0	0	0	0
国土交通省	115	96	10	10	17	11	41
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	1	1	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	3	0	0	0	0	0
環境省	28	28	0	0	4	4	20
原子力規制委員会	3	2	0	0	0	0	1
防衛省	183	105	0	0	3	1	74
防衛装備庁	1	0	0	0	1	0	0
会計検査院	7	4	0	0	0	0	0
計	71476	62803	268	226	5668	5617	60210

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:ファイル数)

行政機関名	法令に基づく場合		法8条2項に基づく場合										
	内訳 電算	電算	内訳 電算	電算	法8条2項各号の別(複数該当あり)								
					1号	電算	2号	電算	3号	電算	4号	電算	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	5	1	2	0	0	0	5	1	2	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	13	13	14	14	0	0	1	1	9	9	4	4	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	276	7	162	6	102	3	68	3	102	6	67	3	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	4	3	4	3	0	0	2	2	4	3	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2273	170	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	28	28	9	9	2	2	3	3	4	4	3	3	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	10	10	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	17	17	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	3	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2627	254	204	36	113	6	75	10	126	25	76	10	10

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)						処理状況			
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	形態区分									
	来所・郵送	オンライン								
内閣官房	4	4	4	0	0	0	1	0	3	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	209	200	200	0	9	0	0	0	206	3
内閣府	9	8	8	0	1	0	2	0	7	0
宮内庁	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
公正取引委員会	4	4	4	0	0	0	0	0	4	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	23	23	23	0	0	0	2	0	19	2
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1220	1183	1183	0	28	9	0	0	1173	47
消費者庁	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	71	68	68	0	3	0	7	0	58	6
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	26046	25348	25348	0	698	0	236	1	24972	837
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	32	31	31	0	1	0	3	0	25	4
外務省	267	263	263	0	4	0	0	0	258	9
財務省	16	15	15	0	1	0	1	7	7	1
国税庁	60846	58464	58464	0	2382	0	250	0	58410	2186
文部科学省	18	17	17	0	1	0	0	0	18	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	8701	8121	7979	142	572	8	86	0	7907	708
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	6	6	6	0	0	0	0	0	6	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	23	20	20	0	3	0	0	0	21	2
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	166	155	155	0	11	0	0	0	164	2
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	299	291	289	2	8	0	0	0	288	11
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	5	0	0	0	0	0	5	0
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
環境省	2	1	1	0	1	0	0	0	1	1
原子力規制委員会	2	1	1	0	1	0	0	0	2	0
防衛省	351	316	316	0	35	0	11	0	317	23
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	98325	94549	94405	144	3759	17	600	8	93874	3843

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
内閣官房	3	3	0	0
内閣法制局	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	206	190	13	3
内閣府	7	3	2	2
宮内庁	0	0	0	0
公正取引委員会	4	0	3	1
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	19	2	4	13
個人情報保護委員会	0	0	0	0
金融庁	1,007	981	20	6
消費者庁	2	1	1	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	58	35	16	7
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	25,406	22,458	1,929	1,019
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0
検察庁	25	0	7	18
外務省	258	214	23	21
財務省	7	4	0	3
国税庁	58,489	10,374	47,536	579
文部科学省	7	3	4	0
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0
厚生労働省	7,888	1,935	5,679	274
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	6	1	2	3
林野庁	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	22	11	4	7
資源エネルギー庁	0	0	0	0
特許庁	164	164	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	298	158	91	49
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	5	5	0	0
海上保安庁	1	0	1	0
環境省	1	0	0	1
原子力規制委員会	2	1	1	0
防衛省	320	157	100	63
防衛装備庁	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0
計	94,205	36,700	55,436	2,069

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1) 処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	365日超			
内閣官房	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	206	205	205	0	1	1	0	0	0	0	0
内閣府	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	19	18	18	0	1	1	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1,007	1,001	997	4	6	6	0	0	0	0	0
消費者庁	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	58	57	57	0	1	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	25,406	23,764	23,760	4	1,642	1,642	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	25	21	21	0	4	4	0	0	0	0	0
外務省	258	257	257	0	1	1	0	0	0	0	0
財務省	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	58,489	58,467	58,467	0	19	19	0	3	3	0	0
文部科学省	7	5	5	0	1	1	0	1	1	0	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	7,888	6,349	6,349	0	1,536	1,536	0	3	3	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	22	19	19	0	1	1	0	2	2	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	164	164	164	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	298	277	277	0	21	21	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
防衛省	320	159	159	0	120	120	0	41	41	0	6
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	94,205	90,800	90,792	8	3,355	3,355	0	50	50	0	7

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に 該当	保有個人情報の 不存在	存否応答拒否		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	16	13	2	0	1
内閣府	4	2	2	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	2	2	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	17	8	2	2	9
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	26	20	6	0	0
消費者庁	1	1	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	23	10	10	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2,948	1,972	814	14	209
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	25	8	22	0	0
外務省	44	27	23	0	1
財務省	3	0	3	0	0
国税庁	48,115	47,448	550	7	110
文部科学省	4	4	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	5,953	5,646	265	4	40
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	5	3	3	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	11	2	11	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	140	98	17	0	32
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0
環境省	1	0	1	0	0
原子力規制委員会	1	1	0	0	0
防衛省	163	94	69	2	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	57,505	55,360	1,802	30	407

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	13	0	12	1	0	0	1	9
内閣府	2	0	1	0	0	0	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	0	1	1	0	0	0	2
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	8	0	4	0	0	3	0	1
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	20	1	16	6	0	0	0	13
消費者庁	1	0	1	0	0	0	1	1
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	10	0	8	1	0	0	3	8
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1,972	1	1,851	461	0	110	749	1,223
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	8	0	3	0	0	7	1	4
外務省	27	0	15	1	1	0	1	10
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	47,448	9	104	20	0	0	2	47,357
文部科学省	4	0	2	0	0	0	0	2
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5,646	40	5,230	4,189	0	576	31	3,173
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	3	0	2	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	2	1	0	0	0	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	98	3	49	34	0	0	3	34
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	0	0	0	1
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	0	1	0	0	0	0	0
防衛省	94	0	46	10	7	1	3	65
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	55,360	54	7,348	4,726	8	697	795	51,905

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)									
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求			不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	32	9	15	0	0	0	0	14	0	0	
消費者庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	5	0	2	0	0	0	3	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	23	12	3	0	1	0	14	0	0	4	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	8	5	1	1	0	0	1	0	0	0	
文部科学省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	90	82	8	0	0	0	5	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
林野庁	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	15	4	5	0	0	0	7	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	6	4	2	0	0	0	6	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	18	3	12	1	0	0	0	0	0	2	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	208	124	53	2	1	0	40	14	0	6	

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、審査請求件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	2	2	0	1	1
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	1	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	2	1	1	2	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	36	32	4	4	32
消費者庁	2	1	1	1	1
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	11	5	6	10	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	38	23	15	24	14
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	10	0	10	10	0
外務省	2	1	1	1	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	29	8	21	20	9
文部科学省	3	1	2	2	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	209	90	119	69	138
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	4	1	3	2	2
林野庁	3	1	2	2	1
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	26	15	11	19	7
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	1	0	1
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	31	6	25	23	8
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	4	2	2	3	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	42	18	24	12	30
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	456	208	248	206	247

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決等を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの					
		認容	却下	その他		棄却	認容	一部認容	その他		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0
消費者庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	10	2	1	1	0	8	5	0	2	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	24	0	0	0	0	24	19	1	4	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	10	0	0	0	0	10	10	0	0	0	1
外務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	20	2	0	2	0	18	7	0	10	1	0
文部科学省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	69	4	0	4	0	65	12	2	51	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
林野庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	1	0	1	0	18	15	0	0	3	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	23	1	0	1	0	22	17	1	4	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	3	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	12	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	206	12	1	11	0	194	113	4	72	5	1

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数					
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	1	0	1	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	0	1	2	1	0
消費者庁	1	0	0	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	10	2	2	4	1	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	24	1	11	3	7	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	10	0	0	9	1	0
外務省	1	0	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	20	2	0	3	7	8
文部科学省	2	0	0	0	2	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	69	2	2	7	9	49
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	0	0	0	0	2
林野庁	2	2	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	0	9	7	0	3
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	23	0	0	2	0	21
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	3	1	0	0	1	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	12	0	0	1	0	11
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	206	12	27	40	29	98

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	1	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	1	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	2	28	14	4	0	0	0
消費者庁	2	0	0	0	1	0	1	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	0	0	0	8	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	20	1	4	0	24	3	5	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	10	0	0	0
外務省	0	0	0	0	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	12	0	0	0	18	0	3	0
文部科学省	1	0	0	0	2	0	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	89	0	138	0	65	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	0	2	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	2	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	13	0	1	0	18	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	1	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	9	4	2	0	22	4	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	0	0	2	0	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	11	9	9	7	12	3	11	7
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	172	17	183	21	194	10	22	7

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)								処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度から持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)		
	形態区分		請求内容の区分										
来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	3	3	3	0	2	0	1	0	0	0	0	3	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	15	15	15	0	12	9	10	0	0	0	0	15	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	0	6	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
外務省	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
財務省	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	14	12	12	0	10	1	1	2	0	0	0	14	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	6	4	4	0	4	2	1	2	0	0	0	5	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	50	46	46	0	40	12	13	4	0	0	0	49	

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正				一部を訂正				
	訂正	追加	削除		決定内容の別(複数該当あり)				決定内容の別(複数該当あり)				
					訂正	追加	削除		訂正	追加	削除		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	15	3	1	1	1	0	1	1	3	3	0	0	11
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
外務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
財務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	14	6	1	0	2	2	1	0	4	4	0	0	8
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	49	11	2	1	5	4	2	1	7	7	0	0	37

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	15	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	5	5	0	1	1	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
財務省	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	14	11	11	0	3	3	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	5	2	2	0	3	3	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	49	41	40	1	8	8	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処理の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
内閣官房	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	3	3	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0
金融庁	14	11	0	3
消費者庁	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	2	2	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	4	4	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	0
外務省	1	1	0	0
財務省	2	2	0	0
国税庁	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0
厚生労働省	12	11	1	1
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0
防衛省	5	5	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0
計	44	40	1	4

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかに ならなかったもの
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	3	0	3	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	11	0	0	11	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	4	0	2	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	1	0	0
外務省	1	0	0	1	0
財務省	2	0	2	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	0	6	3	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	5	4	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	40	4	15	17	5

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事業の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	22	14	0	0	0	0	8	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	6	5	0	0	0	1	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	40	29	0	0	0	1	8	0	2	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	2	2	0	0	2
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	23	22	1	8	15
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	7	2	5	6	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	6	2	4	5	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	1	1	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	1	1	0	0	1
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	1	0	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	14	6	8	4	10
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	5	5	0	0	5
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	60	40	20	24	36

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	8	7	0	7	0	1	1	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	0	0	0	0	6	5	0	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	0	0	0	0	5	4	0	1	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	24	7	0	7	0	17	14	0	2	1	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数					
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	8	2	6	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	6	0	1	1	3	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	5	0	1	2	0	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	0	0	0	1	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	24	2	8	3	4	7

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	0	15	9	1	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	0	0	0	6	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	5	3	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	1	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	1	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	0	10	0	4	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	4	4	1	1	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	4	27	10	17	3	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)							処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	形態区分		請求内容の区分								
	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	2	2	2	0	2	0	2	0	0	2	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	4	0	0	4	0	0	0	4	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	3	3	0	2	1	0	0	0	3	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	0	2	2	2	0	0	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	12	12	0	8	8	5	0	0	12	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止										消去					提供の停止				
	請求理由(複数該当あり)										請求理由(複数該当あり)					請求理由(複数該当あり)				
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	8条1項	8条2項	マイナ法	その他				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
金融庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0				
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
総務省	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0				
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
外務省	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1				
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
厚生労働省	3	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0				
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国土交通省	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
防衛省	1	2	0	1	1	1	0	0	2	0	1	1	1	0	0	2				
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	12	8	0	3	3	3	0	1	8	0	1	1	1	0	6	5				

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	4	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	8

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止 決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を 採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	11	10	1	1	1	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
		理由の内訳(複数該当あり)			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	2	2	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	1	0	0	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	8	7	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したのではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	2	2	2	2	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	1	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	1	1	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7	7	6	6	6	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	2	0	0	0	0	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	9	0	0	0	0	2	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	3	3	0	1	2
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	5	4	1	4	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	1
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	3	3	1	5
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	2	2	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	1	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	19	12	7	10	9

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会 答申と異なる裁決等 を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	2	0	2	0	2	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10	4	1	3	0	6	6	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数					
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	1	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	4	2	1	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	10	3	4	1	0	2

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	2	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	1	0	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	1	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	0	0	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	0	3	0	6	0	0	0

7 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規 提訴	前年度 から係 属	判決	取り下 げ	審理 中		控訴	前年度 から係 属	判決	取り下 げ	審理 中	上告	前年度 から係 属	判決	取り下 げ	審理 中
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	1	0	1	0	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	1	5	5	0	1	2	1	1	2	0	0	1	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10	2	8	7	1	2	6	2	4	4	1	1	2	2	0	1

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	不適正管理事案の件数												
	行政機関・委託業者による漏えい等(配送事故を除く)									配送事故			
	発生形態別									発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム関係	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
内閣官房	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	9	8	5	0	0	0	2	0	0	1	1	1	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	9	7	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	13	13	10	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	64	63	10	7	13	26	0	0	0	7	1	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	8	7	2	3	0	0	0	0	0	2	1	1	0
外務省	42	42	13	1	0	16	0	0	12	0	0	0	0
財務省	5	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	489	115	25	4	0	83	0	0	0	3	374	370	4
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	355	319	138	70	20	69	3	0	0	19	36	24	12
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	18	18	7	0	1	7	0	0	1	2	0	0	0
林野庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	27	27	19	1	0	5	0	0	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	18	18	3	1	6	7	1	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
環境省	3	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1071	658	247	87	43	222	9	0	14	36	413	396	17

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類及び事案の規模、(3)発生元

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	行政機関が管理	委託先が管理
内閣官房	0	1	1	1	1	0	0	0	2	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0
内閣府	2	7	0	4	3	0	2	0	7	2
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
個人情報保護委員会	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
金融庁	1	4	4	5	2	2	0	0	8	1
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	11	1	5	7	1	0	0	13	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	20	41	3	46	10	3	5	0	64	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	5	3	0	6	2	0	0	0	8	0
外務省	18	11	13	3	25	8	6	0	42	0
財務省	0	5	0	5	0	0	0	0	4	1
国税庁	0	489	0	482	5	0	1	1	130	359
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	348	3	319	22	3	9	2	337	18
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	12	5	11	4	1	1	1	18	0
林野庁	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	4	17	6	15	7	1	4	0	26	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	11	5	4	5	1	4	4	17	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	2	1	2	0	1	0	0	3	0
環境省	0	3	0	2	0	0	1	0	1	2
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	58	969	44	916	93	21	33	8	686	385

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

行政機関名	対応状況(複数該当あり)															
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中	不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟	
					保護法の罰則要件に該当すると して刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	再発防止策						その他
					53条	54条	55条									
内閣官房	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	2	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	
内閣府	9	5	6	2	0	0	0	0	0	6	2	9	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
個人情報保護委員会	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
金融庁	7	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	12	3	7	4	0	0	0	0	0	4	0	10	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	19	0	3	18	0	0	0	0	2	12	0	58	1	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	2	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	
外務省	41	0	12	2	0	0	0	0	0	0	0	42	18	0	0	
財務省	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	
国税庁	278	2	1	396	0	0	0	0	1	3	0	435	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	301	272	20	224	0	0	0	0	1	91	0	325	5	4	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	10	1	1	6	0	0	0	0	0	15	0	11	1	1	0	
林野庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	24	0	18	6	0	0	0	0	0	0	0	27	4	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	9	8	6	3	0	0	0	0	0	4	0	18	5	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	3	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	
環境省	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	729	297	87	674	0	0	0	0	4	140	2	970	34	5	0	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

行政機関名	事件数			処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係属		判決	取り下げ	審理中
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

9 監査・点検及び教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

行政機関名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数	点検を実施した保護管理者の数	教育研修の回数
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合			未措置事項がある場合				
				全部措置済み	対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	120	120	2
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1
原子力防災会議	0	1	1	0	0	0	0	0	6	2	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
人事院	1	1	1	0	0	0	0	0	54	54	1
内閣府	1	1	1	0	0	0	0	0	224	224	3
宮内庁	1	1	1	1	1	0	0	0	30	30	18
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	3
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	409	409	545
個人情報保護委員会	0	1	1	1	0	1	0	0	4	4	3
金融庁	1	1	1	1	1	0	0	0	88	88	11
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	2
復興庁	0	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
総務省	1	1	1	0	0	0	0	0	204	204	96
公害等調整委員会	0	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1
消防庁	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	1
法務省	0	1	1	0	0	0	0	0	2288	2281	850
公安審査委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	40	40	33
検察庁	1	1	1	1	1	0	0	0	1439	1439	156
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	356	356	18
財務省	1	1	1	1	0	1	0	0	866	866	268
国税庁	1	1	1	1	1	0	0	0	8218	8218	926
文部科学省	1	1	1	1	0	1	0	0	81	79	13
スポーツ庁	1	1	1	1	0	1	0	0	7	7	4
文化庁	1	1	1	1	0	1	0	0	11	11	5
厚生労働省	1	1	1	1	0	1	0	0	3948	3484	4488
中央労働委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	11	11	0
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	262	262	389
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	0
水産庁	1	1	1	0	0	0	0	0	20	20	24
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	462	462	52
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	33	33	5
特許庁	1	1	1	1	0	1	0	0	17	17	2
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	6
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0	50	40	59
運輸安全委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	13	13	2
観光庁	1	1	1	0	0	0	0	0	3	3	0
気象庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	1
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	14
環境省	0	1	1	1	1	0	0	0	137	137	5
原子力規制委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	84	84	7
防衛省	1	1	1	1	1	0	0	0	6550	6550	20227
防衛装備庁	1	1	1	0	0	0	0	0	61	50	11
会計検査院	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	15
計	35	44	42	15	8	7	0	0	26295	25796	28270

事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	民事訴訟法第226条	札幌地方裁判所	無		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	国税通則法第74の12	国税庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【60ファイル 3048回】	刑事訴訟法第507条	検察庁, 裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル 225回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル 16回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	民事訴訟法第151条の2第2項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	行政事件訴訟法第7条及び民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル 2回】	生活保護法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【57ファイル 801回】	生活保護法第29条	市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 7回】	生活保護法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	生活保護法第31条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 4回】	生活保護法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【46ファイル 1662回】	地方税法第20条の11	都道府県, 市役所, 税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【44ファイル 201回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	弁護士法第48条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル 7回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【42ファイル 151回】	児童扶養手当法第30条	市町村, 福祉事務所, 児童相談所, 保健福祉センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【20ファイル 33回】	児童手当法第28条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【23ファイル 47回】	児童扶養手当法第4条, 第29条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル 16回】	児童福祉法第29条	市区町村, 保健福祉総合センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【64ファイル 499回】	国民健康保険法第113条, 児童扶養手当法第29条第1項	市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【24ファイル 377回】	出入国管理及び難民認定法第24条, 第28条第2項, 第48条5, 第52条, 第59条の2第3項, 第61条の8, 第62条第2項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【74ファイル 402回】	国税徴収法第141条, 146条, 地方税法第20条	都道府県, 税務署, 国税局, 労働局, 市区町村, 公安委員会, 地方整備局, 税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	地方税法第707条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 2回】	更生保護法第14条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【13ファイル 1988回】	更生保護法第22条, 第33条, 第34条, 第36条	地方更生保護委員会, 保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 11回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【26ファイル 926回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【20ファイル 1262回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条	都道府県, 市区町村, 保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル 3回】	介護保険法第63条及び第142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【18ファイル 30回】	介護保険法第203条1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル 2回】	児童福祉法第8条第5項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル 2回】	児童福祉法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【12ファイル 15回】	家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【17ファイル 42回】	国民年金法第36条, 108条, 第109条	日本年金機構, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル 26回】	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	地方自治法第240条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【17ファイル 60回】	労働者災害補償保険法第12条の4, 第49条の3	労働局, 労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【17ファイル 120回】	公営住宅法第34条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル 54回】	高齢者の医療の確保に関する法律第89条, 第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル 4回】	廃棄物処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【12ファイル 39回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	国土交通省, 運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル 28回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル 3回】	関税法第119条第2項	税関, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	関税法第105条の3	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル 4回】	家事事件手続法62条, 家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル 31回】	住民基本台帳法第34条第3項	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル 9回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署, 公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	戸籍法施行規則第63条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	空港等対策の推進に関する特別措置法第10条第3号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 1回】	年金生活者支援給付金の支給に関する法律第37条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル 2回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 2回】	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 3回】	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者の支援に関する法律第13条第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【13ファイル 114回】	地方税法第20条の11	税務事務所, 市町村, 税務署, 地方税管理回収機構	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	地方税法第155条の3	税務事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	地方税法第707条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 2回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル 218回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【10ファイル 89回】	生活保護法第29条	市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【11ファイル 178回】	国民健康保険法第59条, 第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【9ファイル 69回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル 2回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル 6回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 2回】	児童手当法第30条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【8ファイル 38回】	児童手当法第28条ないし第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【7ファイル 21回】	国税徴収法第146条の2	税務署, 市区町村, 国土交通省	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル 9回】	国税徴収法第141条	都道府県, 市区町村, 地方税管理回収機構	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル 5回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項後段及び第76条第1項	国土交通省自動車局、運輸局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル 2回】	労働者災害保障保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 3回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	行政不服審査法第28条	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル 4回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 2回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 3回】	道路交通法51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	児童福祉法第25条の3	児童相談所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【24ファイル 678回】	刑事訴訟法第506条	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【20ファイル 538回】	刑事訴訟法第507条	裁判所、検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル 2回】	国税徴収法第146条の2	国税局、都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル 326回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【6ファイル 9回】	国税徴収法第141条、地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【8ファイル 132回】	生活保護法第29条	都道府県、市区町村、福祉事務所、保健福祉センター	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル 2回】	道路交通法第51条の5	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル 1回】	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル 3回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【7ファイル 18回】	刑事訴訟法第279条	裁判所、検察庁	無		○
法務省	診療録 【4ファイル 29回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	診療録 【22ファイル 195回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【7ファイル 62回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【7ファイル 81回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項、第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【6ファイル 344回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、保健所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 1回】	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第24条第1項	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	無		○
法務省	診療録 【2ファイル 2回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 102回】	医療法第1条の4第3項	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル 2回】	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 2回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 1回】	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条第1項	厚生局	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 11回】	関税法第11条、国税徴収法第146条の2	税関	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル 1回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル 1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【36ファイル 1017回】	刑事訴訟法507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル 3回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会、労働局、都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置品基帳 【1ファイル 1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置品基帳 【9ファイル 24回】	国税徴収法第141条、地方税法第20条の11	税事務所、市区町村、地方税管理回収機構	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル 1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル 2回】	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル 1回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【43ファイル 2267回】	刑事訴訟法第507条、国税徴収法第141条、同146条	検察庁、都道府県、市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【15ファイル 201回】	刑事訴訟法第507条	裁判所、検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【6ファイル 23回】	国税徴収法第141条第1項及び地方税法第20条	都道府県、税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル 9回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル 15回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【8ファイル 14回】	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税務署	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル 21回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル 3回】	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル 4回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル 5回】	生活保護法第29条	福祉事務所、市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル 5回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会、警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル 3回】	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者の支援に関する法律第13条2項	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル 8回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	特別領置品書留簿 【1ファイル 8回】	国税徴収法第141条、地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置品書留簿 【1ファイル 1回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	在院者人名簿 【2ファイル 4回】	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【4ファイル 40回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル 276回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	少年簿 【3ファイル 6回】	生活保護法第26条、第29条	市町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル 2回】	児童扶養手当法第29条	市町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル 1回】	児童扶養手当法第30条	市町村	無		○
法務省	日本人出帰国マスタファイル【123回】	金融商品取引法第177条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
法務省		金融商品取引法第26条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
法務省		国際的な子の奪取等の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省領事局	無		○
法務省		統計法第29条第1項	総務省統計局	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【168回】	国際的な子の奪取等の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省領事局	無		○
法務省		刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無		○
法務省		生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	回収原票記録【4回】	都市再開発法65条	民間事業者	無		○
法務省	上陸審査における個人識別情報提供マスタファイル 【5233回】	関税法第119条2項	税関	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【27134回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
法務省		道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
法務省		刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
法務省		暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
法務省		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
法務省		関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
法務省		国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
法務省		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
法務省		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
法務省		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会	無		○
法務省		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○
法務省		外国人出入国記録マスタファイル【73255回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	
法務省	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項		検察庁	無		○
法務省	道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11		都道府県警察本部、警察署	無		○
法務省	刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条		裁判所、裁判所書記官	無		○
法務省	暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2		都道府県公安委員会	無		○
法務省	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項		刑務所、少年院	無		○
法務省	更生保護法第14条、同法第30条		地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	関税法第105条の3、同法119条第2項		税関	無		○
法務省	国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)		
					全部	一部	
法務省	回収原票記録 【60076回】	金融商品取引法第26条第2項、同法第177法第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○	
法務省		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○	
法務省		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○	
法務省		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○	
法務省		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○	
法務省		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
法務省		道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省		刑事訴訟法279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○	
法務省		暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○	
法務省		金融商品取引法第26条第2項、同法第177法第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○	
法務省		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○	
法務省		更生保護法第14条、同法第30条	保護観察所	無		○	
法務省		関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○	
法務省		国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○	
法務省		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○	
法務省		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○	
法務省		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○	
法務省		石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無		○	
外務省		旅券発給原簿	遺失物法第12条	警察署	無		○
外務省		旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	警察署	無		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
外務省	旅券管理マスタファイル	国税犯則取締法第1条第2項, 所得税法第235条及び消費税法第63条	国税庁, 国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	関税法第105条の2及び第119条第2項, 消費税法第63条	税関	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	感染症対策法第15条第2項	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第186条及び第226条, 家事審判規則第8条及び第9条	裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	金融証券取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	生活保護法第8条及び第29条	福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	児童福祉法第11条第1項及び第25条の3	児童福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	労働基準法第102条	労働基準監督署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国民年金法第108条第2項及び第109条の4第1項第30号等	日本年金機構	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	児童福祉法第25条の3	児童相談所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	感染症対策法第15条第2項	都道府県保険医療部	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	児童福祉法第25条の3	教育委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	法務省入国管理局	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11項	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国税庁	徴収システムファイル【12ファイル】	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則	会計検査院	無		○
国税庁	個人課税台帳【524ファイル】	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	個人課税台帳【93ファイル】	恩給法第58条の4・旧国会議員互助年金法第15条の2	総務省政策統括官(恩給担当)	無		○
国税庁	個人課税台帳【4ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	個人課税台帳【29ファイル】	恩給法第58条の4又は国会議員互助年金法を廃止する法律附則第5条若しくは第10条	総務省	無	○	
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	恩給法第58条の4	都道府県	無		○
国税庁	青色決算書・収支内訳書【524ファイル】	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【1ファイル】	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
国税庁	青色決算書・収支内訳書【4ファイル】	生活保護法第29条第2項	市区町村	無		○
国税庁	相続税決議書(納税猶予)【27ファイル】	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般)【391ファイル】	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般)【1ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	支払決議書【503ファイル】	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【122ファイル】	国家公務員法第67条	人事院	有		○
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【36ファイル】	国家公務員法第100条第4項	人事院	有		○
厚生労働省	医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	保健師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	助産師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	作業療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	視能訓練士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	刑事訴訟法第507条	検察庁等	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	国年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関(イギリス及び韓国を除く)	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方税電子化協議会、市町村、 地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行、税務署	有		○
厚生労働省	外国人脱退一時金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【7ファイル】【13回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【6ファイル】【32回】	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【3回】	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【7ファイル】【544回】	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【4ファイル】【15回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
特許庁	産業財産権登録ファイル	国税徴収法第146条の2	税務署、国税局等	無		○
特許庁		地方税法第20条の11	市区町村	無		○
特許庁		国税徴収法第141条	府税事務所、日本年金機構	無		○
特許庁		国税通則法第74条の12	税務署	無		○
特許庁		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	国税徴収法第141条	府税事務所、日本年金機構	無		○
特許庁		国税通則法第74条の12	税務署	無		○
特許庁		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	監理技術者講習修了者ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	監理技術者資格者証交付者ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	管工事施工管理技士ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	建設機械施工技士ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国土交通省	建築施工管理技士ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	浄化槽設備士ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	造園施工管理技士ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	土木施工管理技士ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	建設業法第15条第2号ハに係る大臣認定者ファイル	弁護士法(昭和24年法律第205号)第23条の2	弁護士	無		○
国土交通省	一級建築士マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	刑事訴訟法第507条、海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3、関税法第119条第2項、弁護士法第23条の2、地方税法第20条の11	検察庁、海上保安庁、海難審判所、運輸安全委員会、税関、弁護士会、厚生局、県庁	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	関税法第119条第2項	税関	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	地方税法第20条の11	厚生局、県庁	無		○
国土交通省	航空身体検査ファイル	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	航空従事者ファイル	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○
防衛省	借料計算システム	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○
防衛省	駐留軍用地返還措置法関係給付金支払いシステム	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成28年春の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成28年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成28年園遊会(春)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
宮内庁		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成28年園遊会(秋)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
宮内庁		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	2号	「情報通信基本調査」の実施のため	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	無		○
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	平成29年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	平成29年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	助成金データベース	4号	平成29年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	助成金データベース	4号	平成29年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	恩給等受給者データベース	3号	厚生労働省所管の戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給のため、恩給の公務扶助料等失権者及び受給者に係る情報を提供することを依頼されたため。	厚生労働省	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	小規模施設特定有線一般放送の都道府県への権限委譲に関するデータ提供	都道府県	有		○
総務省	総合無線管理ファイル	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線管理ファイル	4号	登録検査等事業者が再免許のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国船舶無線協会	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため	都道府県	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため	都道府県	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため	都道府県	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	法令の定める事務又は業務の遂行に必要なため	都道府県	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	無線局検査等の円滑な遂行のため	全国船舶無線協会	無		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため	都道府県	有	○	
法務省	被收容者身分帳簿【48ファイル 11357回】	2号	収容状況確認のため、退去強制手続のため、国籍取得に係る手続のため、身柄引取りのため、仮釈放事務のため、加害者処遇状況等通知のため、保護環境調整のため、戸籍の事務処理のため、刑の執行の免除の上申等のため	入国管理局、地方更生保護委員会、保護観察所、法務局、保護局、裁判所、検察庁、市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【140ファイル 3076回】	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため、刑の執行の終了等の通知のため、被收容者の死亡通報のため、被收容者の(仮)釈放通知のため、在所の有無の確認のため、在所期間確認のため、暴力団離脱に係る照会のため、国民健康保険等に係る事務処理のため、児童福祉に係る事務処理のため、税の徴収事務等に係る事務処理のため、戸籍に係る事務処理のため、護送時の共助依頼のため、国の債権管理事務のため、生活保護手続のため、大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため、特別調整事務のため、自動車損害賠償に係る事務処理のため、運転免許更新手続のため、不在者投票に係る事務処理等のため、身体障害者に係る事務処理等のため、国民年金機構の事務処理のため、行政処分手続のため、墓地・埋葬等に係る戸籍把握のため、自立支援給付申請のため、被留置者に係る病状照会のため、感染症に係る調査等のため	検察庁、裁判所、都道府県警察本部、警察署、都道府県公安委員会、税務事務所、福祉事務所、年金事務所、地域生活定着支援センター、年金機構、医療機関、都道府県、市区町村、国土交通省、児童相談所、防衛省、労働局、労働基準監督署、選挙管理委員会、地方更生保護委員会、自動車局、公共職業安定所、子ども相談センター、国税局、税務署、法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【42ファイル 611回】	4号	債権管理事務処理のため、在所の有無の確認のため、裁判事務処理上必要のため、人権救済事務処理のため、病状照会のため、収容状況確認のため、領事館入所通報のため、面会事務のため、受刑者の移送等事務のため	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、弁護士、大使館、領事館、航空会社、日本司法支援センター、医療機関	無		○
法務省	診療録 【15ファイル 373回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	本人、親族、医療機関、市区町村、年金機構、地域生活定着支援センター	無		○
法務省	診療録 【6ファイル 51回】	2号	病状照会のため、診療情報提供のため、退去強制手続のため	矯正施設、入国管理局	無		○
法務省	診療録 【16ファイル 172回】	3号	療育手帳申請手続のため、精神保健福祉手帳申請手続のため、感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため、感染症に係る調査等のため、診療情報提供のため、介護保険認定手続のため、障害者手帳交付申請のため、年金事務手続のため、刑の執行停止の手続きに係る病状照会のため、障害区分認定手続のため、被留置者に係る病状照会のため	保健所、医療機関、市区町村、検察庁、年金機構、保護観察所、警察署	無		○
法務省	診療録 【19ファイル 515回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため、病状照会のため、診療情報提供等のため、在所時の生活状況等の確認のため、外部診察等のため、共済保険に係る事務手続のため、厚生労働省ががん罹患者の診療体制を全国的に構築するため制度化した政策に基づくがん罹患者の予後調査のため、総務大臣に提出した宮城県の医療機能調査のため、身体障害者診断書・意見書作成のため	弁護士会、人権擁護委員会、裁判所、医療機関、大使館、共済組合連合会、厚生労働省、保健所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 9回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル26回】	2号	退去強制手続のため、戸籍の事務処理のため	入国管理局、法務局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【16ファイル 79回】	3号	国民健康保険事務のため、自動車損害賠償保障の事務処理のため、所有権放棄書徴収嘱託のため、代理人選任届の徴収方のため、国の債権に係る債務者の照会のため、子ども・子育て支援法第19条による教育・保育給付のため、扶養義務者の費用負担額認定資料のため、児童福祉に係る事務処理のため、児童扶養手当に係る事務処理のため、生活保護に係る事務処理のため、債権管理の事務処理のため、税の徴収事務等に係る事務処理のため、労働者災害補償保険に係る事務処理のため	市区町村、国土交通省、運輸局、検察庁、児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル 23回】	4号	人権擁護等事務のため、領事館から収容状況確認のため	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル626回】	1号	本人による利用、提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル76回】	2号	身柄引取予定者に係る行状照会のため収容状況確認のため、退去強制手続のため	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル10回】	3号	国及び県の債権管理事務のため、生活保護受給の決定に係る参考資料作成のため	国土交通省、裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル261回】	1号	本人による利用、提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル 47回】	2号	運転免許行政処分にかかるもの、身柄引取予定者に係る行状照会のため	警察本部、入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル 1回】	3号	領置物について確認するため	保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	健康診断簿【1ファイル14回】	2号	收容状況の確認のため	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル 1回】	3号	義肢作製のため	市区町村	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル 2回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル 164回】	2号	処遇状況提供のため、仮退院に係る事務のため	少年鑑別所, 保護観察所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル 82回】	4号	処遇状況提供のため	家庭裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル165回】	1号	本人による利用, 提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【3ファイル17回】	2号	身柄引取予定者に係る行状照会のため, 病状照会のため, 退去強制手続きのため	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	3号	国の債権に係る債務者の照会対応のため	国土交通省, 裁判所	無		○
法務省	在院者人名簿【3ファイル89回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人, 保護者	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル3回】	2号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	地方更生保護委員会, 保護観察所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル19回】	3号	大型特殊自動車免許資格取得手続きのため	都道府県警察本部	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル12回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	少年簿索引簿【1ファイル 9回】	2号	生活保護法, 児童扶養手当法, 国民健康保険法の照会対応のため	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	少年簿索引簿【1ファイル 1回】	4号	児童扶養手当法の照会対応のため	在所者の保護者	無		○
法務省	少年簿【3ファイル 17回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	本人の同意を得ている本人の家族, 市区町村	無		○
法務省	日本人出帰国マスタファイル【31回】	1号	カウンターインテリジェンスに関する施策を推進する体制を確立し, 国の重要な情報や職員の保護を図るため	防衛省防衛政策局, 総務大臣官房秘書課	無		○
法務省		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため, 行政共助によるもの	外務省領事局	無		○
法務省		3号	海外邦人保護に必要であるため	外務省領事局	無		○
法務省		3号	公共の利益となる事業に必要な土地の収用又は使用に関し, 公共の利益の増進と私有財産とのお調整を図り, 国土の適正且つ合理的利用に寄与するため	都道府県, 地方整備局	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【86回】	2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無		○
法務省		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため, 行政共助によるもの	外務省領事局	無		○
法務省		3号	公共の利益となる事業に必要な土地の収用又は使用に関し, 公共の利益の増進と私有財産とのお調整を図り, 国土の適正且つ合理的利用に寄与するため	都道府県	無		○
法務省		3号	外務省設置法に基づく査証事務遂行のため	外務省領事局	無		○
法務省		3号	保護費支給の審査に必要なため	外務省総合外交政策局	無		○
法務省		3号	条約難民の情報提供のため	外務省総合外交政策局	無		○
法務省		4号	オーストリアでの難民認定手続に必要なため	駐日オーストリア大使館	無		○
法務省		2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無		○
法務省	回収原票記録【74回】	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため, 行政共助によるもの	外務省領事局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)		
						全部	一部	
法務省		3号	公共の利益となる事業に必要な土地の収用又は使用に関し、公共の利益の増進と私有財産とのお調整を図り、国土の適正且つ合理的利用に寄与するため	都道府県、市町村、地方整備局、農政局、民間団体	無		○	
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【3753回】	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○	
法務省		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○	
法務省			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○	
法務省			奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無		○	
法務省			1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村、福祉局	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【5500回】	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○	
法務省			受刑者、被保護観察者の身辺調査のため	刑務所、保護観察所	無		○	
法務省		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○	
法務省			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○	
法務省			公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○	
法務省			損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○	
法務省		行方不明児童の安否確認事務、立替金債権の督促及び回収業務、公用地買収に係る事務のため	市区町村、福祉局	無		○		
法務省		4号	奨学金の回収に係る業務、立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会、信用保証協会	無		○	
法務省			安否確認のため	日本赤十字社	無		○	
法務省		1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村、福祉局	無		○	
法務省		回収原票記録【5408回】	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
法務省			3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
法務省	古物営業に係る許可の取り消し等のため			都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省	行方不明者捜索のため			都道府県警察本部、警察署	無		○	
法務省	運転免許の取消処分のため			警察署	無		○	
法務省	認知に係る訴訟手続のため			検察庁	無		○	
法務省	公共事業・公用地買収に関する事務のため			地方整備局・都道府県・市区町村	無		○	
法務省	生活保護受給に関する事務のため			市区町村、福祉局	無		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省			立替金債権の督促及び回収業務、公共事業に関する業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人環境再生保全機構	無		○
法務省		4号	安否確認業務	日本赤十字社	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	2号	ハーグ条約実施法に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報提供依頼のため	外務省領事局ハーグ条約室	無		○
外務省	旅券発給原簿	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより、出入国にかかわる不正行為を防止するため	法務省入国管理局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより、出入国にかかわる不正行為を防止するため	法務省入国管理局	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	省庁の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	財務局	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	都道府県の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	独立行政法人の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	独立行政法人	無		○
外務省	査証台帳ファイル	3号	訴訟対応のため	法務省	無		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	1号	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2	厚生労働省地方厚生(支)局	無		○
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	1号	本人同意	厚生労働局・地方厚生(支)局	無		○
国税庁	個人課税台帳(1ファイル)	1号	年金記録の訂正のため	厚生労働省	無	○	
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	1号	本人同意による提供の依頼があったため	厚生労働省	無		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康福祉機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	4号	労働者死傷病報告、災害調査復命書をもとに災害要因の分析等を行うとともに、その分析結果等については事業者が活用しやすい形に加工して公開し事業場における安全衛生活動に活用できるようにするため。	株式会社三菱ケミカルリサーチ	有	○	
厚生労働省	雇用保険支給台帳	2号	雇用保険法による基本手当と労働者災害補償保険法による休業(補償)給付との併給調整に使用するため	厚生労働省労働基準局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	3号	厚生労働検査第2課が所掌する会計検査活動に使用するため	会計検査院	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用するため	日本年金機構	有		○
厚生労働省	高齢雇用継続給付台帳	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用するため	日本年金機構	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	職業紹介事業関係業務ファイル	1号	職業紹介事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供のため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	労働者派遣事業関係業務ファイル	1号	労働者派遣事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供のため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト【12回】	2号	事務の遂行に必要なため	労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	厚生労働省保険局医療課	無		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	3号	公益性が高く相当な理由がある場合と認められたため	環境省	無		○
国土交通省	船舶原簿	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	1号	登録状況の確認	本人	無		○
防衛省	住宅防音事業実績	2号	沖縄防衛局企画部周辺環境整備課より、防衛施設周辺放送受信事業における保有個人情報等の目的外利用について、防衛省本省の保有する個人情報及び安全確保等に関する訓令第14条第1項の規定に基づく防衛大臣の承認が得られ、住宅防音事業の実績データの提供を求められたため。	沖縄防衛局企画部周辺環境整備課	無		○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの
 <本文表6-1及び4、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
金融庁	請求人が金融庁宛てに送付等を行った書類に関する開示請求	H28.10.21	H28.11.21	H28.11.22	1	進捗管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。
金融庁	請求人が金融庁宛てに送付等を行った書類に関する開示請求	H28.10.21	H28.11.21	H28.11.22	1	進捗管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。
金融庁	請求人が金融庁宛てに送付等を行った書類に関する開示請求	H28.12.26	H29.1.25	H29.1.27	2	進捗管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。
金融庁	請求人が金融庁宛てに送付等を行った書類に関する開示請求	H28.12.26	H29.1.25	H29.1.27	2	進捗管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。
法務省	司法書士試験ファイルに係る保有個人情報	H28.10.21	H28.11.21	H28.11.24	3	期日管理が不十分で開示決定の期限が把握できていなかったため
法務省	司法書士試験ファイルに係る保有個人情報	H28.10.21	H28.11.22	H28.11.24	2	期日管理が不十分で開示決定の期限が把握できていなかったため
法務省	司法書士試験ファイルに係る保有個人情報	H28.11.14	H28.12.14	H28.12.15	1	期日管理が不十分で開示決定の期限が把握できていなかったため
法務省	人権相談における平成26年11月17日人権擁護課長からの教育委員会等への連絡要請に関する文書	H27.3.27	H27.4.27	H28.7.19	449	受付担当者が当該事案を受け付けた後、適切な処理をせずに書類を保持し続けたため

2-2②期限の特例を適用して行った処分のうち、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

<本文表6-1及び4、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超の日数を要した理由
文部科学省	開示請求人を原告とした裁判書類一式	H27.3.30	H28.6.30	458	開示請求の対象となる文書が不明確であり、請求人との特定に係る調整に時間を要するなどしたため、その特定及び開示・不開示の審査等に相当の時間を要したため
防衛省	防衛省に送付した懲戒申立書等に係る全ての行政文書	H27.10.8	H28.10.24	382	開示請求の対象保有個人情報が大量であり、不開示部分の検討等に時間を要するとともに、担当部署が多忙であり、確認等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立て書に係る全ての行政文書	H27.10.8	H28.10.28	386	開示請求の対象保有個人情報が大量であり、不開示部分の検討等に時間を要するとともに、担当部署が多忙であり、確認等に時間を要したため。
防衛省	旅団長に送付した懲戒申立書等に係る全ての行政文書	H27.10.8	H28.10.25	383	開示請求の対象保有個人情報が大量であり、不開示部分の検討等に時間を要するとともに、担当部署が多忙であり、確認等に時間を要したため。
防衛省	隊長に送付した懲戒申立書等に係る全ての行政文書	H27.10.8	H28.10.24	382	開示請求の対象保有個人情報が大量であり、不開示部分の検討等に時間を要するとともに、担当部署が多忙であり、確認等に時間を要したため。
防衛省	中隊長に送付した懲戒申立書等に係る全ての行政文書	H27.10.8	H28.10.26	384	開示請求の対象保有個人情報が大量であり、不開示部分の検討等に時間を要するとともに、担当部署が多忙であり、確認等に時間を要したため。
防衛省	訓戒に係る全ての行政文書	H27.10.8	H28.10.28	386	開示請求の対象保有個人情報が大量であり、不開示部分の検討等に時間を要するとともに、担当部署が多忙であり、確認等に時間を要したため。

2-2③ 延長手続を採っていない事案で、30日を超過しているもの

<本文表6-5、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	30日以内に決定されなかった理由	備考
国税庁	平成26年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H28.12.16	H29.1.16	74	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。	H29.4.14決定
国税庁	平成27年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H28.12.16	H29.1.16	74	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。	H29.4.14決定
国税庁	平成23年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.1.13	H29.2.13	46	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。	H29.4.14決定
国税庁	個人事業者の開廃業等届出書	H29.1.13	H29.2.13	46	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。	H29.4.14決定

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2④ 平成28年度中に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び5、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	本人からの申出に関して特定課から特定会社に対して回付した書面の一部開示決定に対する審査請求	H28.7.29	H28.11.14	101	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
金融庁	本人からの申出に関して特定課から特定会社に対して回付した書面の一部開示決定に対する審査請求	H28.7.29	H28.11.14	101	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
法務省	開示決定を行った文書に対する審査請求(諮問番号:平成29年(行個)諮問第11号)	H28.3.25	H29.1.17	298	原処分庁において、不服申立ての内容について申立人に確認等を行っていたところ、申立人と連絡がつかない等の理由により、不服申立ての内容の確定に時間を要したため。 また、審査庁においても、原処分庁に対してこれまでの対応経緯等について確認することに時間を要したため。
特許庁	弁理士試験口述試験成績	H27.8.28	H28.7.28	335	不服申立て担当窓口は行政機関情報公開法の担当窓口を兼務しており、行政機関情報公開法関連の大量案件が集中し、事務処理が遅延したため
国土交通省	平成17年1月より全てのカーブミラーの所有者から占用料を徴収しているかのように装い、本人に支払いの請求をして占用料を騙し取ろうとしたことが分かる文書の不開示決定(不存在)に関する件	H25.12.24	H28.5.24	882	所管業務が多忙を極めていることに加え、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が特定日に来庁して申告した事実と申告した内容を三重運輸支局が記載した文書等の不開示決定に関する件	H25.7.25	H28.6.1	1042	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる不服申立てが同一の請求人により多数なされており、順番に処理をした結果、時間を要した。
国土交通省	特定日の本人宅訪問時の概要に関する文書の不開示決定に関する件	H25.7.8	H28.6.1	1059	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる不服申立てが同一の請求人により多数なされており、順番に処理をした結果、時間を要した。
国土交通省	特定日付け三重行政評価事務所行政相談課から本人宛の文書の不開示決定に関する件	H25.7.1	H28.6.1	1066	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる不服申立てが同一の請求人により多数なされており、順番に処理をした結果、時間を要した。
防衛省	特定職員が官品を私的に利用したとして処分を求める文書	H28.5.23	H28.9.27	127	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	特定職員の異動の調整を行った文書	H28.5.23	H28.9.20	120	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	特定職員の依願退職の意思決定等の記録	H28.5.23	H28.9.27	127	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	パワーハラスメントに関するアンケートの質問用紙及び回答	H28.5.23	H28.9.27	127	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	診断書	H28.7.5	H28.12.20	168	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	療養実施記録簿	H28.7.5	H29.2.16	226	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	入門(受付)記録(面会票)	H28.7.12	H29.2.7	210	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	診断書	H28.7.12	H28.12.20	161	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	療養実施記録簿	H28.7.12	H29.2.16	219	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑤ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び8、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求の一部につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.10.18	164	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求の一部につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.10.18	164	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	特定日付け保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
防衛省	公務災害認定に係る書類1式	H27.4.18	713	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	補償支給決定通知書	H28.3.8	388	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	防衛大学校学生採用試験に際して、請求者の個人情報が記載されている文書	H28.8.16	227	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	通信隊が保有している電話番号	H28.8.26	217	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書	H28.11.8	143	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係	H28.11.15	136	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求人の顔写真、氏名、行動記録等	H28.12.1	120	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑥ 平成28年度に行った裁判等のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁判等までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-7及び8、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	特定の司法書士に対する懲戒申立てに係る個人情報の開示請求(諮問番号:平成26年(行個)諮問第25号)	H28.3.24	H28.9.26	186	年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要したため。
法務省	特定の土地家屋調査士に対する懲戒申立てに係る個人情報の開示請求(諮問番号:平成27年(行個)諮問第114号)	H28.3.31	H28.6.28	89	年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要したため。
法務省	特定の司法書士に対する懲戒申立てに係る個人情報の開示請求(諮問番号:平成28年(行個)諮問第11号)	H28.6.30	H28.9.20	82	年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要したため。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー相談事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H28.6.22	H28.8.30	69	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー相談事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H28.6.22	H28.8.30	69	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー相談事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H28.6.22	H28.8.30	69	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の一部不開示決定に関する件	H28.6.22	H28.8.30	69	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
防衛省	大隊の一般命令	H28.2.8	H28.4.25	77	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	大隊の一般命令	H28.2.8	H28.4.25	77	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	大隊の一般命令	H28.2.8	H28.4.25	77	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑦ 調査日現在、審査会の答申を受けて裁決等の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
 <本文表10-7及び9、行政機関別内訳表4-(4)ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	苦情申立書に対する苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	305	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	訓戒に係る全ての書類	H28.10.4	178	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	苦情申立書に対する苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	305	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	勤務記録表、班長手帳、作業日誌、配置調書他	H28.3.29	367	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	懲戒の申立書に係る全ての行政文書	H28.3.25	371	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	懲戒申立書等及びこれらに係る全ての行政文書	H28.3.25	371	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	懲戒申立書等及びこれらに係る全ての行政文書	H28.3.25	371	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2⑧ 主な開示請求の内容

<本文表4-1、行政機関別内訳表4-(1)関係>

機関名	主な開示請求の内容	数
人事院	国家公務員採用試験における受験者本人の成績	181
宮内庁	行政文書開示請求の請求者本人の保有個人情報	1
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	約950
金融庁	請求人が金融庁宛てに送付等を行った書類に関する保有個人情報	約30
金融庁	相談、苦情等の内容が記録された保有個人情報	約20
総務省	行政相談事案に関する保有個人情報	27
総務省	年金記録第三者委員会の審議に関する保有個人情報	6
総務省	本人所有の無線局の申請(届)に関する保有個人情報	3
法務省	外国人登録原票	約16,700件
法務省	外国人出入国記録マスタファイル	約2,800件
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル	約2,500件
検察庁	請求人が特定検察庁に電話した際に作成された書面に関する保有個人情報	11
検察庁	請求人が特定検察庁宛てに送付等を行った書類に関する保有個人情報	10
検察庁	特定刑事事件記録に係る保有個人情報	2
外務省	パスポート発給申請書	約180件
外務省	外務省専門職員採用試験における受験者本人の成績	約60件
国税庁	所得税及び復興所得税の申告書に関する保有個人情報	約5万件
国税庁	相続税の申告書に関する保有個人情報	約900件
厚生労働省	労災補償関係	約5300件
厚生労働省	監督関係	約200件
厚生労働省	安全衛生関係	約170件
経済産業省	特定の苦情処理事案に関する保有個人情報	15
経済産業省	計量士国家試験の受験者に関する保有個人情報	2
特許庁	弁理士試験成績	99
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	56
国土交通省	不動産鑑定士試験の受験者に関する保有個人情報	135
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	59
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	39
国土交通省	海難審判に関する保有個人情報	7
国土交通省	公共用地交渉に関する保有個人情報	5
環境省	人事評価に関する請求	1
原子力規制委員会	放射線疫学調査ファイルに係る保有個人情報	1
原子力規制委員会	原子力規制委員会コールセンター通話記録	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約150件
防衛省	試験に関する保有個人情報	約50件

【訂正請求の状況(処分の状況)】

2-2⑨ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの
 <本文表6-2及び4、行政機関別内訳表5-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
金融庁	請求者が申し出た相談、苦情等を受けて、金融機関が金融庁に回答した書面に関する訂正請求	H28.10.19	H28.11.18	H28.11.21	3日	進捗管理が不十分で訂正決定の期限を把握していなかったため。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑩ 平成28年度中に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び5、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	認定通知書	H28.5.20	H29.2.7	263	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	公務災害補償通知書	H28.5.20	H29.2.7	263	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	災害補償記録簿	H28.7.5	H29.2.6	216	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。
防衛省	災害補償補償報告書	H28.7.5	H29.2.6	216	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑪ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び6、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	特定日付け保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H28.12.22	99	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H28.12.22	99	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求(既出)	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報訂正決定の取消しを求める審査請求	H28.12.22	99	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H28.12.22	99	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報訂正決定の取消しを求める審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求(既出)	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため。
金融庁	特定日付け保有個人情報訂正請求につき訂正決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
防衛省	外来診療録の訂正	H28.9.12	200	不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑫ 平成28度に行った裁決等のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁決等までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-7及び8、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	特定の土地家屋調査士の違法行為の事実に係る個人情報の訂正請求(諮問番号:平成27年(行個)諮問第71号)	H28.3.24	H28.9.20	180	年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要したため。

法務省	特定の土地家屋調査士の違法行為の事実に係る個人情報の訂正請求(諮問番号:平成27年(行個)諮問第72号)	H28.3.24	H28.9.20	180	年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要したため。
法務省	特定の司法書士に対する懲戒申立てに係る個人情報の訂正請求(諮問番号:平成28年(行個)諮問第15号)	H28.7.7	H28.9.20	75	年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要したため。

【利用停止請求の状況(処分の状況)】

2-2⑬ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの
 <本文表6-3及び4、行政機関別内訳表6-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
金融庁	請求者が申し出た相談、苦情等を受けて、金融機関が金融庁に回答した書面に関する利用停止請求	H28.10.19	H28.11.18	H28.11.21	3	進捗管理が不十分で利用停止決定の期限を把握していなかったため。

【訴訟の状況】

2-2⑭ 訴訟の状況<本文表12、行政機関別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成28年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
厚生労働省	H28.11.18	千葉地裁	千葉労働局
環境省	H28.10.12	東京地裁	環境大臣

2. 平成28年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
総務省	東京地裁	総務大臣	H28.11.11	<行政文書不開示処分取消等請求事件> 原告が情報公開・個人情報保護審査会に対し送付した全ての諮問事件に係る文書を求めたところ、開示請求書の記載内容では、開示請求に掛かる保有個人情報を特定するに足りる事項が不十分であるとの理由により不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
法務省	東京地裁	法務大臣	H28.6.10	<裁決取消等請求事件> 保有個人情報の開示請求に対し、法45条の規定により、適用除外としたことを争うもの。	訴えの一部を却下その余の部分を請求棄却	
厚生労働省	東京地裁	千葉労働局長	H28.8.30	<不開示部分の取り消し、又は無効又は不作為の違法確認とし、義務付けの開示請求事件> 平成27年2月9日付けの裁決の取消と不開示部分の開示を求める内容。	一部訴え却下一部請求棄却	
厚生労働省	東京地裁	千葉労働局長	H28.8.30	<追加的併合申立事件> 平成25年1月16日付けの千葉局の開示決定処分は、原告が開示請求した文書ではない等のため、原告が開示を求めている文書の開示を求める内容。	一部訴え却下一部請求棄却	
厚生労働省	東京地裁	千葉労働局長	H28.8.30	<追加的併合申立事件> 平成25年1月16日付けで千葉局が開示決定した文書が偽造であることを認めること、損害賠償100万円が追加されたもの。	一部訴え却下一部請求棄却	
厚生労働省	東京高裁	東京労働局長	H28.6.29	<個人情報不開示処分取消請求事件> 労災保険審査請求時資料の補足説明用に準備された文書つづりを不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求めたもの。	控訴棄却	
厚生労働省	那覇地裁	東京労働局長	H29.3.15	<損害賠償請求事件>	和解	

3 平成28年度中に取り下げられた事件

機関名	裁判所	行政庁	取下げ年月日
国税庁	大阪地裁	国税庁長官 大阪国税不服審判所長	H28.9.30

<控訴審>

1 平成28年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
-----	-----	-----	-------	-------	------	----

法務省	名古屋高等裁判所	津地方法務局長	H28.6.7	地方法務局長が原告に対し、平成26年4月24日付けでした土地家屋調査士の懲戒請求書類一式に係る保有個人情報部分開示決定のうち、不開示とした部分の取り消しを求めたものである。加えて、不開示となった部分の情報開示決定をするよう義務付を求めた事案である。	控訴棄却	
国税庁	大阪高裁	下京税務署長	H28.6.10	<個人情報不開示決定処分等取消請求事件> ○対象となった保有個人情報:課税処分の根拠となった個人情報 ○争点:不開示決定処分が適法かどうか。裁決の手続きに瑕疵があるかどうか。	控訴人の死亡と同時に終了	
厚生労働省	東京高裁	千葉労働局長	H29.2.1	<不開示の取消し、又は無効又は不作為の違法確認とし、義務付けの開示、各訴えの追加的併合請求控訴事件> 上記東京地裁で判決がされた事件に対する控訴。	控訴棄却	

2 平成28年度中に取り下げられた事件

機関名	裁判所	行政庁	取下げ年月日
国税庁	大阪高裁	下京税務署長	H28.4.14

<上告審>

○ 平成28年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
法務省	最高裁判所	津地方法務局長	H28.11.29	地方法務局長が原告に対し、平成26年4月24日付けでした土地家屋調査士の懲戒請求書類一式に係る保有個人情報部分開示決定のうち、不開示とした部分の取り消しを求めたものである。加えて、不開示となった部分の情報開示決定をするよう義務付を求めた事案である。	上告不受理決定	

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室総務課
原子力防災会議	原子力防災会議事務局
特定複合観光施設区域整備推進本部	特定複合観光施設区域整備本部事務局
人事院	総務課広報室・総務課情報管理室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
警察庁	長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
個人情報保護委員会	事務局総務課
金融庁	総務企画局政策課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
復興庁	国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房政策評価広報課
公害等調整委員会	公害等調整委員会事務局総務課
消防庁	消防庁総務課
法務省	法務省大臣官房秘書課
公安審査委員会	公安審査委員会事務局
公安調査庁	公安調査庁総務部総務課審理室
検察庁	最高検察庁監察指導部
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	国税庁長官官房監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
スポーツ庁	政策課
文化庁	長官官房政策課
厚生労働省	厚生労働省大臣官房総務課情報公開文書室
中央労働委員会	総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
林野庁	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
水産庁	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
経済産業省	大臣官房監察室
資源エネルギー庁	経済産業省大臣官房監察室
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	経済産業省大臣官房監察室
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	運輸安全委員会事務局総務課広報室
観光庁	観光庁総務課
気象庁	気象庁総務部総務課
海上保安庁	海上保安庁監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報公開推進室
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課
防衛装備庁	長官官房監察監査・評価官付監察監査室
会計検査院	事務総長官房法規課及び上席情報処理調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3② 監査を実施していない理由

機関名	担当部局名
内閣官房	全ての保護管理者において点検を実施し、問題がないことを確認したため。
特定複合観光施設区域整備推進本部	本部事務局が設立されたのが年度末の3月24日であったため

平成 28 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

平成 28 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 48 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等の全て（192 機関）

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人（平成 29 年 3 月 31 日現在）（88 機関）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第 1 に掲げる法人（平成 29 年 3 月 31 日現在）（104 機関）

< 特殊法人 >（8 機関）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

< 認可法人 >（5 機関）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

< 国立大学法人 >（86 機関）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、

弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4 機関）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1 機関）

日本司法支援センター

（注）平成28年度以降の独立行政法人等の組織改編については、本文末の別表参照。

2 対象期間

平成28年4月1日から29年3月31日までの状況について、平成29年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成29年3月31日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成 29 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 1-1 のとおり、12,405 ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみるとマニュアル処理のものが 6,799 ファイルと 54.8%を占めており、人数の規模別にみると 100 万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルは 65 ファイルが存在する。

表 1-1 個人情報ファイルの状況
(単位：ファイル、%)

	総 数	100 万人以上
計	12,405 (100)	108 (0.9)
電算処理	5,606 (45.2)	65
マニュアル処理	6,799 (54.8)	43

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成 28 年度に独立行政法人等で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表 1-2 のとおり、359 ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 173 ファイル、マニュアル処理のものが 186 ファイルとなっている。

表 1-2 新たに保有した個人情報ファイル
(単位：ファイル)

年 度	総 数	(内 訳)	
		電算処理	マニュアル処理
平成 28 年度	359	173	186

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

独立行政法人等では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成 28 年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、業務委託等を実施した個人情報ファイルは 1,853 ファイル (14.9%)となっている。

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況
(単位：ファイル、%)

	総数	業務委託等を実施したもの
計	12,405 (100)	1,853 (14.9)

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第9条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成28年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおり。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1①及び②を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	法令に基づく場合(注1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)
平成28年度	447	389
(参考)平成27年度	261	251

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第9条第2項に規定されたもので、例えば、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

2 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

平成 28 年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表 4-1～3 のとおり、開示請求が 4,655 件、訂正請求が 4 件、利用停止請求が 3 件となっている。

平成 28 年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計(開示請求 4,805 件、訂正請求 4 件、利用停止請求 3 件)であり、その処理状況は、以下のとおりである。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 58 号。以下「行政機関個人情報保護法」という。)第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関(行政機関個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する行政機関をいう。以下同じ。)の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において処分を行わなければならないこととされている。
3. 独立行政法人等から他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表 4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度から の持ち 越し件数	他機関から 移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に処 理を持ち越 した件数
平成 28 年度	4,655	150	0	4,805 (100)	4,640 (96.6)	37 (0.8)	8 (0.2)	120 (2.5)
(参考) 平成 27 年 度	4,646	180	0	4,826 (100)	4,654 (96.4)	10 (0.2)	14 (0.3)	148 (3.1)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成 29 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」は、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度か らの持ち 越し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成28年度	4	0	0	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成27年度	6	1	0	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成29年3月31日現在の処理の状況を示している。

表4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件数	前年度からの 持ち越し件数	計	事案の処理を 終了した件数	取り下げられ た件数	次年度に処理 を持ち越した 件数
平成28年度	3	0	3 (100)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)
(参考) 平成27年度	1	0	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成29年3月31日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表4-4のとおりとなっている。

表4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成28年度	4	4	0	0	3	0	2	1
(参考) 平成27年度	6	6	2	3	1	1	0	0

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 28 年度には、開示決定等 4,638 件、訂正決定等 4 件、利用停止決定等 2 件の決定等が行われており、これらの状況は、表 5-1～3 のとおりで全部開示決定の割合は前年度より増加している。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 28 年度には実績がない。

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示決定	(全部又は一部を開示したもののうち裁量的開示)
		全部	一部			
平成 28 年度	4,638 (100)	4,550 (98.1)	4,076 (87.9)	474 (10.2)	88 (1.9)	0 (0)
(参考) 平成 27 年度	4,634 (100)	4,535 (97.9)	3,926 (84.7)	609 (13.1)	99 (2.1)	0 (0)

(注) 開示決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。開示請求のあった 1 事案を分割して複数の開示決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 5-1～3 の「件数」と表 4-1～3 の「事案の処理を終了した件数」とは必ずしも一致しない。

表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
		全部	一部		
平成 28 年度	4 (100)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)
(参考) 平成 27 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (100)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止決定
		全部	一部		
平成 28 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)
(参考) 平成 27 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」に

つき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第 20 条）。

また、訂正決定、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第 32 条、第 41 条）

平成 28 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分状況についてみると、表 6-1～3 のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものが開示請求事案で 2 件みられる。

延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものは開示請求事案で 2 件みられる。

なお、期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

（注） 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったもの又は延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものの概要は、資料 2-2 ①及び②を参照。

表 6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30 日以内又は 期限までに		延長手続を採ら なかった事案の うち 30 日以内に		延長手続を採っ た事案のうち延 長した期限まで に		期限の特例を適 用した事案のう ち通知した期限 までに	
		決定され たもの (①③⑤ の合計)	決定され なかつたもの (②④⑥ の合計)	決定され たもの (①)	決定され なかつたもの (②)	決定され たもの (③)	決定され なかつたもの (④)	決定され たもの (⑤)	決定され なかつたもの (⑥)
		平成 28 年度	4,638 (100)	4,634 (99.9)	4 (0.1)	4,564 (98.4)	2 (0.0)	68 (1.5)	2 (0.0)
(参考) 平成 27 年度	4,634 (100)	4,617 (99.6)	17 (0.4)	3,798 (82.0)	7 (0.2)	817 (17.6)	10 (0.2)	2 (0.0)	0 (0)

表 6-2 期限の延長、遵守の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30 日以内又は 期限までに		延長手続を採ら なかった事案の うち 30 日以内に		延長手続を採っ た事案のうち延 長した期限まで に		期限の特例を適 用した事案のう ち通知した期限 までに	
		決定され たもの (①③⑤ の合計)	決定され なかつたもの (②④⑥ の合計)	決定され たもの (①)	決定され なかつたもの (②)	決定され たもの (③)	決定され なかつたもの (④)	決定され たもの (⑤)	決定され なかつたもの (⑥)
		平成 28 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	0 (0)
(参考) 平成 27 年度	7 (100)	7 (100)	0 (0)	6 (85.7)	0 (0)	1 (14.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30 日以内又は 期限までに		延長手続を採ら なかった事案の うち 30 日以内に		延長手続を採っ た事案のうち延 長した期限まで に		期限の特例を適 用した事案のう ち通知した期限 までに	
		決定さ れたも の (①③⑤ の合計)	決定さ れなか ったも の (②④⑥ の合計)	決定さ れたも の (①)	決定さ れなか ったも の (②)	決定さ れたも の (③)	決定さ れなか ったも の (④)	決定さ れたも の (⑤)	決定さ れなか ったも の (⑥)
		平成 28 年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 27 年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

開示請求事案について、30 日以内又は期限までに決定されなかったものを機関別にみると、表 6-4 のとおりとなっている。

また、30 日以内又は期限までに決定されなかった理由については関係部署との調整に時間を要したこと、開示請求が集中し事務処理が遅延したことなどを挙げている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示・訂正・利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示・訂正・利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 6-4 30 日以内又は期限までに決定されなかったもの（機関別内訳）

- 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの機関別内訳
(単位：件)

	独立行政法人等名	件数
開示 請求	日本年金機構	2

(注) 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの概要は、資料 2-2 ①を参照。

- 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものの機関別内訳
(単位：件)

	独立行政法人等名	件数
開示 請求	京都大学	2

(注) 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものの概要は、資料 2-2 ②を参照。

- ウ 平成 28 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等において、全部又は一部を不開示・不訂正・不利用停止とした理由をみると、表 7-1～3 のとおりとなっている。

表 7-1 全部又は一部を不開示とした理由（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不開示とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答拒否	その他
平成 28 年度	562 (100)	311 (55.3)	259 (46.1)	1 (0.2)	12 (2.1)
(参考)	708	437	302	10	11
平成 27 年度	(100)	(61.7)	(42.7)	(1.4)	(1.6)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 28 年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考)	7	7	0	0	0
平成 27 年度	(100)	(100)	(0)	(0)	(0)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不訂正とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その 他
平成 28 年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考)	1	1	0	0	0
平成 27 年度	(100)	(100)	(0)	(0)	(0)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不利用停止とした事案」の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

訂正決定等において、不訂正とした理由を独立行政法人等の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表 7-5 のとおりとなっている。

表 7-5 不訂正とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

独立行政法人等の判断によるもの		3 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	0 (0)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	1 (33.3)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	2 (66.7)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「独立行政法人等の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

利用停止決定等において、不利用停止とした理由を独立行政法人等の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表 7-6 のとおりとなっている。

表 7-6 不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

独立行政法人等の判断によるもの		2 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	1 (50.0)
	法 3 条 2 項の規定に違反していないもの	0 (0)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	1 (50.0)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	0 (0)
	マイナンバー法に違反していないもの	0 (0)
	独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「独立行政法人等の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 決定について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

平成 28 年度に行われた審査請求の状況をみると、表 8-1 及び 2 のとおりとなっている。

表 8-1 審査請求の件数

(単位：件)

区分	年 度	審査請求の件数
開示請求	平成 28 年度	44
	(参考)平成 27 年度	57
訂正請求	平成 28 年度	2
	(参考)平成 27 年度	7
利用停止請求	平成 28 年度	0
	(参考)平成 27 年度	1

※ 「異議申立て」は、平成 28 年度に施行された改正行政不服審査法により、「審査請求」に一本化されている。

表 8-2 審査請求の内容

(単位：件)

	総数	不開示決定に対する審査請求				不開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
開示請求	44	18	26	1	1	10	1	0	1
	総数	不訂正・不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定・利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		独立行政法人等の判断とすることに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手続が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
訂正請求	2	2	0	0	0	0	0	0	0
利用停止請求	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 1件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、「総数」と各項目の合計とは必ずしも一致しない。
 2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する審査請求の件数を計上するものである。

イ 法第 43 条において、審査請求を受けた独立行政法人等は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決等を行うこととされている。
 平成 28 年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案について、その処理状況をみると、表 9-1 のとおりとなっている。

表 9-1 審査請求事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき件数	裁決等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数 (次年度に持ち越し)
開示請求	平成 28 年度	91 (100)	40 (44.0)	1 (1.1)	50 (54.9)
	(参考) 平成 27 年度	103 (100)	55 (53.4)	1 (1.0)	47 (45.6)
訂正請求	平成 28 年度	12 (100)	5 (41.7)	0 (0)	7 (58.3)
	(参考) 平成 27 年度	15 (100)	5 (33.3)	0 (0)	10 (66.7)
利用停止請求	平成 28 年度	2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)
	(参考) 平成 27 年度	6 (100)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決等の準備をしているものを含む。

平成 28 年度において、裁決等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 9-2～4 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決等を行ったものはなかった。

表 9-2 審査請求に対する裁決等の状況（開示決定等）

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	5	—	1	—	4
審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	35	28	1	6	—
計 (比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
40 (100)	28 (70.0)	2 (5.0)	6 (15.0)	4 (10.0)	0 (0)

(注) 「その他」は、審査請求に関して何らかの行為をするか、又は書面で説明したものの件数を示す。

表 9-3 審査請求に対する裁決等の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁 決等を行ったもの（計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
0	—	0	—	0	0
審査会に諮問し、答申を受 けて裁決等を行ったもの （計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
5	4	0	1	—	0
計 （比率）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	0 (0)

（注） 「その他」は、審査請求に関して何らかの行為をするか、又は書面で説明したものの件数を示す。

表 9-4 審査請求に対する裁決等の状況（利用停止決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁決 等を行ったもの（計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
0	—	0	—	0	0
審査会に諮問し、答申を受 けて裁決等を行ったもの （計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
1	1	0	0	—	0
計 （比率）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

（注） 「その他」は、審査請求に関して何らかの行為をするか、又は書面で説明したものの件数を示す。

ウ 平成 28 年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数については、表 10-1～3 のとおりとなっている。

表 10-1 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	裁 決 等 に よ り 処 理 を 終 了 し た 件 数	審 査 請 求 を 受 け て か ら 裁 決 等 を し た 日 ま で に 要 し た 日 数				
		90 日 以 内	90 日 超 半 年 以 内	半 年 超 9 か 月 以 内	9 か 月 超 1 年 以 内	1 年 超
平成 28 年度	40 (100)	1 (2.5)	17 (42.5)	4 (10.0)	1 (2.5)	17 (42.5)
(参考) 平成 27 年度	55 (100)	16 (29.1)	3 (5.5)	10 (18.2)	4 (7.3)	22 (40.0)

表 10-2 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	裁 決 等 に よ り 処 理 を 終 了 し た 件 数	審 査 請 求 を 受 け て か ら 裁 決 等 を し た 日 ま で に 要 し た 日 数				
		90 日 以 内	90 日 超 半 年 以 内	半 年 超 9 か 月 以 内	9 か 月 超 1 年 以 内	1 年 超
平成 28 年度	5 (100)	0 (0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0)	2 (40.0)
(参考) 平成 27 年度	5 (100)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0)	2 (40.0)

表 10-3 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	裁 決 等 に よ り 処 理 を 終 了 し た 件 数	審 査 請 求 を 受 け て か ら 裁 決 等 を し た 日 ま で に 要 し た 日 数				
		90 日 以 内	90 日 超 半 年 以 内	半 年 超 9 か 月 以 内	9 か 月 超 1 年 以 内	1 年 超
平成 28 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100.0)
(参考) 平成 27 年度	2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)

また、審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在(平成 29 年 3 月 31 日)で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表 10-4 のとおりとなっている。

表 10-4 審査請求を受けてから審査会への諮問(検討又は準備中を含む)までの期間
(単位：件、%)

	諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの経過日数
		90 日超		90 日超
開示請求	38 (100)	7 (18.4)	28 (100)	18 (64.3)
訂正請求	5 (100)	4 (80.0)	1 (100)	1 (100)
利用停止	0 (100)	0 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-2③、④、⑦及び⑧を参照。

このうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のものについて機関別にみると、表 10-5 及び 6 のとおりとなっている。

表 10-5 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの(機関別内訳)

(単位：件)

	独立行政法人等名	件数
開示請求	東北大学	6
	日本年金機構	1
	計	7
訂正請求	東北大学	4

(注) 1. 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のものについては、資料 2-2③及び⑧を参照。

2. 利用停止請求については、90 日超の事案はない。

表 10-6 調査日現在(平成 29 年 3 月 31 日)、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のもの

(単位：件)

	独立行政法人等名	件数
開示請求	東北大学	18
訂正請求	東京医科歯科大学	1

(注) 1. 審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のものについては、資料 2-2④及び⑨を参照。

2. 利用停止請求については、90 日超の事案はない。

諮問までに長期間を要している理由としては、審査請求が集中し事務処理が遅延したことなどを挙げている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

また、答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数及び調査日（平成 29 年 3 月 31 日）現在で裁決等の準備中の事案で答申を受けてからの経過日数については、表 10-7 のとおりとなっている。

表 10-7 答申を受けてから裁決等(準備中を含む)までの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問の答申を受けて 裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて 裁決等の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60 日超		60 日超
開示請求	35 (100)	1 (2.9)	4 (100)	0 (0)
訂正請求	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止 請求	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 60 日超となっている事案の概要は、資料 2-2⑤を参照。

このうち、答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数及び調査日（平成 29 年 3 月 31 日）現在、裁決等の準備中の事案で答申を受けてからの経過日数が 60 日超のものについて、機関別にみると、表 10-8 のとおりとなっている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 10-8 答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数が 60 日超のもの（機関別内訳）

(単位：件)

	独立行政法人等名	件数
開示請求	東北大学	1

(注) 1. 答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数が 60 日超の事案の概要は、資料 2-2⑤を参照。

2. 訂正請求及び利用停止請求については、60 日超の事案はない。

(4) 審査会における審査状況

法では、審査請求を受けた独立行政法人等は、原則として、審査会に諮問することとされており、審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく裁決等を行うこととなる。

平成28年度における審査会への諮問・答申の状況は、表11のとおりとなっている。

表11 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	新規諮問件数	前年度からの持越件数	計	答申件数	答申類型			取り下げられた件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断が妥当であるとしたもの	諮問庁の判断が一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断が妥当でないとしたもの		
開示請求	43	14	57	34 (100)	27 (79.4)	5 (14.7)	2 (5.9)	1	22
訂正請求	6	5	11	5 (100)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0)	0	6
利用停止請求	0	2	2	1 (100)	1	0	0	0	1

(注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります。表9-1の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表10-3の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

開示決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表12のとおり、平成28年度に新たに1件が地方裁判所に提起されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として、新たに1件が高等裁判所に控訴されているが、前年度から係属しているものはない。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2⑩を参照。

表12 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況
(単位：件)

			平成28年度	(参考) 平成27年度
地方裁判所 (第一審)		新規提訴	1	2
		前年度から係属	3	5
		係属 計	4	7
	判決		1	3
	取下げ		0	1
	審理中(次年度に持ち越し)		3	3
高等裁判所 (控訴審)		控訴	1	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	1	0
	判決		0	0
	取下げ		0	0
	審理中(次年度に持ち越し)		1	0
最高裁判所 (上告審)		上告	0	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	0	0
	判決		0	0
	取下げ		0	0
	審理中(次年度に持ち越し)		0	0

3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

平成 28 年度に、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「不適正管理事案」という。）が発生した又は発生したおそれがあると認められた配送事故を除いた事案の件数は、表 13 のとおり、715 件となっており、前年度より増加している。

これらの事案を発生形態別にみると、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）を除き、平成 28 年度は誤送付・誤送信 421 件（32.2%）が最も多くなっているところ、不正アクセス・不正プログラムによる不適正管理事案が 18 件（1.4%）発生しており、前年度より増加している。

表 13 不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年度	不適正管理事案の件数												
		独立行政法人等・委託業者による不適正管理事案(配送事故を除く)									配送事故		
		発生形態別									発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム関係	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失		
平成 28 年度	1,308 (100)	715 (54.7)	421 (32.2)	108 (8.3)	8 (0.6)	104 (8.0)	23 (1.8)	18 (1.4)	10 (0.8)	35 (2.6)	593 (45.3)	165 (12.6)	428 (32.2)
(参考) 平成 27 年度	1,240 (100)	621 (50.1)	395 (31.9)	68 (5.5)	12 (1.0)	88 (7.1)	21 (1.7)	5 (0.4)	9 (0.7)	28 (2.3)	619 (49.9)	178 (14.4)	441 (35.6)

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

不適正管理事案の対象となった個人情報の種類及び事案の規模の内容は、表 14 のとおりであり、個人情報により識別できる個人の数の規模別にみると、事案に含まれる個人の数が 5 人以下のものが、1,158 件（88.5%）と最も多くなっているが、1,000 人を超えるものも見られる。

表 14 不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、%）

年度	不適正管理事案の件数(再掲)								
		情報の種類			個人の数				
		国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
平成 28 年度	1,308 (100)	55 (4.2)	1241 (94.9)	12 (0.9)	1158 (88.5)	82 (6.3)	22 (1.7)	32 (2.4)	14 (1.1)
(参考) 平成 27 年度	1,240 (100)	52 (4.2)	1,168 (94.2)	20 (1.6)	1,107 (89.3)	78 (6.3)	12 (1.0)	31 (2.5)	12 (1.0)

(3) 不適正管理事案の発生元

平成 28 年度における不適正管理事案の発生元をみると、表 15 のとおりである。

表 15 不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

年 度	平成 28 年度	(参考) 平成 27 年度
不適正管理事案の件数(再掲)	1,308 (100)	1,240 (100)
独立行政法人等が管理	643 (49.2)	582 (46.9)
委託先が管理	665 (50.8)	658 (53.0)

(4) 不適正管理事案への対応状況

平成 28 年度における不適正管理事案への対応状況についてみると、表 16 のとおり、「本人等への情報提供」、「再発防止策」、「情報の回収」の順となっている。

表 16 不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度	平成 28 年度	(参考) 平成 27 年度	
不適正管理事案の件数 (再掲)	1,308 (100)	1,240 (100)	
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	1,193 (91.2)	1,167 (94.1)
	事案の公表	158 (12.0)	192 (15.5)
	情報の削除等の措置依頼	118 (9.0)	102 (8.2)
	情報の回収	573 (43.8)	562 (45.3)
	関係者の処分等	113 (8.6)	90 (7.3)
	委託契約の解除等	0 (0)	0 (0)
	再発防止策	1,133 (86.6)	1,080 (87.1)
	その他	13 (1.0)	7 (0.6)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	6 (0.5)	4 (0.3)

- (注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは必ずしも一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分、刑事告発等を行ったものをいう(表 17 参照)。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日(平成 29 年 3 月 31 日)現在において、対応中又は対応策を検討中であることをいう。

(6) 関係者の処分等

平成 28 年度における不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表 17 のとおり、113 件(不適正管理事案全体の 8.6%)である。

その内訳は、全て懲戒処分以外の措置である。

表 17 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分 等実施機関数
	関係者の処分等 (再掲)				懲戒 処分	懲戒処 分以外 の措置	
			刑事 告発	うち保護法 の罰則要件 に該当			
平成 28 年度			1,308 (100)	113 (8.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 27 年度	1,240 (100)	90 (7.3)	0 (0)	0 (0)	4 (0.3)	86 (6.9)	18 機関 (不適正 管理事案のある 機関は 56)

(7) 不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 28 年度においては、不適正管理事案に対する損害賠償 (国家賠償) 請求訴訟は、新規に提起されたものはない。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

（注）日本郵便株式会社は除く。

（1）監査の状況

指針では、監査責任者（監事等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成 28 年度に監査を実施しているのは、全対象機関 192 機関のうち、185 機関（対象機関の 96.4%）である。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、表 18 のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは 67 機関、措置を要する事項がないと指摘された機関は 118 機関である。

表 18 監査における評価及び見直し事項への対応状況

（単位：機関数、%）

年度	監査の実施機関数						要措置事 案なし
	要措置事 項のある 機関	全部措 置済み	未措置事項がある場合				
			対応予 定あり	対応 予定 なし	監査直後 のため方 針未定		
平成 28 年度	185 (100)	67 (36.2)	24 (13.0)	40 (21.6)	0 (0)	3 (1.6)	118 (63.8)
(参考)平成 27 年度	190 (100)	71 (37.4)	19 (10.0)	46 (24.2)	0 (0)	6 (3.2)	119 (62.6)

（注）1. 各機関における主たる監査担当部局の名称は、資料 2-3 ①を参照。

2. 監査を実施していない理由は、資料 2-3 ②を参照。

（2）点検の状況

指針では、監査とともに、それぞれの保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、支社等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成 28 年度に点検を行った保護管理者は、表 19 のとおり、保護管理者 12,016 人のうち、9,963 人(82.9%)である。

表 19 点検を行った保護管理者数

（単位：人、%）

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保 護管理者の数
平成 28 年度	12,016	9,963(82.9)
(参考)平成 27 年度	11,630	9,152(78.7)

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成28年度に対象機関において、表20のとおり、12,764回の教育研修が実施されている。

表20 教育研修の実施状況
(単位：回、%)

年 度	教育研修の回数
平成28年度	12,764
(参考)平成27年度	12,785

1 平成28年度途中における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
放射線医学総合研究所	H28. 4. 1 組織改編	量子科学技術研究開発機構
種苗管理センター 農業・食品産業技術総合研究機構 農業生物資源研究所 農業環境技術研究所	H28. 4. 1 統合	農業・食品産業技術総合研究機構
水産大学校 水産総合研究センター	H28. 4. 1 統合	水産研究・教育機構
労働者健康福祉機構 労働安全衛生総合研究所	H28. 4. 1 統合	労働者健康安全機構
大学評価・学位授与機構 国立大学財務・経営センター	H28. 4. 1 統合	大学改革支援・学位授与機構
海上技術安全研究所 港湾空港技術研究所 電子航法研究所	H28. 4. 1 統合	海上・港湾・航空技術研究所
海技教育機構 航海訓練所	H28. 4. 1 統合	海技教育機構
自動車検査独立行政法人 交通安全環境研究所	H28. 4. 1 統合	自動車技術総合機構
—	H29. 1. 25 設立	外国人技能実習機構

2 調査対象期間（平成28年4月1日～29年3月31日）後における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
日本貿易保険	H29. 4. 1 組織改編	株式会社日本貿易保険
教員研修センター	H29. 4. 1 名称変更	教職員支援機構
森林総合研究所	H29. 4. 1 名称変更	森林研究・整備機構

(注) 本表は、平成29年12月1日現在の状況を記載したものである。

<資料 1 >

独立行政法人等別内訳表

<資料1>

- 1 個人情報ファイルの状況
- 2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	100万人以上			内訳	電算	
		電算					
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	10	3	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	0	1	1	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	16	5	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	33	31	0	0	0	0	30
海技教育機構	49	4	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	14	13	0	0	1	1	5
科学技術振興機構	15	14	0	0	0	0	5
家畜改良センター	2	1	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	26	25	0	0	1	1	23
教員研修センター	1	1	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	13	13	2	2	0	0	13
空港周辺整備機構	1	1	0	0	0	0	0
経済産業研究所	4	4	0	0	0	0	0
建築研究所	1	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	2	0	0	0	0	0
航空大学校	44	1	0	0	2	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22	18	0	0	1	1	11
国際観光振興機構	9	8	0	0	3	3	4
国際協力機構	13	13	0	0	2	2	12
国際交流基金	48	42	1	1	1	1	7
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	7	7	0	0	0	0	1
国立印刷局	1	1	0	0	0	0	1
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1	1	0	0	0	0	1
国立がん研究センター	25	12	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	311	156	0	0	5	5	13
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	53	18	0	0	2	2	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	43	39	0	0	0	0	1
国立女性教育会館	1	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	37	23	0	0	0	0	1
国立青少年教育振興機構	33	6	0	0	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	42	8	0	0	0	0	2
国立長寿医療研究センター	37	28	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2995	1315	0	0	71	18	407
国立文化財機構	7	4	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	11	11	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	29	0	0	0	1	0	0
自動車事故対策機構	60	57	2	2	0	0	0
住宅金融支援機構	25	21	3	2	3	3	10
酒類総合研究所	1	1	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	6	6	3	3	2	2	5
情報通信研究機構	4	4	0	0	0	0	3
新エネルギー・産業技術総合開発機構	4	4	0	0	0	0	0
森林総合研究所	6	4	0	0	0	0	2
水産研究・教育機構	4	3	0	0	0	0	0

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	電算	100万人以上		内訳	電算	
			電算	電算			
製品評価技術基盤機構	18	10	0	0	0	0	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	3	3	1	1	0	0	1
大学改革支援・学位授与機構	115	3	0	0	8	1	4
大学入試センター	10	4	0	0	3	1	10
地域医療機能推進機構	1644	921	0	0	21	7	261
中小企業基盤整備機構	36	36	4	4	1	1	31
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6	6	0	0	0	0	2
統計センター	2	2	0	0	0	0	0
都市再生機構	97	57	0	0	1	1	47
土木研究所	4	4	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	15	12	0	0	0	0	12
日本学生支援機構	50	41	4	4	1	1	27
日本芸術文化振興会	4	4	0	0	0	0	4
日本原子力研究開発機構	61	19	0	0	14	0	36
日本高速道路保有・債務返済機構	5	5	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	9	9	2	2	0	0	0
日本貿易振興機構	29	27	0	0	3	3	22
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	14	14	0	0	0	0	12
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	9	4	0	0	0	0	4
農林漁業信用基金	8	7	1	1	0	0	7
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	6	6	1	0	0	0	6
物質・材料研究機構	2	1	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1	1	0	0	0	0	1
北方領土問題対策協会	15	3	0	0	0	0	0
水資源機構	11	11	0	0	1	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	27	26	8	1	0	0	25
理化学研究所	15	15	0	0	2	2	9
量子科学技術研究開発機構	12	4	0	0	1	1	9
労働者健康安全機構	115	107	2	2	0	0	30
労働政策研究・研修機構	2	2	0	0	0	0	2
(国立大学法人)							
北海道大学	39	28	0	0	1	1	13
北海道教育大学	13	10	0	0	0	0	2
室蘭工業大学	17	8	0	0	0	0	1
小樽商科大学	7	6	0	0	1	0	1
帯広畜産大学	14	10	0	0	0	0	0
旭川医科大学	30	21	0	0	0	0	3
北見工業大学	8	7	0	0	0	0	3
弘前大学	59	24	0	0	3	1	5
岩手大学	13	12	0	0	3	3	8
東北大学	209	97	3	0	14	7	11
宮城教育大学	79	8	0	0	0	0	2
秋田大学	37	21	0	0	0	0	8
山形大学	49	32	0	0	0	0	8
福島大学	58	20	0	0	3	3	17

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	電算	100万人以上	電算	内訳		
					電算	電算	
茨城大学	43	14	0	0	0	0	3
筑波大学	310	88	0	0	18	13	4
筑波技術大学	28	14	0	0	0	0	0
宇都宮大学	26	12	0	0	4	2	0
群馬大学	60	47	0	0	0	0	3
埼玉大学	40	16	0	0	1	1	5
千葉大学	90	25	1	1	0	0	8
東京大学	217	115	2	0	1	1	3
東京医科歯科大学	27	25	2	2	0	0	4
東京外国語大学	98	41	0	0	7	2	14
東京学芸大学	137	51	0	0	0	0	32
東京農工大学	110	49	0	0	6	2	8
東京芸術大学	17	10	0	0	3	3	4
東京工業大学	46	13	0	0	17	1	8
東京海洋大学	24	19	0	0	4	2	11
お茶の水女子大学	19	19	0	0	1	1	4
電気通信大学	24	16	0	0	1	1	1
一橋大学	36	21	0	0	0	0	8
横浜国立大学	34	17	0	0	8	4	10
新潟大学	109	23	0	0	0	0	4
長岡技術科学大学	16	5	0	0	0	0	9
上越教育大学	9	9	0	0	0	0	4
富山大学	34	22	0	0	0	0	7
金沢大学	106	35	0	0	3	0	14
福井大学	36	16	0	0	0	0	1
山梨大学	38	23	0	0	0	0	8
信州大学	37	19	0	0	0	0	10
岐阜大学	127	54	0	0	0	0	17
静岡大学	52	18	0	0	4	2	0
浜松医科大学	12	10	6	5	0	0	0
名古屋大学	168	49	7	7	5	2	7
愛知教育大学	39	14	0	0	1	0	6
名古屋工業大学	14	8	0	0	1	0	5
豊橋技術科学大学	14	6	0	0	1	0	2
三重大学	120	55	0	0	0	0	16
滋賀大学	28	13	0	0	2	0	0
滋賀医科大学	6	6	1	1	0	0	0
京都大学	90	66	0	0	3	1	6
京都教育大学	9	9	0	0	0	0	4
京都工芸繊維大学	17	10	0	0	0	0	5
大阪大学	83	58	2	0	7	6	24
大阪教育大学	12	7	0	0	0	0	3
兵庫教育大学	25	17	0	0	8	4	5
神戸大学	20	18	0	0	0	0	11
奈良教育大学	8	7	0	0	0	0	5
奈良女子大学	26	13	0	0	0	0	3
和歌山大学	25	11	0	0	0	0	8
鳥取大学	25	15	1	1	1	1	10
島根大学	51	30	0	0	0	0	5
岡山大学	28	20	0	0	1	1	8
広島大学	66	47	0	0	3	3	14
山口大学	25	24	2	2	0	0	6

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	電算	100万人以上		内訳	電算	
			電算	電算			
徳島大学	82	23	0	0	1	0	11
鳴門教育大学	28	12	0	0	0	0	10
香川大学	58	29	0	0	4	3	8
愛媛大学	32	21	0	0	1	1	6
高知大学	15	14	0	0	0	0	7
福岡教育大学	37	18	0	0	0	0	2
九州大学	395	136	3	0	29	13	17
九州工業大学	9	6	0	0	0	0	4
佐賀大学	71	31	20	12	0	0	8
長崎大学	66	30	1	1	0	0	9
熊本大学	76	40	2	2	6	6	25
大分大学	53	34	0	0	2	0	10
宮崎大学	57	21	0	0	0	0	7
鹿児島大学	82	26	0	0	6	2	2
鹿屋体育大学	13	7	0	0	0	0	7
琉球大学	128	24	0	0	0	0	10
政策研究大学院大学	7	3	0	0	0	0	2
総合研究大学院大学	2	2	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	13	12	0	0	0	0	1
奈良先端科学技術大学院大学	11	10	0	0	4	4	0
(大学共同利用機関法人)							
人間文化研究機構	14	12	0	0	0	0	8
自然科学研究機構	3	3	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	9	9	0	0	9	9	1
情報・システム研究機構	38	21	0	0	5	5	36
(特殊法人)							
沖縄科学技術大学院大学学園	2	2	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	35	11	0	0	0	0	11
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	125	39	14	0	4	4	66
日本私立学校振興・共済事業団	33	25	2	1	0	0	0
日本中央競馬会	22	18	3	3	0	0	10
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	13	13	0	0	0	0	10
(認可法人)							
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2	1	0	0	0	0	2
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	2	2	0	0	0	0	2
日本銀行	6	6	1	1	1	1	1
(その他)							
日本司法支援センター	961	0	0	0	0	0	0
計	12405	5606	108	65	359	173	1853

(注) このほか、行政機関が保有し、法令に基づく事務委任等により専ら独立行政法人等が使用している個人情報ファイルが、日本年金機構において29ファイルある。

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	1号	電算	2号	電算	3号	電算	4号	電算	
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	5	5	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8	4	8	6	8	4	0	0	0	0	3	2
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	4	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	270	130	256	120	255	119	0	0	4	0	1	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	2	2	4	4	3	3	0	0	1	1	0	0
住宅金融支援機構	5	5	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	電算	1号	電算	2号	電算	3号	電算	4号	電算
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	6	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	4	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	34	34	34	34	34	34	0	0	25	25	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
岩手大学	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	電算	1号		2号		3号		4号	
					電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
筑波大学	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	1	1
筑波技術大学	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0
埼玉大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	4	4	2	2	3	3	0	0	0	0
東京大学	16	2	7	1	5	0	2	1	1	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	1	1	3	1	3	0	0	0	1	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金沢大学	2	1	3	2	2	1	0	0	1	1	2	1
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	3	3	6	1	1	1	4	0	0	0	1	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	2	1	2	2	1	1	0	0	0	0	1	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	4	4	2	2	2	2	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	電算	1号		2号		3号		4号	
					電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
山口大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
徳島大学	3	2	6	4	4	3	1	1	0	0	1	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
九州大学	8	8	3	2	0	0	1	1	1	1	3	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	5	5	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	447	266	389	223	349	194	20	15	37	32	24	14

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)					処理状況			
	新規受付事案(A)		前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	形態区分	来所・郵送							オンライン
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	10	8	8	0	2	0	0	10	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	2	2	2	0	0	0	0	2	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	14	14	14	0	0	0	0	13	1
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	246	246	246	0	0	0	0	246	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	6	6	6	0	0	0	0	6	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	3	3	3	0	0	0	0	2	1
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	11	11	11	0	0	0	0	11	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	135	130	130	0	5	0	0	123	12
国立高等専門学校機構	61	54	54	0	7	0	0	53	8
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	3	0	0	0	0	3	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	38	35	35	0	3	0	0	38	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	90	90	90	0	0	4	0	86	0
国立長寿医療研究センター	44	44	44	0	0	0	0	44	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	7	6	6	0	1	0	0	6	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	2	2	2	0	0	0	0	2	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0	1	0	0	1	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5	5	5	0	0	0	0	5	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	39	39	39	0	0	0	0	39	0

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)					処理状況			
	新規受付事案(A)		前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	来所・郵送	オンライン							
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	364	350	350	0	14	0	0	351	13
地域医療機能推進機構	1	1	1	0	0	0	0	1	0
中小企業基盤整備機構	4	3	3	0	1	0	0	4	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	0	0	0	0	1	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	1	1	0	0	0	0	1	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	33	33	33	0	0	0	0	29	4
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	37	34	34	0	3	0	0	36	1
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	2	2	2	0	0	0	0	2	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
北海道大学	8	8	8	0	0	0	0	8	0
北海道教育大学	2	2	2	0	0	0	0	2	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1645	1606	1606	0	39	0	0	1627	18
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	4	4	4	0	0	0	0	4	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)						処理状況			
	新規受付事案(A)		前年度から の持ち越し事案 (B)	他機関から 移送を受けた事 案(C)	取り下げ られた事 案	全部を移 送した事 案	開示決定 等を行っ た事案	(次年度に 処理を持 ち越した 事案)		
	来所・郵送	オンライン								
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	11	10	10	0	1	0	0	11	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
千葉大学	4	4	4	0	0	0	0	4	0	
東京大学	645	606	606	0	39	0	2	608	35	
東京医科歯科大学	248	243	243	0	5	0	0	248	0	
東京外国語大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
東京学芸大学	22	22	22	0	0	0	0	22	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	30	28	28	0	2	0	0	30	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	4	4	4	0	0	0	0	4	0	
一橋大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
横浜国立大学	3	2	2	0	1	0	0	2	1	
新潟大学	15	11	11	0	4	0	0	14	1	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	4	4	4	0	0	0	0	4	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	3	3	3	0	0	0	0	3	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	16	14	14	0	2	0	0	16	0	
愛知教育大学	7	7	7	0	0	0	0	7	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
三重大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
滋賀大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	244	240	240	0	4	0	0	242	2	
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
京都工芸繊維大学	4	4	4	0	0	0	0	4	0	
大阪大学	31	31	31	0	0	0	0	31	0	
大阪教育大学	1	0	0	0	1	0	0	1	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	55	55	55	0	0	0	0	53	2	
奈良教育大学	2	2	2	0	0	0	0	2	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
広島大学	18	18	18	0	0	0	0	18	0	
山口大学	4	4	4	0	0	0	0	4	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)						処理状況			
	新規受付事案(A)		前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	来所・郵送	オンライン								
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	49	43	43	0	6	0	0	46	3	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	2	2	2	0	0	0	0	2	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
鹿児島大学	5	5	5	0	0	0	0	4	1	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	165	164	164	0	1	0	0	161	4	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	47	47	47	0	0	0	0	47	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	210	202	202	0	8	0	31	8	163	
放送大学学園	4	4	4	0	0	0	0	4	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	1	
日本銀行	2	2	2	0	0	0	0	2	0	
(その他)										
日本司法支援センター	115	115	115	0	0	0	0	112	3	
計	4805	4655	4655	0	150	0	37	8	4640	120

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	10	8	1	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	3	0	1	2
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	14	10	4	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	246	246	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	6	2	2	2
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	2	0	2	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	11	10	1	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	126	126	0	0
国立高等専門学校機構	60	59	1	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	35	35	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	86	85	1	0
国立長寿医療研究センター	44	44	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	6	1	4	1
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	2	0	1	1
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	5	3	2	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0
水産研究・教育機構	39	39	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	351	347	4	0
地域医療機能推進機構	1	0	1	0
中小企業基盤整備機構	4	3	1	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	0	1	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	1	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	29	2	25	2
日本貿易振興機構	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	31	5	5	21
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	2	1	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	8	6	2	0
北海道教育大学	2	0	0	2
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	1627	1459	165	3
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	4	0	4	0
福島大学	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	11	8	2	1
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	1	1	0	0
千葉大学	3	0	3	0
東京大学	608	604	2	2
東京医科歯科大学	248	247	1	0
東京外国語大学	1	0	1	0
東京学芸大学	22	11	8	3
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	30	11	19	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	4	4	0	0
一橋大学	1	1	0	0
横浜国立大学	2	1	1	0
新潟大学	10	9	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	4	3	0	1
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	3	2	1	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
名古屋大学	16	5	11	0
愛知教育大学	7	7	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	1	0	1	0
三重大学	1	1	0	0
滋賀大学	1	0	1	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	242	238	4	0
京都教育大学	1	1	0	0
京都工芸繊維大学	4	0	4	0
大阪大学	34	6	10	18
大阪教育大学	1	0	1	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	37	22	8	7
奈良教育大学	2	0	2	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	1	0	1	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	1	1	0	0
広島大学	18	16	2	0
山口大学	4	4	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
徳島大学	1	0	1	0
鳴門教育大学	1	0	1	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	1	1	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	46	23	22	1
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	2	1	1	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	1	0	1	0
鹿児島大学	4	0	1	3
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	161	158	2	1
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	1	0	1	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	59	47	5	7
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	163	76	84	3
放送大学学園	4	3	1	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	2	0	2	0
(その他)				
日本司法支援センター	112	68	39	5
計	4638	4076	474	88

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかつた事案		法19条2項による延長手続を 採つた事案		法20条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	365日超	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	10	10	10	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	14	14	14	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	246	246	246	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	6	6	6	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	11	11	11	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	126	126	126	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	60	60	60	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	3	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	35	35	35	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	86	86	86	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	44	44	44	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	6	5	5	0	1	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	39	39	39	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	365日超	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	351	351	351	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	29	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	31	18	18	0	13	13	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1627	1627	1627	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定等件数	延長手続を採らなかった事案			法19条2項による延長手続を採った事案			法20条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	365日超	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	608	606	606	0	2	2	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	248	248	248	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	22	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	30	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
新潟大学	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	16	14	14	0	2	2	0	0	0	0	0
愛知教育大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	242	240	240	0	2	0	2	0	0	0	0
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	34	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	37	36	36	0	1	1	0	0	0	0	0
奈良教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	18	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	365日超			
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	46	26	26	0	20	20	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	161	161	161	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	59	39	39	0	20	20	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	163	155	153	2	6	6	0	2	2	0	0
放送大学学園	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	112	110	110	0	2	2	0	0	0	0	0
計	4638	4566	4564	2	70	68	2	2	2	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否		
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	2	2	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	3	2	1	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	4	4	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	2	2	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	2	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	1	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	5	6	1	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	2	1	1	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	2	2	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	4	4	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	0	0
中小企業基盤整備機構	1	1	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	27	25	2	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	26	6	21	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	2	2	0	0	0
北海道教育大学	2	0	2	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	168	12	158	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	4	4	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否		
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	3	2	1	0	1
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	3	3	0	0	0
東京大学	4	4	1	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0
東京外国語大学	1	1	0	0	0
東京学芸大学	11	8	3	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	19	18	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	0	1	0	0
新潟大学	1	0	1	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	1	0	1	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	11	11	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	1	1	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	1	1	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	4	9	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	4	0	0	0	4
大阪大学	28	10	18	0	0
大阪教育大学	1	1	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	15	8	7	0	0
奈良教育大学	2	2	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0	0
鳥根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	2	2	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否		
徳島大学	1	1	0	0	0
鳴門教育大学	1	1	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	23	15	11	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	1	1	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	0	0	0
鹿児島大学	4	2	2	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	3	3	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	12	0	5	0	7
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	87	77	15	0	0
放送大学学園	1	0	1	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	2	2	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	44	42	2	0	0
計	562	311	259	1	12

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	2	0	1	0	1	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	2	0	1	0	0	2	0	0	2
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	4	0	4	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	0	2	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	0	2	1	0	1	0	0	1
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	0	1	0	1	0	0	0	1
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	6	0	4	0	0	2	0	0	2
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0	1	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	2	0	0	0	0	2	0	0	2
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	4	0	0	0	0	4	0	4	
地域医療機能推進機構	1	0	1	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	1	0	1	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	25	0	25	19	0	14	0	14	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	6	0	6	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)									
北海道大学	0	0	0	0	2	1	0	0	1
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号			14条5号イ・ロ以外
						14条5号イ	14条5号ロ		
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	12	0	2	0	0	11	0	0	11
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	4	2	2	0	2	2	0	0	2
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	2	0	1	0	0	2	0	0	2
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	3	0	1	0	1	2	0	0	2
東京大学	4	0	0	0	2	3	0	0	3
東京医科歯科大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
東京外国語大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	8	0	8	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	18	0	0	0	0	18	0	0	18
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	11	0	10	0	0	9	0	0	9
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	9	0	3	0	2	4	0	0	4
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	10	0	10	5	0	2	0	0	2
大阪教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)									
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号			14条5号イ・ロ以外	
						14条5号イ	14条5号ロ			
神戸大学	8	0	5	0	2	5	0	0	5	
奈良教育大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	2	0	0	0	0	2	0	0	2	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	
鳴門教育大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	15	1	15	0	0	2	0	0	2	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
鹿児島大学	2	0	1	0	0	1	0	0	1	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	3	0	3	0	1	2	0	0	2	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	77	0	56	13	0	9	0	0	9	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	2	0	2	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(その他)									
日本司法支援センター	42	0	29	10	23	26	0	0	26
計	309	4	208	49	39	132	0	0	133

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	15	0	14	0	0	0	1	0	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1
東京大学	3	2	1	0	0	1	2	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	6	5	4	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	4	2	2	1	1	0	4	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	18	26	1	1	1	9	1	0	1

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(その他)										
# 日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	18	26	1	1	1	9	1	0	1

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決等を行っ たもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	3	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決等を行っ たもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決等を行っ たもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決等を行っ たもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの				審査会に諮問して裁決等を行ったもの							
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
九州大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	12	2	1	1	0	10	6	0	4	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
計	40	5	1	4	0	35	28	1	6	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	1	1	0	1	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	1	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	1
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	1	3	4	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	1	1	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	0	1	0	1
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	16	15	1	11	5
理化学研究所	1	1	0	1	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	25	0	25	2	23
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	3	2	1	2	1
東京大学	3	3	0	0	3
東京医科歯科大学	1	1	0	0	1
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	2	0	0	2
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	0	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	6	6	0	0	6
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	2	1	1	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	1	0	0	1
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	2	0	2	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	15	4	11	2	1
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	1	1	0	1	0
計	91	44	47	40	1

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	1	0	0	1	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	0	0	1	3
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数					
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11	0	10	1	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)						
北海道大学	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	2	0	0	0	2
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	2	0	2	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	1	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	2	0	1	1	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	0	1
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	12	0	0	0	12
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(その他)					
日本司法支援センター	1	0	1	0	0
計	40	1	17	4	1

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	1	0	0	0	1	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	0	0	1	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	1	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11	0	5	0	11	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	6	6	18	18	2	1	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	0	0	0	2	0	1	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	1	0	0	0	1	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	1	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
神戸大学	3	0	3	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	2	0	0	0	1	0	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	0	0	0	0	0	1	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	2	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	1	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	3	1	0	0	10	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(その他)								
日本司法支援センター	1	0	0	0	1	0	0	0
計	38	7	28	18	35	1	4	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理した事案)		
	形態区分		請求内容の区分											
	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理した事案)		
	形態区分		請求内容の区分											
	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働者健康安全機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0		
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(国立大学法人)														
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	形態区分		請求内容の区分											
	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
岐阜大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2		
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
九州大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	形態区分		請求内容の区分											
	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	15	0	14	0	0	0	1	0	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1
東京大学	3	2	1	0	0	1	2	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	6	5	4	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	4	2	2	1	1	0	4	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	18	26	1	1	1	9	1	0	1

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を越 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を越 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を越 過したもの	1年超				
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超		
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	1	0	0	1	1	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超			
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手 続きが定められてい るもの	その他	
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	3	3	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	1	0	0	1
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都市芸繊維大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	1
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な 範囲を超えるもの	事実関係が明らか ならなかったもの
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	3	0	1	2	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められてい る	形式上の 不備、権利 の濫用等				
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められている	形式上の 不備、権利 の濫用等				
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等 の判 断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別 の 手続きが定 められて いる	形式上の 不備、権利 の濫用等				
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められてい る	形式上の 不備、権利 の濫用等					
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2	2	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	1
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	1	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	4	0	4	0	4
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	0	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	0	2	2	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	12	2	10	5	7

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会答申と異なる裁決等 を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	0	0	5	4	0	1	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	1	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	1	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	0	0	0	2
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	5	0	2	1	2

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0	1	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	4	4	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	1	1	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	1	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	2	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	4	1	1	5	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)								処理状況			
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	形態区分		請求内容の区分									
	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)								処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	形態区分		請求内容の区分									
	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)								処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	形態区分		請求内容の区分									
	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
横浜国立大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)								処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	形態区分		請求内容の区分									
	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
神戸大学	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)								処理状況		
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	形態区分		請求内容の区分								
	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
計	3	3	3	0	0	2	1	0	0	2	1

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	
(独立行政法人)																			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止								消去								提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)			
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		9条1項	9条2項	マイナ法	その他		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																				
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去							提供の停止				
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)				
	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他			
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
神戸大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0		
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(大学共同利用機関法人)																			
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(特殊法人)																			
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他			
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																			
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																			
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	1	1	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数□「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数□「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	1	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの		
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	1	1	0	0	0
計	2	2	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	0	0	1	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	0	0
計	2	1	0	1	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手続 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手続 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	0	1
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	1	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	2	0	2	1	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会管申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	1
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

- イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間
- ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

- イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間
- ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超	90日以内	90日超	90日以内	60日超	60日以内	60日超	60日以内
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

- イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間
- ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超	90日以内	90日超	90日以内	60日超	60日以内	60日超	60日以内
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0

(大学共同利用機関法人)

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数		
	90日超	90日超	90日超	90日超	60日超	60日超	60日超	60日超	
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	1	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)									
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	1	0	0	0	

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3	0	3	1	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																	
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)						
	事件数			処理状況			事件数			処理状況		事件数			処理状況			
	新規提訴	前年度から係属		判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属		判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属		判決	取り下げ	審理中
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数			処理状況			事件数			処理状況		事件数			処理状況	
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	3	1	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数												配送事故 発生形態別				
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										盗難				その他		
	発生形態別					インターネット上に流出											
	誤送付・ 誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	うち不正アクセス・不正プログラム関係	盗難	その他	誤送付・ 誤送信	紛失								
(独立行政法人)																	
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	13	12	5	1	2	2	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	4	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	5	0	0	0	0	4	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	123	123	70	38	0	10	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	81	61	26	2	1	27	2	2	0	3	20	20	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	3	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	6	6	2	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	14	14	11	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数												
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出		盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
うち不正アクセス・不正プログラム関係													
都市再生機構	10	10	2	5	0	0	0	0	0	3	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	55	42	41	0	0	0	0	0	0	1	13	13	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	14	14	10	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	473	46	12	19	0	5	0	0	0	10	427	5	422
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	3	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
東京大学	3	3	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	4	4	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0
新潟大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数												
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出		盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
うち不正アクセス・不正プログラム関係													
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	5	5	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
大阪大学	10	10	8	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	11	11	3	1	2	0	5	4	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
岡山大学	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
広島大学	3	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
山口大学	2	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
徳島大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	4	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
国際協力銀行	4	4	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
日本政策金融公庫	32	17	14	1	0	0	0	0	0	2	15	14	1

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数													
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										配送事故			
	発生形態別										発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失	うち不正アクセス・不正プログラム関係				
日本私立学校振興・共済事業団	16	16	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
日本年金機構	303	190	129	35	0	26	0	0	0	0	0	113	109	4
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	61	58	49	3	3	1	0	0	0	0	2	3	3	0
計	1308	715	421	108	8	104	23	18	10	35	593	165	428	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
科学技術振興機構	0	2	0	2	0	0	0	0	1	1
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	13	0	10	3	0	0	0	12	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	2	2	3	1	0	0	0	4	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	3	0	0	1	1	2	1	5	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	7	114	2	112	8	0	3	0	123	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
住宅金融支援機構	1	80	0	71	5	0	3	2	33	48
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	2	1	0	1	1	1	0	0	1	2
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	6	0	3	2	1	0	0	5	1
中小企業基盤整備機構	1	13	0	8	5	1	0	0	5	9
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	10	0	10	0	0	0	0	3	7
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	55	0	51	2	0	2	0	38	17
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	2	9	3	8	4	0	1	1	11	3
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	2	0	2	0	0	0	0	1	1
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	2	0	2	0	0	0	0	1	1
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	473	0	468	3	1	1	0	0	473
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	3	0	1	0	1	0	1	3	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	3	0	1	0	1	1	0	3	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
筑波大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
千葉大学	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
東京大学	2	1	0	2	0	0	1	0	3	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0
東京芸術大学	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
東京工業大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	3	0	0	3	0	0	1	4	0
新潟大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
静岡大学	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	5	0	1	1	0	3	0	5	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
大阪大学	0	10	0	3	4	2	1	0	10	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	5	5	1	4	1	0	3	3	11	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0
岡山大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
広島大学	3	0	0	0	0	1	2	0	3	0
山口大学	2	0	0	0	0	1	0	1	2	0
徳島大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	3	1	3	1	0	0	0	4	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	0	0	1	0	0	1	2	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	3	0	2	0	0	1	0	3	0
国際協力銀行	3	0	1	3	1	0	0	0	3	1
日本政策金融公庫	2	29	1	30	1	0	1	0	30	2
日本私立学校振興・共済事業団	0	16	0	16	0	0	0	0	11	5
日本中央競馬会	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
日本年金機構	0	303	0	278	21	3	1	0	216	87
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	13	48	0	56	3	0	2	0	57	4
計	55	1241	12	1158	82	22	32	14	643	665

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)												不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟	
	本人等への情報提供	事業の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等	再発防止策	その他		左記以外に対応中又は対応を検討中
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発	50条	51条							
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
科学技術振興機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	13	0	0	6	0	0	0	0	13	0	13	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	3	2	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	120	6	27	82	0	0	0	0	0	0	123	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
住宅金融支援機構	58	5	8	41	0	0	0	0	0	0	81	2	1	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	4	2	1	2	0	0	0	0	4	0	5	0	0	0
中小企業基盤整備機構	14	1	10	1	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)													不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟		
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他		左記以外に対応中又は対応を検討中	
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	再発防止策						
					50条	51条	52条									
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	10	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	30	0	6	48	0	0	0	0	1	0	47	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	13	1	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	467	0	0	30	0	0	0	0	0	0	473	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																
北海道大学	2	1	1	1	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
筑波大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
東京大学	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
東京工業大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)														不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中	
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	再発防止策					
					50条	51条	52条								
横浜国立大学	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
新潟大学	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
静岡大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	5	5	1	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
大阪大学	10	3	8	1	0	0	0	0	10	0	9	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	5	1	5	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
岡山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
広島大学	3	2	0	1	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0
山口大学	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)													不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等					委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中	
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置					
					50条	51条	52条							
沖縄振興開発金融公庫	3	0	1	2	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0
国際協力銀行	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0
日本政策金融公庫	30	0	3	26	0	0	0	0	1	0	19	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	16	0	1	15	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
日本年金機構	281	110	0	262	0	0	0	0	1	0	182	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	54	0	13	39	0	0	0	0	56	0	57	6	1	0
計	1,193	158	118	573	0	0	0	0	113	0	1,133	13	6	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	1	1	0	0	1
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発研究機構	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
国際協力銀行	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	1

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査報告 書の作成 状況	監査の実施状況					保護管理者の数			
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	監査における評価及び見直し事項の対応状況			点検を実施した保 護管理者 の数			
					要措置事項がある場合						
			対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定						
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	33	33	3
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1	1	0	0	0	28	9	2
海技教育機構	1	1	1	1	0	1	0	0	45	45	32
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	40	40	4
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	35	35	5
科学技術振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	115	115	25
家畜改良センター	1	1	1	0	0	0	0	0	52	52	23
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	18	17	4
教員研修センター	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	8
勤労者退職金共済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	40	40	0
空港周辺整備機構	1	1	1	1	1	0	0	0	4	1	9
経済産業研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	6
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	3
工業所有権情報・研修館	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	3
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	1	1	0	0	0	242	242	476
国際観光振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	25	25	2
国際協力機構	0	1	1	0	0	0	0	0	140	140	3
国際交流基金	1	1	1	0	0	0	0	0	64	64	21
国際農林水産業研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	3
国民生活センター	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	2
国立印刷局	1	1	1	1	1	0	0	0	129	129	46
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	28	13	7
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	7
国立がん研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	195	195	3
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	1	0	0	0	587	206	64
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1
国立国際医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	4
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	5
国立循環器病研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	70	70	2
国立女性教育会館	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	3
国立成育医療研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	5	5	12
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	13
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	1
国立長寿医療研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	2
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	3
国立美術館	0	1	1	0	0	0	0	0	6	1	2
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	0	149	149	149
国立文化財機構	0	1	1	0	0	0	0	0	35	35	1
産業技術総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	92	92	2
自動車技術総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	118	118	22
自動車事故対策機構	1	1	1	1	1	0	0	0	61	61	56
住宅金融支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	40	40	65

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況					監査直後 のため方 針未定				
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合							
対応予定 あり	対応予定 なし	未措置事項がある場合										
酒類総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	3	
情報処理推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	12	12	9	
情報通信研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0	80	80	4	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	17	
森林総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	115	115	18	
水産研究・教育機構	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	10	
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	9	
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	0	42	42	26	
大学改革支援・学位授与機構	1	1	1	0	0	0	0	0	12	9	5	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	3	
地域医療機能推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	63	57	90	
中小企業基盤整備機構	1	1	1	1	0	1	0	0	140	140	25	
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	8	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	205	205	14	
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	7	
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	82	82	14	
土木研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	52	52	1	
日本医療研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2	
日本学術振興会	1	1	1	1	0	1	0	0	19	19	4	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	21	
日本芸術文化振興会	1	1	1	1	0	1	0	0	38	38	6	
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	15	
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	
日本スポーツ振興センター	1	1	1	0	0	0	0	0	62	62	2	
日本貿易振興機構	1	1	1	1	0	1	0	0	194	193	38	
日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	1	
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	3	
農業者年金基金	1	1	1	1	0	1	0	0	5	5	4	
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	19	19	2	
農畜産業振興機構	1	1	1	1	1	0	0	0	15	15	3	
農林漁業信用基金	1	1	1	1	0	1	0	0	5	5	2	
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	0	89	89	83	
福祉医療機構	1	1	1	1	1	0	0	0	12	12	9	
物質・材料研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	30	24	2	
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	24	1	4	
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	3	
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	226	226	7	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	6	
理化学研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	273	273	3	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	0	
労働者健康安全機構	1	1	1	1	1	0	0	0	1297	315	132	
労働政策研究・研修機構	1	1	1	1	0	1	0	0	6	6	4	
(国立大学法人)												
北海道大学	1	1	0	1	0	0	0	1	131	131	8	
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	8	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数			
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況					点検を実施した保 護管理者 の数				
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合							
対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定										
室蘭工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	38	19	1	
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	3	
帯広畜産大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	2	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	112	112	3	
北見工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	29	0	1	
弘前大学	1	1	1	1	0	1	0	0	38	38	1	
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	2	
東北大学	1	1	1	1	1	0	0	0	102	102	3	
宮城教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	60	10	1	
秋田大学	1	1	1	0	0	0	0	0	22	22	3	
山形大学	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	5	
福島大学	1	1	1	1	0	1	0	0	39	39	1	
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	8	
筑波大学	1	1	1	1	0	1	0	0	196	196	16	
筑波技術大学	1	0	0	0	0	0	0	0	8	8	2	
宇都宮大学	0	1	1	1	1	0	0	0	38	38	4	
群馬大学	1	1	1	1	0	1	0	0	44	44	3	
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	34	1	
千葉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	142	142	160	
東京大学	1	1	1	0	0	0	0	0	126	126	22	
東京医科歯科大学	1	1	1	1	0	1	0	0	46	31	12	
東京外国語大学	1	1	1	1	0	1	0	0	20	10	2	
東京学芸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	33	0	1	
東京農工大学	0	1	1	1	0	1	0	0	30	30	1	
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	1	
東京工業大学	0	1	0	1	0	1	0	0	88	88	14	
東京海洋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	35	29	3	
お茶の水女子大学	1	1	1	0	0	0	0	0	54	54	1	
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	1	
一橋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	24	24	2	
横浜国立大学	1	1	1	1	1	0	0	0	51	51	5	
新潟大学	1	1	1	1	1	0	0	0	94	27	8	
長岡技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	46	12	3	
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	1	
富山大学	1	1	1	1	0	1	0	0	120	120	6	
金沢大学	1	1	1	1	1	0	0	0	42	42	8	
福井大学	1	1	1	0	0	0	0	0	50	50	4	
山梨大学	1	1	1	1	0	1	0	0	60	60	11	
信州大学	1	1	1	1	1	0	0	0	79	79	10	
岐阜大学	1	1	1	1	0	1	0	0	29	29	13	
静岡大学	1	1	1	1	1	0	0	0	62	62	3	
浜松医科大学	1	1	1	1	1	0	0	0	93	87	3	
名古屋大学	1	1	1	1	0	1	0	0	99	99	17	
愛知教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	33	33	11	
名古屋工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	2	
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	9	3	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数			
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況					点検を実施した保 護管理者 の数				
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合							
対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定										
三重大学	1	1	1	1	1	0	0	0	52	23	10	
滋賀大学	0	1	1	0	0	0	0	0	28	18	3	
滋賀医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	4	
京都大学	1	1	1	0	0	0	0	0	111	69	39	
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	49	41	9	
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	5	
大阪大学	1	1	1	1	0	1	0	0	82	44	18	
大阪教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	15	15	0	
兵庫教育大学	1	1	1	1	0	0	0	1	28	28	1	
神戸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	50	50	9	
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	13	
奈良女子大学	0	1	1	1	1	0	0	0	37	37	3	
和歌山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	7	
鳥取大学	1	1	0	0	0	0	0	0	56	56	14	
島根大学	1	1	1	1	0	1	0	0	64	64	10	
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	91	91	12	
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	81	46	5	
山口大学	1	1	1	0	0	0	0	0	89	89	3	
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	77	77	3	
鳴門教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	42	42	4	
香川大学	1	1	1	0	0	0	0	0	171	170	12	
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	78	78	4	
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	0	22	22	5	
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	5	
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	203	203	6	
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	50	1	1	
佐賀大学	1	1	1	1	0	0	0	1	41	0	0	
長崎大学	1	1	1	1	0	1	0	0	70	70	33	
熊本大学	1	1	1	0	0	0	0	0	52	52	7	
大分大学	1	1	1	1	0	1	0	0	40	22	1	
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	32	24	14	
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	81	81	22	
鹿屋体育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	7	
琉球大学	1	1	1	1	0	1	0	0	109	109	12	
政策研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	31	13	1	
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	1	0	1	0	0	19	19	3	
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	9	
自然科学研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	135	135	8	
高エネルギー加速器研究機構	0	1	0	0	0	0	0	0	33	33	11	
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	3	
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	55	55	14	
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	18	18	41	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数	
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	未措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定			
対応予定 あり	対応予定 なし										
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	45	45	8
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	378	378	9093
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	1	0	0	0	0	0	34	15	14
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	33	33	10
日本年金機構	1	1	1	1	0	1	0	0	390	390	810
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	2
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	2
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	1	1	1	0	0	0	5	5	2
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	2
日本銀行	1	1	1	1	1	0	0	0	66	66	292
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	1	1	0	0	0	70	70	6
計	176	185	177	67	24	40	0	3	12016	9963	12764

事 例 表

- <資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況
- <資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況
- <資料 2 - 3 > 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の視根となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税通則法第74条の12の第6項、 国税庁徴収法第141条	税務署	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税通則法第74条の12の第6項、 国税庁徴収法第141条	税務署	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	厚生年金保険法第100条の2第5項	厚生局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[3回]	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[2回]	電算処理	国税徴収法第141条	財政局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[16回]	電算処理	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[7回]	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[2回]	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[5回]	電算処理	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税通則法第97条第1項	国税不服審判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[4回]	電算処理	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[7回]	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉保険センター	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	地方税法第20条の11	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[2回]	電算処理	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	地方税法第298条	地方税機構	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[6回]	電算処理	賃金の支払いの確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[7回]	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル[2回]	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	厚生年金保険法第100条の2第5項	厚生局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[2回]	電算処理	国税徴収法第141条	財政局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[15回]	電算処理	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[4回]	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[7回]	電算処理	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[5回]	電算処理	国税通則法第74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税通則法第97条第1項	国税不服審判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[3回]	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[4回]	電算処理	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[6回]	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉保険センター	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	地方税法第20条の11	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[3回]	電算処理	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	地方税法第298条	地方税機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	地方税法第50条の7	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[64回]	電算処理	賃金の支払いの確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[46回]	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[37回]	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[2回]	電算処理	生活保護法第29条	都道府県振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税徴収法第146条の2、地方税法第331条、第373条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[2件]	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[4件]	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[17件]	電算処理	国税徴収法第141条	市・町役場(市税事務所)	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル[4回]	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県地方税(滞納整理)機構	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	賃金の支払いの確保等に関する法律(昭和51年法律第34号)第7条、 12条の2	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【6回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	地方税法第298条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース【3回】	電算処理	不動産登記法第23条第1項	法務局	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース	電算処理	国の利害に係る訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第6条及び第9条	地方裁判所	無		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	東京入国管理局	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録【6回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【4回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立長寿医療研究センター	診療録【6回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	看護記録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	検査伝票	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	放射線照射録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	処方箋	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	警察署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	地方検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【21回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【8件】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【21件】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会等	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働保険審査官及び労働保険審査会第15条第1項第2号	労働者災害補償保険審査官	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【25回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	有	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士法人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士法人	無		○
国立病院機構	画像ファイル【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	画像ファイル【4回】	電算処理	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録等【2回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録等【3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録等【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録・外来診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	入院診療録・外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録・外来診療録	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無	○	
国立病院機構	入院診療録・外来診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	入院診療録・外来診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	患者診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	患者診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	カルテ(診療録)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	カルテ(診療録)【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	カルテ(診療録)	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	カルテ(診療録)	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	少年鑑別所法第197条	少年鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録【15回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	地方公務員災害補償法 第60条 第1項	名古屋市長	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	電算処理	犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
国立病院機構	診療録【16回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士	無		○
国立病院機構	診療録【22回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【39回】	電算処理	労働者災害補償保険法	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	労働者災害補償保険法	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	刑事訴訟法507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【12回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	刑事訴訟法507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	レントゲン画像データファイル	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム【9回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	児童福祉法第24条第3項	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【17回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	児童虐待の防止に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公災	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療報酬明細書	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	行政不服審査法第28条	公害健康被害補償不服審査会	無	○	
国立病院機構	診療報酬請求明細書	電算処理	民事調停法12条の7 民事訴訟法226条	簡易裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録・画像記録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録・画像記録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項照会	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
 2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働保険審査官及び労働保険審査委員会第15条第1項第2号	労働者災害補償保険審査官	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	外来診療録【29回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録【22回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【23回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	入院診療録【9回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【5回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	外来診療録【7回】	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	入院診療録【6回】	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【4回】	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	家事事件手続法62条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条	社会保険審査官	無	○	
国立病院機構	診療記録	電算処理	労災保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の視感となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	労働保険審査官及び労働保険審査委員会第15条第1項第9号	労働者災害補償保険審査官	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条第2項第2号	弁護士	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	各種診療データ（電子カルテ）【5回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第266条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
自動車事故対策機構	介護料受給者管理ファイル	電算処理	生活保護法第29条・民事調停規則第16条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	家事事件手続法62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	家事事件手続法62条、258条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	空屋等対策の推進に関する特別措置法第9条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条3項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第130条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	愛媛地方税滞納整理機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7回】	電算処理	国税徴収法第141条	岡山市町村税整理組合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【300回】	電算処理	国税徴収法第141条	県（都道府）税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	広域連合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	広島労働局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【101回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7039回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【234回】	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務センター	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1088回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7回】	電算処理	国税徴収法第141条	滞納整理機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	地域振興局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
 2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【177回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	電算処理	国税徴収法第141条	鳥取中部ふるさと広域連合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【717回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	年金機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【31回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第97条第1項	名古屋国税不服審判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【6回】	電算処理	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税犯則取締法第1条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	財務省設置法第26条第1項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	財務省設置法第26条第1項	国税庁	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【16回】	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	生活保護法第29条	社会保険事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	生活保護法第29条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【30回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	地方自治法第240条第2項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	地方税法第298条、353条、450条、707条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	地方税法第353条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律12条の2第2項	労働局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律12条の2	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	土地収用法第5条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【30回】	電算処理	破産法第111条第2項	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【9回】	電算処理	破産法第111条第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	非訴事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【33回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	民事再生法第94条第1項	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【9回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	預金保険法付則第7条、13条	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【5回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【34回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の2国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【10229回】	電算処理	所得税法第225条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	回信マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	回信マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	回信マスターデータファイル【1回】	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	融資保険マスターデータファイル【6回】	電算処理	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	融資保険マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
造幣局	顧客情報ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	大阪地方裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	電算処理	民事訴訟226条	裁判所、検察庁、警察署等	無	○	
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 3回	電算処理	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 1回	電算処理	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	マニュアル処理	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 7回	電算処理	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 5回	電算処理	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 4回	電算処理	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 2回	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 1回	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	電算処理	出入国管理及び難民認定法第19条の17	東京入国管理局	有		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第19条の17	入国管理局	有		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	国民年金法第108条第1項	地方厚生局長	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村【39回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	地方税機構広域連合【3回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	都道府県【7回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市町村【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【106回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	老人福祉法第36条	福祉事務所長【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	福祉事務所長【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	地方税法第298条	市町村【3回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	地方税法第299条	地方税滞納整理機構【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	破産法第111条	地方裁判所【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会【2回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村【39回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署【2回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	地方税機構広域連合【3回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	都道府県【7回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市町村【2回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【106回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	老人福祉法第36条	福祉事務所長【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	福祉事務所長【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	地方税法第298条	市町村【3回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	地方税法第298条	地方税滞納整理機構【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	破産法第111条	地方裁判所【1回】	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	生活保護法第29条	都道府県	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	地方税法第298条、第331条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	年担マスター(3,594事例)	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税務署・市区町村	無		○
福祉医療機構	年担マスター(4事例)	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の視座となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
福祉医療機構	年担マスター(8事例)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
福祉医療機構	年担マスター(2,455事例)	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
福祉医療機構	年担マスター	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、34,638回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第1条第2項、国税通則法第74条の2・第74条の3	税務署、国税局			
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
			地方税法第298条第3項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所			
			国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所			
			生活保護法第29条	福祉事務所			
			道路交通法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	都道府県公安委員会			
			国税徴収法第141条	地方税機構			
			土地改良法第39条第5項、国税徴収法第141条	土地改良区			
			関税法第119条第2項	税関			
破産法第83条	破産管財人						
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	積立貯金原簿ファイル【8ファイル、83回】	電算処理	国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項、国税通則法第74条の2・第74条の3	税務署	無		○
			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
			地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
			国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)・第108条第2項	年金事務所			
			生活保護法第29条	福祉事務所			
			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	電算処理	①刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
			②民事訴訟法第186条、第223条、第226条	裁判所			
			③家事事件手続法第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所			
			④弁護士法第23条の2	弁護士会			
			⑤生活保護法第29条	福祉事務所			
			⑥国税徴収法第62条、第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地方税回収機構、地方税滞納整理機構、財務事務所、日本年金機構、公安委員会			
			⑦国税通則法第74条の2、第74条の3	国税局、税務署			
			⑧預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構			
			⑨地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村			
			⑩破産法第13条、第83条、第250条	裁判所、弁護士			
			⑪介護保険法第203条第1項	市町村			
			⑫中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第4項	市町村			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
 2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の視感となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
			⑬子ども・子育て支援法附則第6条7	市町村			
			⑭国民健康保険法第79条の2、第113条の2	市町村			
			⑮国税犯則取締法第1条第3項	国税局			
			⑯土地区画整理法第110条第5項において準用する国税徴収法第141条	市町村			
			⑰道路交通法第51条の5第2項	公安委員会			
			⑱墓地・埋葬等に関する法律第9条	市町村			
			⑲家事審判規則第7条、第8条、第9条	裁判所			
労働者健康安全機構	患者情報データベース【30ファイル】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【32ファイル】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【27ファイル】	電算処理	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【19ファイル】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【27ファイル】	電算処理	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【24ファイル】	電算処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【17ファイル】	電算処理	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第2項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【17ファイル】	電算処理	生活保護法第28条第1項の規定に基づく健診	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【17ファイル】	電算処理	行政不服審査法第28条	公害健康被害補償不服審査会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【17ファイル】	電算処理	犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【17ファイル】	電算処理	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項3号	労働局	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所4件	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会1件	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所2件	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会1件	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所3件、警察署1件	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会1件	無		○
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	民事調停規則第12条第5項、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
筑波技術大学	診療録ファイル	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	水戸地方裁判所	無		○
筑波技術大学	X線フィルム及び照射線ファイル I	電算処理	民事訴訟法第226条	水戸地方裁判所	無		○
千葉大学	診療録	電算処理	民事調停法12条の7、民事訴訟法226条	簡易裁判所	無		○
千葉大学	診療録【19件】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
千葉大学	診療録【2件】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
千葉大学	診療録	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
千葉大学	診療録	電算処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第38条の6第1項	千葉市	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録（23件）	マニュアル処理	裁判関係事項照会書（刑事訴訟法第507条）	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
東京大学	診療録・診療諸記録(255件)	マニュアル処理	裁判関係事項照会書(刑事訴訟法第507条)	検察庁	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	マニュアル処理	児童に対する情報提供の依頼について(児童福祉法第11条及び12条、児童虐待の防止等に関する法律第5条)	児童相談センター	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	マニュアル処理	取引内容の照会について(国税犯則取締法第1条第3項)	国税局	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(3件)	マニュアル処理	照会書(出入国管理及び難民認定法第52条第7項)	入国管理局	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	マニュアル処理	調査嘱託書(民事訴訟法第186条)	裁判所	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(2件)	マニュアル処理	民事訴訟法第219条	東京地方裁判所	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル(2件)	電算処理	民事訴訟法第219条	東京地方裁判所	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(24件)	マニュアル処理	文書送付嘱託(民事訴訟法226条)	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(16件)	マニュアル処理	弁護士会からの照会(弁護士法23条の2第2項)	弁護士会	無	○	
東京大学	学生生徒名簿 学生生徒異動簿	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	本部教育・学生支援部 学生支援課学生生活チーム (照会:新潟県弁護士会1件)	無		○
東京大学	東京都地域がん登録出票	マニュアル処理	がん登録推進法第6条	東京都福祉保健局	有	○	
富山大学	診療録8件	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ[1回]	電算処理	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	警察署	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ[3回]	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)[3回]	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ[1回]	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ[1回]	電算処理	児童福祉法第11条第1項第2号	児童相談所	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ[2回]	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)[2回]	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ[1回]	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ[3回]	電算処理	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ[5回]	電算処理	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)[3回]	マニュアル処理	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
岐阜大学	照射録	電算処理	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
岐阜大学	放射性医薬品使用簿	電算処理	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
岐阜大学	診療録(電子カルテ)	電算処理	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条 地方公務員災害補償法第60条第1項	裁判所[8回] 弁護士会[9回] 労働基準監督署[8回] 地方公務員災害補償基金[1回]	無		○
浜松医科大学	診療録(1回)	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士事務所	無	○	
浜松医科大学	診療録(5回)	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
浜松医科大学	診療録(12回)	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
三重大学	外来診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
三重大学	外来診療録[3回]	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	外来診療録[8回]	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療録[3回]	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
三重大学	入院診療録[2回]	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
 2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
三重大学	入院診療録【7回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
大阪大学	電子カルテ	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
大阪大学	電子カルテ【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	電子カルテ	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【17件】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【4件】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【1件】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【2件】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル（電子カルテ）【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル（電子カルテ）【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル（電子カルテ）【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	診療録ファイル（電子カルテ）【1回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
九州大学	外来文書フォルダー	マニュアル処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院文書フォルダー	マニュアル処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	マニュアル処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	マニュアル処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	病院情報システム	電算処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	マニュアル処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	マニュアル処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	患者文書フォルダー	マニュアル処理	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【54回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【18回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【6回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【6回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【5回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税通則法第74条の2又は第74条の3	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	賃金の支払確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	金融商品取引法第26条	証券取引等監視委員会	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第141条	高等検察庁	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	土地収用法第65条第1項第1号	都道府県収用委員会	無		○
日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
			国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
			国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
			国税犯則取締法第1条、国税通則法第97条	国税局			
			地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
			生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
			国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
			国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
			国税犯則取締法第1条第2項、国税通則法第97条	国税局			
			地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
			生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
			生活保護法第29条	社会福祉事務所			
			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	電算処理	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
日本政策金融公庫	借用証書等	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	信用調査票	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	管理カード	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
			国税徴収法第141条	国税局、税務署			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
2-1① 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
日本政策金融公庫	顧客情報データ【239回】 貸付残高データ【239回】	電算処理	①国税犯則取締法第1条 ②国税徴収法第141条 ③国税通則法第74条の2 ④国税通則法第74条の3 ⑤弁護士法第23条の2 ⑥民事訴訟法第220条	①国税局 ②国税局、市町村、税務署、都税事務所 ③国税局、税務署 ④国税局 ⑤弁護士 ⑥税務署	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(3回)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(5回)	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所・市税事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	電算処理	国税通則法第97条第1項	国税不服審判所	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(7回)	電算処理	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	電算処理	国税通則法第74条の3	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(3回)	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本司法支援センター	事件記録一式(国選弁護士)【1ファイル】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本司法支援センター	申込書・相談票【1ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【10ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【3ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【4ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【4ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【3ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【2ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	年金機構	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	年金機構	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	年金機構	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【5ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【5ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【5ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	電算処理	1号	環境省から委託を受けた中皮腫登録データベース構築業務に必要な情報であるため(本人同意により提供)	環境省総合環境政策局環境保健部	有		○
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	電算処理	1号	労働者災害補償保険の対象となる可能性がある者について必要な情報を提供(本人同意により提供)	厚生労働省労働基準局	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	4号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	監査法人	有		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース	マニュアル処理	4号	市税滞納処分に係る担保債権額の紹介	財政局	無		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	マニュアル処理	1号	交通事故にかかる損害賠償請求	本人代理人	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	マニュアル処理	1号	保険金または損害保証金の支払いのため	損害保険会社	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理するため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理するため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立長寿医療研究センター	診療録【16回】	電算処理	1号	本人もしくは本人の同意を得た法定代理人からの開示請求	本人、家族・弁護士等	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針の確認に係る開示請求を受理したためカルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	看護記録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針の確認に係る開示請求を受理したためカルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	検査伝票	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針の確認に係る開示請求を受理したためカルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	1号	本人等からの診療内容等の確認に関わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【11回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10件】	電算処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に関する開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【13件】	電算処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に関する開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	患者(故人)家族から診療内容、診療方針に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録開示【22人】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【23回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【53回】	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、規程に沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【21回】	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、規程に沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【53回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像ファイル【2回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像ファイル【3回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像ファイル	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録等【37回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録等【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【36回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	有	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療記録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録【4回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療記録【6回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録【2回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	患者診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	カルテ(診療録)【64回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【35回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	家族より診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	電算処理	1号	本人等からの診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災申請に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	公務災害申請に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	後遺障害申請に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	労災障害認定申請に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲン画像データファイル【3回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	交通事故	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	交通事故	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	障害年金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	障がい年金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障がい年金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	示談交渉のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療報酬明細書	電算処理	1号	示談交渉のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	職場で給与手続に必要なため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障害者年金の申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	生命保険申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	加害者との示談交渉のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	原因分析・再発防止のため	日本医療機能評価機構	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	感謝料請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【99回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【21回】	電算処理	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	労災給付認定に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災給付認定に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	障害認定に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	産科医療補償制度に係る原因分析のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	労災・年金認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	補償金申請に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	示談交渉等に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	診療内容・診療方針の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容等の確認に関する開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	障害年金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	診療経過の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【31回】	マニュアル処理	1号	カルテ開示	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【54回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【17回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に関わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム【15回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に関わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	医事システム	マニュアル処理	4号	統計法に基づく労働力調査	岡山県総合政策局統計分析課	無		○
国立病院機構	診療録【39回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	治療説明のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	給付金申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録【54回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録【25回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【7回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【33回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【23回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	診療内容確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	国体出場の書類に添付する為	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	警察及び裁判所に提出する為	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険金等給付請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	保険金等給付請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	保険金等給付請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	産科医療補償制度の原因分析	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	産科医療補償制度の原因分析	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	施設入所申請の承認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録【9回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療記録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	症状確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【40回】	マニュアル処理	1号	ガイドラインに沿った診療録開示請求に基づく提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	相続に関する資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【64回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【38回】	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	本人の希望	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	本人の希望	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	医師の診療録に対する内容確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録等	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録等	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録等	マニュアル処理	1号	遺産分割協議のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録等【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【58回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	1号	交通事故の相手との訴訟のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	書類作成のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容を知りたいため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	訴訟準備のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	損害賠償のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	転院のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【19回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【28回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認のためカルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	有	○	
国立病院機構	診療録【50回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【41回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容等の確認に係る開示請求を受理したためカルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	訴訟に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	損害賠償請求に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	傷病手当金の申請に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	産科医療補償制度に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【20回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容等の確認にかかる開示請求を受理したためカルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	産科医療補償制度手続	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	介護保険申請に係る資料	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	医療費の支給申請に係る資料	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障害年金請求に係る資料	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	生命保険に係る資料	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者データ	電算処理	1号	受講記録の管理	国土交通省大臣官房運輸安全管理官室	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	電算処理	1号	指導講習受講者情報の提供	公益財団法人 運行管理者試験センター	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	電算処理	3号	指導講習受講者情報の提供	地方運輸支局	無	○	
自動車事故対策機構	適性診断受診者データ	電算処理	1号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会	無	○	
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル	電算処理	1号	法9条2項1号(本人の同意があるもの)	市区町村	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル	電算処理	3号	神戸すまいまちづくり公社の会計監査実施のため	その他公認会計士	無		○
森林総合研究所	森林保険業務システム	電算処理	1号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人森林総合研究所	無		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請をおこなうため	東京入国管理局	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	入国管理局	有		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	1号	本人同意を得ているため	法律事務所【4回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	1号	本人同意を得ているため	法律事務所【4回】	無		○
農畜産業振興機構	養豚経営安定対策事業参加者	電算処理	4号	統計情報のため	内閣府沖繩総合事務局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【34ファイル】	電算処理	1号	本人の同意を得ている(診断書発行、カルテ開示、検査結果のコピー発行等)	保険会社	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示、検査結果のコピー発行等)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	1号	本人の同意を得ている(訪問看護指示書等の発行)	訪問看護ステーション	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【31ファイル】	電算処理	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【25ファイル】	電算処理	1号	本人の同意を得ている	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【13ファイル】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【14ファイル】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【4ファイル】	電算処理	3号	処遇面の配慮	拘留所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】	電算処理	3号	身元確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】	電算処理	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	3号	人口動態調査票の照会	保健所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	3号	療養費支給申請のためのレセプト送付	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	3号	職場復帰のための主治医から勤務先関係者への情報提供	市町村	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	電算処理	1号	本人合意に基づく個人情報提供	学生自治会、本学同窓会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜可否判定資料(医学科)	電算処理	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜可否判定資料(看護学科)	電算処理	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
弘前大学	教務システム	電算処理	2号	債権関係、健康診断・授業料免除関係、TA・RA採用関係、同窓会関係及び就職関係のために利用	財務管理課、学生課、人事課、広報・国際課及び就職支援室	無		○
岩手大学	学籍ファイル	電算処理	1号	会報発送のため	同窓会・後援会	有		○
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人の同意に基づく提供	日本医療機能評価機構	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人の同意に基づく提供	損害保険会社	無	○	
茨城大学	学籍簿	マニュアル処理	4号	提供元による案内状等の送付のため、提供することが必要と認められるため。	工学部総務係・多賀工業会(茨城大学工学部同窓会)	有	○	
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	学生証作成のため	学生部 学生生活課	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	授業料債務者情報作成のため	財務部 財務管理課	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	就職活動情報作成のため	学生部 就職課	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	学内交通システム利用候補者リスト作成のため	総務部 総務課	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	全学計算機システム利用者情報作成のため	学術情報メディアセンター	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	健康診断用情報作成のため	保健管理センター	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	学生相談業務のため	保健管理センター	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	eラーニング運用のため	教育クラウド室	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	4号	学校基本調査の学生数等	企画評価室企画係	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	校友会SNSサイト登録のため	連携渉外室	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	安否確認システム登録のため	総務部リスク・安全管理課	無		○
筑波大学	学籍情報(教育推進部)	電算処理	2号	郵便物仕訳のため	総務部 総務課(文書管理)	無		○
筑波大学	履修情報(教育推進部)	電算処理	2号	manabaのコース開設、科目履修者登録のため	教育クラウド室	無		○
筑波大学	成績情報(教育推進部)	電算処理	2号	入学者の成績追跡調査のため	アドミッションセンター	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び国公立大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル(1回)	電算処理	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療記録開示請求があったため	本人又は本人の同意を得た者	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル【797件】	電算処理	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル	電算処理	2号	学内の調査・統計のため	各学部	無	○	
千葉大学	大学院入学試験ファイル	電算処理	2号	学内の調査・統計のため	各研究科・学府	無	○	
千葉大学	オープンキャンパス申込ファイル	電算処理	2号	学内の調査・統計のため	各学部	無	○	
千葉大学	診療録【145件】	電算処理	1号	診療情報の開示請求	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
東京大学	診療録／精神科(駒場)	マニュアル処理	1号	自身の健康の履歴を纏めたい	請求者本人	無	○	
東京大学	聴力検査記録(本郷)	マニュアル処理	1号	治療のため	請求者本人	無	○	
東京大学	診療録／内科(駒場)	マニュアル処理	1号	自身の健康の履歴を纏めたい	請求者本人	無	○	
東京大学	X線画像デジタルデータ	マニュアル処理	2号	結核接触者健康診断資料のため	医学部附属病院	無	○	
東京大学	診療録／精神科(本郷)	マニュアル処理	3号	労災請求のため	中央労働基準監督署	無	○	
東京大学	診療録／精神科(本郷)	マニュアル処理	1号	家庭裁判所での調停のため	東京中央法律事務所(請求者からの委任)	無	○	
東京大学	学籍簿(6件)	マニュアル処理	1号	在籍確認	日本弁護士連合会	無		○
東京大学	電子計算機登録利用者マスター	電算処理	2号	所内向けemailアドレス、電話番号検索	生産技術研究所内	無		○
東京農工大学	学籍基本情報【2回】	電算処理	1号	賛助会員・同窓会のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
富山大学	診療録 40件	電算処理	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族	無	○	
東京工業大学	学士課程入学選抜試験(合否状況)	マニュアル処理	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	大学院入学選抜試験(修士課程)(合否状況)	マニュアル処理	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	電算処理	1号	同窓会誌における寄附者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	電算処理	3号	県民税の控除処理のため	神奈川県	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	マニュアル処理	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考用データに利用している。	学務部学生支援課	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法人新潟大学	学生調書(工学部)	マニュアル処理	1号	同窓会名簿作成のため	工学部同窓会	無	○	
金沢大学	寄附者名簿	電算処理	3号	税額控除に係る申請	文部科学省	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ【2回】	電算処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【103回】	電算処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ【1回】	電算処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【6回】	電算処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【22回】	マニュアル処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【1回】	マニュアル処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【2回】	マニュアル処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
岐阜大学	入院保証書兼支払保証書	マニュアル処理	4号	診療債権回収のため	弁護士	無		○
岐阜大学	病理報告書ファイル	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	手術台帳	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	腫瘍登録	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	感染統計	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	学生マスターファイル	電算処理	1号	学生生活の支援のため 学生証の発行のため	各学部同窓会、岐阜大学生協 民間事業者	無		○
浜松医科大学	診療録(4回)	電算処理	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	
浜松医科大学	診療録(60回)	電算処理	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
三重大学	外来診療録【12回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	外来診療録【37回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大学	入院診療録【7回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	入院診療録【28回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
大阪大学	電子カルテ【15回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	電子カルテ【4回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	電子カルテ	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得た家族から請求があったため	本人の同意を得た家族	無	○	
大阪大学	診療録・診療諸記録	電算処理	4号	大阪府がん患者登録事業による統計の作成に協力するため	大阪府立成人病センター			○
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	電算処理	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報管理課	無		○
神戸大学	学生証データ	電算処理	2号	図書館利用ID提供及び学生証再発行情報提供のため。	神戸大学附属図書館情報管理課	無		○
神戸大学	卒業生(修了者)ファイル	電算処理	1号	右記提供先への提供について卒業生(修了生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより、卒業生(修了生)に対する活動支援及び在学生に対する就職支援に資するため。	神戸大学校友会及び神戸大学各学部同窓会	有	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
神戸大学	新入生(在学生)ファイル	電算処理	1号	右記提供先への提供について新入生(在学生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより、新入生(在学生)に対する活動支援及び就職支援に資するため。	神戸大学学友会及び神戸大学各学部同窓会	有	○	
広島大学	栄養指導管理ファイル	電算処理	4号	「糖尿病透析予防指導の実態調査」を全国大学病院が継続的に共同研究を行っているため	徳島大学栄養部	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【63件】	マニュアル処理	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【14件】	マニュアル処理	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無	○	
徳島大学	教務ファイル	電算処理	1号	証明書確認	民間事業者	無		○
徳島大学	身上調査(総合科学部)	マニュアル処理	4号	学部同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	情報センターコンピュータシステム利用者情報データベース	電算処理	2号	学内の他のデータベースと連携するため	学術情報部図書情報課	無		○
香川大学	患者登録ファイル	電算処理	4号	他院との臨床指標の比較分析のため	メディカル・データ・ビジョン株式会社	無		○
九州大学	口腔総合診療科手術記録台帳	マニュアル処理	4号	学術研究のため	学会等	無		○
九州大学	病院情報システム	電算処理	1号	診療情報提供	本人	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	電算処理	1号	破産管財に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(4回)	電算処理	1号	破産管財に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(8回)	電算処理	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	福祉事務所	無		○
放送大学学園	履修・成績情報ファイル	電算処理	4号	本学教授の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○
放送大学学園	履修・成績情報ファイル	電算処理	4号	本学教授の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○
放送大学学園	履修・成績情報ファイル	電算処理	4号	本学教授の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	4号	本人の自己破産手続のため	破産管財人弁護士	無		○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らずに行った処分に係るもので30日以内に決定されなかったもの<本文表6-1及び4、独立行政法人等別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
日本年金機構	健康保険・厚生年金保険資格確認請求にかかる調査資料	H28.10.17	H28.11.16	H28.12.26	40	所管部署が業務多忙となり、開示決定等の処理に時間を要したため。
日本年金機構	障害年金決定に係る審査資料	H28.2.19	H28.3.22	H28.8.19	150	所管部署が業務多忙となり、開示決定等の処理に時間を要したため。

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2② 延長手続を採って行った処分に係るもので延長した期限までに決定されなかったもの<本文表6-1及び4、独立行政法人等別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
京都大学	請求者に係る「ハラスメントに関する調査報告書」及び人権委員会議事録	H28.10.21	H28.12.20	H29.1.31	42	過去の判例・答申等を参照しながらの開示・不開示箇所の詳細な検討に約50日間を要した為、期限を超過した。
京都大学	請求者に係る「ハラスメントに関する調査報告書」及び人権委員会議事録	H28.11.21	H29.1.16	H29.1.31	15	過去の判例・答申等を参照しながらの開示・不開示箇所の詳細な検討に約20日間を要した為、期限を超過した。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2③ 平成28年度中に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び5、独立行政法人等別内訳表4-(4)ーイ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東北大学	本人が提出したハラスメント申立書に係る調停・審議内容が分かる文書等の一部開示決定に関する件(平成28年度(独個)答申第33号)	H27.6.19	H28.11.22	522	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求処理に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規の開示請求への対応もあり、さらに担当者は法人文書開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理の業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	本人が相手方となったハラスメント事案の申立書の提出・受理等状況及び記載不備につき各種委員会等で審議された文書等の一部開示決定に関する件	H27.4.15	H29.2.22	679	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求処理に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規の開示請求への対応もあり、さらに担当者は法人文書開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理の業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	異議申立人が提出した「申立書」に係る強制指導のやり取りの文書等の一部開示決定に関する件	H27.4.13	H29.2.22	681	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求処理に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規の開示請求への対応もあり、さらに担当者は法人文書開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理の業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	ハラスメント申立ての調査結果通知に記載された特定記述の根拠及び本措置が執行されるまでの文書等の一部開示決定に関する件	H27.6.19	H29.2.22	614	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求処理に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規の開示請求への対応もあり、さらに担当者は法人文書開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理の業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	「調停案」に対する関係委員会委員長の介入・関与に関する文書等の一部開示決定に関する件	H27.6.19	H29.2.22	614	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求処理に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規の開示請求への対応もあり、さらに担当者は法人文書開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理の業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	調査事案の問い合わせ依頼文書に対し関係委員会及び委員長が対応した文書の不開示決定に関する件	H27.6.19	H29.2.22	614	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求処理に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規の開示請求への対応もあり、さらに担当者は法人文書開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理の業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
日本年金機構	障害年金初診日を本部が指示した文書	H28.10.31	H29.2.7	99	別文書の開示決定によっては、異議申立てを取り下げる旨の発言があったことから、その決定を行ったところ、異議は取り下げないという結論になったため、期間だけ経過してしまっただけである。

2-2-④ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び6、独立行政法人等別内訳表4-(4)-イ関係>

独立行政法人等	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
東北大学	申立人に係る特定ハラスメント事案に係るハラスメント調査報告書の一部不開示決定に関する件	H27.6.26	644	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。	H29.8頃までを目途に諮問を予定
東北大学	申立人の異議申立事案の対応状況がわかる文書等の一部開示決定に関する件	H27.6.26	644	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。	
東北大学	申立人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	646	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。	
東北大学	申立人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	646	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。	
東北大学	申立人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	646	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。	
東北大学	申立人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	646	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。	

東北大学	申立人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の一部開示決定に関する件	H27.7.22	618	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の一部開示決定に関する件	H27.7.23	617	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の総長への報告がわかる文書の一部開示決定に関する件	H27.7.23	617	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人に係る特定ハラスメント事案に係るハラスメント調査報告書の一部開示決定に関する件	H27.7.21	619	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人の特定施設利用に係る記録に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.7.21	619	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の一部開示決定に関する件	H27.7.22	618	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の一部開示決定に関する件	H27.7.21	619	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。

東北大学	申立人の職員相談窓口利用に関し作成・入手された文書の一部開示決定に関する件	H27.11.5	512	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人が特定日付けで申し立てたハラスメント事案の決定に関する文書の一部開示決定に関する件	H27.11.5	512	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人に係るハラスメント調停事案に係る文書の一部開示決定に関する件	H28.1.15	441	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人の救急搬送事案につき入手・作成された文書の一部開示決定に関する件	H28.1.15	441	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	申立人に係る入試成績結果がわかる文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.10.23	525	申立人から口頭意見陳述の機会を求める申立てがあり、さらに、諮問前に口頭意見陳述を行いたいとの強い求めがあったが、申立人側の健康上の事情により口頭意見陳述が延期となっているため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑤ 平成28年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁決等までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-7及び8、独立行政法人等別内訳表4-(4)-ウ関係>

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
東北大学	本人からの照会事項に対する特定施設責任者の回答の特定記述に関して事実等が具体的に分かる文書の不開示決定(不存在)に関する件(平成27年度(独個)答申第42号)	H28.3.16	H28.11.22	251	本学の情報公開・個人情報開示等委員会の開催日程調整に時間を要し遅延が生じたため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2⑥ 主な開示請求の内容

<本文表1〇 独立行政法人等別内訳表〇関係>

法人名	主な開示請求の内容	件数
海技教育機構	弁護士等相談記録	1
海技教育機構	勤務評定等	1
勤労者退職金共済機構	加入状況に関する保有個人情報	11
勤労者退職金共済機構	退職金給付に関する保有個人情報	3
航空大学校	入学試験の受験者に関する成績情報	246
高齢・障害・求職者雇用支援機構	国立リハビリテーションセンターの職業評価結果に係る保有個人情報	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	離職者訓練の入所選考に係る保有個人情報	3
高齢・障害・求職者雇用支援機構	離職者訓練中の事務局との相談に係る保有個人情報	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	離職者訓練中の適性検査に係る保有個人情報	1
国立がん研究センター	本人等からの診療記録開示申請	93
国立がん研究センター	労働基準監督署からの労災保険給付決定にかかる照会	17
国立がん研究センター	東京弁護士会からの弁護士法に基づく照会	1
国立がん研究センター	新潟県福祉保険部長からの水俣病認定申請中死亡者にかかる調査	1
国立がん研究センター	B型肝炎訴訟に関連する診療記録	4
国立精神・神経医療研究センター	自分で診察状況を確認するための個人情報	35
国立精神・神経医療研究センター	裁判所に提出する個人情報	24
国立精神・神経医療研究センター	警察署に提出する個人情報	15
国立精神・神経医療研究センター	他病院受診の際に参考にするための個人情報	8
国立精神・神経医療研究センター	検察庁に提出する個人情報	3
国立病院機構	事務職員採用試験結果	1
国立病院機構	医療事故等状況報告書	1
国立病院機構	診療記録	2
国立病院機構	幹部看護師任用候補者選考結果	2
住宅金融支援機構	融資審査に関する保有個人情報	1
地域医療機能推進機構	保険金支払い案内、収納履歴、診療明細書	1
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済にかかる本人からの提出書類	3
日本学生支援機構	返還マスターデータファイルの開示	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期性の郵便貯金に係る各種書類及び取引履歴等に係る保有個人情報	12
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期性の郵便貯金に係る各種請求等に係る保有個人情報	8
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期性の郵便貯金に係る各種調査依頼等に係る保有個人情報	2
労働者健康安全機構	本人が意見書箱に投かんした意見書(平成26年～平成27年分全て。個人情報を含む内容。)の開示。	1
労働者健康安全機構	本人に送付した「ご連絡」という文書の開示。	1
北海道大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	6
弘前大学	入学試験成績開示	1
東北大学	入試成績開示請求	1265
東北大学	労災請求記録	1
東北大学	退職共済年金請求に関する記録	1
山形大学	キャンパス・ハラスメント事案の調査に係る情報	3
山形大学	懲戒処分に係る情報	1
筑波大学	入学試験に関する保有個人情報	5
筑波大学	診療に関する保有個人情報	2
筑波大学	ハラスメントに関する保有個人情報	2
筑波大学	その他	2
千葉大学	入学試験における成績情報	2
千葉大学	診療録	1
東京医科医科大学	入学試験結果	248
東京工業大学	入学試験の成績	30
一橋大学	在学期間中(2012年4月～2015年3月)の保健記録	1
横浜国立大学	入学試験受験者に関する保有個人情報	1
横浜国立大学	定期試験に関する保有個人情報	1
岐阜大学	診療録及び看護記録に関する保有個人情報	1
岐阜大学	病理解剖記録に関する保有個人情報	1
岐阜大学	動物病院における診療記録に関する保有個人情報	1
名古屋大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	7
名古屋大学	附属病院の診療情報に関する保有個人情報	2
愛知教育大学	入学試験成績	7
三重大学	請求者の勤務・出張状況の詳細に関する文書	1
京都大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	237
京都大学	本人を対象とする調査委員会に関する保有個人情報	3
京都大学	健康診断の受検者に関する保有個人情報	2
京都工芸繊維大学	「学生簿」及び「卒業学位記台帳」に記載の個人に関する情報	1
京都工芸繊維大学	「成績報告書」に記載の個人に関する情報	3
大阪大学	医療記録関係の保有個人情報	19
大阪大学	大学院入試の受験者に関する保有個人情報	3
大阪大学	病院受診者関係の保有個人情報	2
大阪教育大学	本学附属小学校から中学校への連絡進学の内容	1
神戸大学	経営学部第3年次編入学試験(英語・専門科目・小論文の各科目の得点及び総合点、総合順位)	18
奈良教育大学	入学試験の得点	2
鳥取大学	面談記録に関する保有個人情報	1
岡山大学	請求者本人が本学保健管理センターで受診した診療録の一部	1
岡島大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	16
徳島大学	大学院博士前期課程入学試験の成績に関する保有個人情報	1

鳴門教育大学	附属学校生徒在学時の学校作成文書に係る保有個人情報	1
九州大学	診療録等に関する個人情報	42
九州大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	4
九州大学	ハラスメント相談に関する個人情報	2
九州大学	学生相談に関する保有個人情報	1
熊本大学	入学試験成績	1
熊本大学	2016年熊本大学入試結果	1
琉球大学	入学者選抜試験の合否判定に関する保有個人情報	159
琉球大学	ハラスメント事案に関する保有個人情報	4
日本私立学校振興・共済事業団	診療報酬明細書に関する保有個人情報	47
日本年金機構	障害年金認定調書	88
日本年金機構	厚生年金資格関係書類	29
日本年金機構	年金相談事跡	27
日本銀行	引換依頼に関する保有個人情報	2
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	108
日本司法支援センター	国選弁護関連業務に関する保有個人情報	4

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑦ 今年度中に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び5、独立行政法人等別内訳表5-(4)-イ 関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	
東北大学	請求者に係るハラスメント調査事案の事情聴取記録の特定記述部分の一部訂正決定に関する件	H27.4.27	H29.2.22	667	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	請求者に係る懲戒事案の懲戒委員会への移送文書の特定記述部分の不訂正決定に関する件	H27.6.19	H29.2.22	614	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	請求者に係る懲戒事案の懲戒処分書・処分説明書の特定記述部分の不定性決定に関する件	H27.7.17	H29.2.22	586	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。
東北大学	請求者に係るハラスメント調査事案のハラスメント調査報告書の特定記述部分の不訂正決定に関する件	H27.7.17	H29.2.22	586	H26年度に開示請求等を断続的に受けており、そのうち13件の不服申立てを受けた。開示請求対応に時間がかかり不服申立てへの対応が遅れていたところ、H27年度も同様に開示請求等があり、そのうち29件の不服申立てを受けた。申立て順に処理してきたが、並行して新規開示請求への対応もあり、担当者はさらに法人文書開示請求への対応、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務も担当しており、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものである。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2⑦ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び6、独立行政法人等別内訳表5-(4)-イ 関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	
東京医科歯科大学	医学部附属病院における診療録	H26.10.28	885日	訂正決定通知(一部訂正)に対し、不服申立人から異議申立書及び行政不服審査法に基づき申立書(口頭意見陳述の機会要求等)が提出されたため、申立書に基づき口頭意見陳述の機会を与えたが、意見陳述の準備が整わないという異議申立人側の理由により実施することができず、その後も準備完了の連絡が来ないため実施できない。	

【漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況】
2-2⑧ 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

○ 今年度中に提訴、控訴又は上告された事件(No.257関係)

機関名	提訴年月日	裁判所	事件番号	行政庁
海技教育機構	2016/3/29	横浜地方裁判所	平成28年(ワ)2495号	海技教育機構

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	内部監査担当
医薬基盤・健康・栄養研究所	総務部総務課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	評価・監査部
海技教育機構	総務部総務課
海上・港湾・航空技術研究所	企画部、総務部
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査・法務部監査課
家畜改良センター	コンプライアンス推進室
環境再生保全機構	監査室
教職員支援機構	総務部総務企画課
勤労者退職金共済機構	総務部 総務課
空港周辺整備機構	総務課
経済産業研究所	総務グループ
建築研究所	監事
工業所有権情報・研修館	監査室
航空大学校	監事
高齢・障害・求職者雇用支援機構	内部監査室
国際観光振興機構	監査室
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部総務課
国立印刷局	監査室
国立科学博物館	経営管理部総務課
国立環境研究所	監査室
国立がん研究センター	監査室
国立高等専門学校機構	監査室
国立公文書館	総務課
国立国際医療研究センター	監査室
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事及び監査室
国立循環器病研究センター	監査室
国立女性教育会館	監査室
国立成育医療研究センター	監査室
国立青少年教育振興機構	監査室
国立精神・神経医療研究センター	監査室
国立長寿医療研究センター	監査室
国立特別支援教育総合研究所	監査室
国立美術館	本部事務局 総務企画課 総務企画担当係
国立病院機構	内部統制・監査部
国立文化財機構	本部事務局総務企画課・総務担当
産業技術総合研究所	監査室
自動車技術総合機構	監事
自動車事故対策機構	内部監査室
酒類総合研究所	業務統括部門
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部総務課
森林研究・整備機構 森林総合研究所	監事
水産研究・教育機構	監事
製品評価技術基盤機構	監査室

独立行政法人等名	担当部局名
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監査室
造幣局	首席監査官
大学改革支援・学位授与機構	監査室
地域医療機能推進機構	独立行政法人地域医療機能推進機構 内部統制・監査部 監査課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	企画調査部情報システム課
統計センター	監査室
都市再生機構	監査室
土木研究所	国立研究開発法人土木研究所 監査役
日本医療研究開発機構	監査室
日本学術振興会	監査・評価室 監査係
日本学生支援機構	監査室
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	法務監査部
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部
日本スポーツ振興センター	監事
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	コーポレートガバナンス委員会
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
農業者年金基金	幹事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事(監査室)
農畜産業振興機構	監事、業務監査室
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	監事、業務監査室
福祉医療機構	監査室 監査課
物質・材料研究機構	監査室
防災科学技術研究所	監査室
北方領土問題対策協会	総務課
水資源機構	監査室
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	監査責任者(内部監査統括者=企画役)
理化学研究所	監事・監査室
量子科学技術研究開発機構	監査・コンプライアンス室
労働者健康安全機構	内部監査室
労働政策研究・研修機構	内部統制推進室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	監査室
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	総務課
旭川医科大学	国立大学法人旭川医科大学監査室
北見工業大学	総務課、監査室
弘前大学	総務部企画課
岩手大学	監査室
東北大学	監査室
宮城教育大学	評価室
秋田大学	総務企画課
山形大学	監査室
福島大学	監査室
茨城大学	監事
筑波大学	監査室
筑波技術大学	監査室
宇都宮大学	監査室

独立行政法人等名	担当部局名
群馬大学	監事(監査室)
埼玉大学	監事
千葉大学	監事
東京大学	総合企画部総務課
東京医科医科大学	監査室
東京外国語大学	総務企画課
東京学芸大学	監事
東京農工大学	総務部総務課
東京芸術大学	監査室
富山大学	監事(常勤)
東京工業大学	国立大学法人東京工業大学監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	監査室
電気通信大学	内部監査室
一橋大学	監査室
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	監事(監査室)
金沢大学	法人監査室
福井大学	監事
山梨大学	監査課
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	監査室
愛知教育大学	総務企画部総務課監事監査室
名古屋工業大学	監事
豊橋技術科学大学	監査室
三重大学	企画総務部総務子一ム
滋賀大学	監事(監査室)
滋賀医科大学	監事(監査室)
京都大学	監事(監査担当事務室)
京都教育大学	内部監査室
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪教育大学	監査室
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	企画部
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課総務係
和歌山大学	監査室
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	監事、法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	内部監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	監査室
香川大学	監事及び監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	監査・業務改革室

独立行政法人等名	担当部局名
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	監査室
大分大学	監査室
宮崎大学	監査課
鹿児島大学	監査室
鹿屋体育大学	監査室
琉球大学	監事(補助:監査室)
政策研究大学院大学	監査室
総合研究大学院大学	内部監査室
北陸先端科学技術大学院大学	監査室
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部監査室
自然科学研究機構	事務局総務課
高エネルギー加速器研究機構	監査室
情報・システム研究機構	情報・システム研究機構 監査室
沖縄科学技術大学院大学	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役
国際協力銀行	監査部
日本政策金融公庫	監査部
日本私立学校振興・共済事業団	監査室
日本中央競馬会	コンプライアンス推進室
日本年金機構	監査部
放送大学学園	監査室
外国人技能実習機構	監査室
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	総務グループ
農水産業協同組合貯金保険機構	総務部財務班
預金保険機構	監事
日本銀行	検査室
日本司法支援センター	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】
2-3② 監査を実施していない理由

機関名	③ 監査を実施していない理由(No.002関係)
国立公文書館	監査すべき個人情報を保有していないため
情報通信研究機構	隔年度実施(平成29年度実施予定)
日本学生支援機構	当機構においては、平成26年度に「第3期中期計画期間(平成26～30年度)における内部監査の実施方針(重点事項等)について」を定め、ここに重点事項として定めた諸項目について、第3期中期計画中の各年度に順次、監査を実施しています。 個人情報保護もこの第3期中期計画期間中の重点事項として定められており、平成27年度の内部監査の対象となりました。これに基づき、平成27年12月から平成28年2月に、当機構全体の業務全般を対象として、網羅的な個人情報保護監査を実施しています。このように、当機構では第3期中期計画期間中の監査項目については、初年度に重点事項として定めた項目について、各年度毎に順次監査を実施することとしているため、平成28年度においては個人情報保護に特化した監査は実施していません。ただし、個人情報保護に特化した監査でなくても、他の内部監査(業務監査等)の過程で、個人情報保護の観点から不適切な点等が見つかった場合には、当該部署に対し改善に向けた指摘等を行います。
旭川医科大学	平成26年度に実施済みのため。
筑波技術大学	平成28年度については、他の監査項目が優先されたため実施が見送られた。 平成29年度において実施予定である。
外国人技能実習機構	組織立ち上げ始めであり、書類の整備、体制が整っていないため。